

(法令1184/71 第6条2項)

§4-本条の言及する通貨修正は、分割数が今年度全期にわたっていない時には、各月に比例して計算される。(法令1184/71 第6条3項)

§5-いかなる割賦金の滞納も、自動的に残金の満期を招き、有効な法規に従って、分割許可の日からの残金に対する罰金や負担が課される。

(法令352/68 第11条2項, 法令1184/71 第7条)

第505条 連邦、州、市の公務員、軍人一般、官営、半官半民企業の債務が合法的期間中に満足させられなかった場合、納税者が示談的徴税期間の満期以後30日以内に申請を行うなら、税務署は、第420条2項に基き、支払い差引きが行われるよう、各当該支払い事務所にしかるべく通告する。(法律3470/58 第67条)

§-本条の形式で徴収された金額は、適切な徴収書を使用して差引かれた日から30日以内に、国税庁の定めに基づいて税務署員に納付される。

(法令5844/43 第183条1項)

## 第2章 訴 訟 徴 収

第506条 示談的徴収のために定められた期間の行政的措置が終了した日から30日以内に、当該役所は、その長の責任の下に、各連邦単位の大蔵省徴税局に、債務の登録と訴訟徴収を申出なければならない。(法令147/67 第22条)

§1-行政措置の審査中に、訂正すべき過失又は間違いが発見された時には、大蔵省徴税局は、同じ期間、同じ責任下に、当該役所に60日以内に手続きをするよう申出る。(法令147/67 第22条3項)

§2-役所が、正当な理由無く、前記規定の期間の何れないとも超えた時には、当該審査を行う徴税局は、徴税局長にその旨を通知し、同局長がその役所の責任者に通告を行う。(法令147/67 第22条3項)

§ 3 - 債務が登録された後は、債務者は、大蔵省徴税員の査証した徴収書を通じてのみその支払いを行うことができ、訴訟が始った後には、裁判所事務局又は登記所の発行し徴税員又は検察庁の査証した徴収書によってのみ支払いを行うことができる。(法令147/67 第22条 6項)

第507条 検察庁がそれを要求する時には、大蔵省の地域課長の決定で特別に、示談的徴収を抜きに、直ちに訴訟徴収を行うことができる。(法令5844/43 第185条)

第508条 税金に関する債務の訴訟徴収は、法律に基く通貨修正と、満期日から原価に対し計算した月々1%の滞納金を付加して行われる。(法令960/38, 法律542-1/68 第1条I, 同2条)

第509条 予防又は停止強制和議、訴訟清算又は破産は、徴税執行過程を中止させるものでも、後に計上される納税債務の徴収のための新たな訴訟を妨げるものでもない。(法令858/69 第2条)

第510条 検査庁、裁判所事務局及び登記所は、訴訟徴収の迅速化と成功に必要な情報の流れのシステムの一部たる報告を、徴税執行の訴訟進行状況について大蔵省徴税局に提出する。(法令147/67 第22条 8項)

§ - 大蔵省徴税局は、本条の扱う報告を、国税庁に伝達する。

### 第3章 納税債務の通貨修正とその他の 徴税債権防衛措置

#### 第1節 通貨修正

第511条 支払い期日までの税金又は罰金の未納に由来する納税債務は、第9項以外は、1964年7月17日前の期間を除いて、国内通貨の購買力の変化に基く価値修正を受ける。(法律4357/64 第7条, 法律4862/65 第15条, 法令326/67 第12条, 法令1281/73 第1条)

- § 1 - 本条の言及する価値修正は、申告課税の場合、第 4 2 2 条と 4 2 4 条の規定に基づき、納税の満期の日から計算し、源泉徴収の場合、納付期日の日から計算する。そして、内閣企画省の発表する修正係数で、徴税債権の実際の決済の日の有効な表に基づいて行い。（法律 4 3 5 7 / 6 4 第 7 条 1 項、法律 4 8 6 2 / 6 5 第 1 5 条、法令 3 2 2 / 6 7 第 7 条、法令 1 2 8 1 / 7 3 第 1 条）
- § 2 - 第 5 項の規定に従い、通貨修正は、行政的又は司法的措置により徴収が中止された債務にも適用される。但し、納税者が、現金で問題の金額を連邦貯蓄銀行又はその他この目的で承認される機関に寄託すればこの限りではない。（法律 4 3 5 7 / 6 4 第 7 条 2 項）
- § 3 - 前項の場合、判決で、控訴、異議申立て又は司法的措置が根拠のあるものと判断されたことにより返還されるべき金額は、本条とその項に従って通貨修正を受ける。（法律 4 3 5 7 / 6 4 第 7 条 3 項）
- § 4 - 納税者により選択的に寄託された金額又は訴訟の保証として寄託された金額は、第 4 9 0 条とその項に基づき、納税要求の部分的、全体的根拠不在が認められた判決の日から数えて 6 0 日以内に必ず返還されなければならない。（法律 4 3 5 7 / 6 4 第 7 条 4 項）
- § 5 - 納税債務が納税者に有利な初審の判決を変える上訴審の判決に由来するときは、通貨修正計算は、本条の規定を守りつつ、債務者に最終判決が通知又は官渡された日以前の期間を除いて行われる。（法律 4 8 6 2 / 6 5 第 1 5 条 1 項）
- § 6 - 国税庁事務所に法の定める期間内に提出された徴収書、申告書、その他税金又は罰金の計算に不可欠な書類についての本条に基づく通貨修正は、そのような書類が、当該事務所の審査の後、各債務の支払い通告を通じて納税者の手元に戻った日から開始される。（法律 4 8 6 2 / 6 5 第 1 5 条 2 項）
- § 7 - 法人の納税義務についてであれ、自然人のそれであれ、強制課税又

は補足課税の場合には、本条の規定に基く通貨修正は、課税の行われる会計年度の翌年の1月1日から計算される。(法律4862/65 第15条3項)

§ 8 - 司法範囲内での訴訟担保は、通貨修正を行った価額による。(法律5421/68 第8条)

§ 9 - 法定期間内での、税金及び罰金未納による債務に付加された滞納利息は、通貨修正を受けない。(法令326/67 第12条, 法律5421/68 第2条)

第512条 破産者の納税債務の通貨修正は、破産宣告の日まで行われ、その日から一年間は停止される。(法令858/69 第1条)

§ 1 - これらの債務が本条の言及する期限後30日間に決済されない場合、通貨修正は、その停止されていた期間も含めて、支払いの日まで計算される。(法令858/69 第1条1項)

§ 2 - 停止強制和議の申請は、本条の定める期限に変更をもたらすものではない。(法令858/69 第1条3項)

## 第2節 徴税債権の防衛手段

第513条 支払い、反論、上訴の期限が過ぎても、納税者がその納税債務を決済しなかったり、防衛手段を利用しない時は、当該納税者は、いかなる形式であれ、連邦官庁と和解することはできない。(法律154/47 第1条)

§ 1 - 本条の規定のために、税務署と大蔵省監督局は、30日以内に、当該役所へ必要な通達を行う。(法令5844/43 第180条1項, 法律5421/68 第7条)

§ 2 - 本条の記す和解禁止は、信用状の開設とブラジル銀行、国立経済開発銀行、連邦貯蓄銀行、ブラジル東北銀行、アマゾン銀行での貸付けの設定を招く。但し、債務者が税務署に対しその債務を決済するよう

当該機関に委任するか開設された信用状の最初の利用として当該金額を振込めば、この限りではない。(法律4154/62 第6条の項)

第514条 行政範囲内で、訴訟が上訴不能となった日から120日以内に、当該機関に連邦公債の証券又は現金で訴訟担保を寄託した上で大蔵省に対し徴税の取消し又は改革の訴訟を起したことを証明するものは、前条の禁止を免れる。(法律154/47 第1条)

§1-第511条4項の言及する寄託が既に実行されている場合には、この選択的寄託は訴訟の目的に有効となるが、もし本条規定の期間内にその訴訟の開始証明が行われなかった場合には、収入に転換される。(法律2354/54 第8条)

§2-連邦公債の証券での寄託の場合、その記名価格で受理されるが、国庫修正可能債権の場合には、その修正価額で受入れられる。(法律154/47 第1条, 法律4506/64 第86条)

§3-証券の放棄があった時にその売却価額が債務の決済に不十分なら、納税者は、この目的で発行された通知書の受理から10日以内に差額を支わねばならない。(法令5844/43 第158条2項, 法律154/47第1条)

§4-本条に基く大蔵省への課税取消し又は変更訴訟の開始が証明されると、訴訟徴収を含む同じ課税についてのその他の徴税措置は中止される。(法律2354/54 第8条)

第515条 国外に本社を有する会社や団体の国内支社、出張所、事務所及び内国法人は、その重役、取締役、従業員に支払いそれについて当該事務所に報告を行っていない収益についての所得税で、これらの者がそれを決済せずして国を離れた時には、その債務の支払い責任を負う。(法令5844/43 第182条)

第516条 公法及び民間の団体への援助金又は助成金の支払い、連邦国家又はその管理の銀行による融資、貸付けの許可、単一税金の銀行による融

資，貸付けの許可，単一税金の割当て分の支払い，並びに共和国政府の協定や合意の締結と実行は，法定期間を守って有効法規の定めに従い，それらの団体が源泉で徴収すべき税金を納付しているという事前の証明の対象となる。（法律4154/62 第6条）

#### 第4章 衰 退 と 時 効

第517条 課税を行う権利は，次の日から数えて5年後に消滅する。（法律5172/66 第173条）

I - 課税が行われうる年の翌会計年度の最初の日

II - 以前に行われた課税を明らかな欠陥から取消す判決が決定的になった日

§ 1 - 本条の言及する権利は，課税に不可欠なあらゆる準備措置の債務者への通告により徴税債権の設定が開始された日から数えて，同じく5年後に決定的に消滅する。（法律5172/66 第173条の項）

§ 2 - 本条に基き，納税者の帳簿や会計書類の検査と課税再検討で，新たな課税又は補足課税を行う権利は，最初の課税の日から数えて5年限りとする。（法律2862/56 第29条）

第518条 税金債務の徴収権は，課税通告の日から数えて5年間有効となる。（法令5844/43 第189条，法律5172/66 第174条）

§ 1 - 時効は次により中断される。

I - 債務者への個人的召喚

III - 裁判上の抗議

III - 債務者に遅延を招かせるあらゆる裁判行為

IV - 訴訟外のものであっても，債務者による債務の納付に影響するあらゆる明白な行為

§ 2 - 徴収訴訟の判決が未決の間は，5年間の期限は経過しない。（法令5844/43 第189条 2項）

§ 3 - 債権の訴訟徴収の場合，被告を召喚する判事の令状の発表は，時効経過を停止する。（法律 3470/58 第 24 条）

第 519 条 前条に基く時効の中断を除き，本規則の定める罰金の適用と徴収の権利も 5 年間で終了する。（法令 5844/43 第 190 条）

第 520 条 第 517 条と 518 条の規定は，第 88 条とその項の場合には適用されず，また，確定課税で，債務者又はその受益第三者が偽証，不正又は偽装を犯した時にも適用されない。（法律 154/47 第 7 条の項と 14 条，法律 5172/66 第 150 条 4 項）

第 521 条 国税庁事務の行為が大蔵省に対する訴訟で中止されている場合，申告の審査，収益支払い源と納税者の検査は，訴訟の最終的判決が出るまで，課税又は徴税のための法定期間を経過させない。（法律 3470/58 第 23 条）

## 第 6 編 返 還

第 522 条 超過納付分の税金返還は，強制的又は債権者の申請により行われる。（法律 4155/62 第 1 条，法律 4862/65 第 24 条）

§ 1 - 州，連邦区又は市の公務員の労働収入について余分に差引かれた税金の場合，その返還は，第 369 条とその項に従って行われる。（法令 1198/71 第 5 条 1 項，2 項）

§ 2 - その性格上，当該財政義務の移譲となる税金の返還は，その義務を負った者に対してか，第三者へ移譲されている時には，受取りを明確に承認されている者に対して行う。（法律 5172/66 第 166 条）

第 523 条 前条の定める返還は，大蔵省の指定する当局による各収入の取消しを通じて行なわれる。（法令 623/69 第 3 条）

§ 1 - 債権が認められれば，場合に より 第 525 条 2 項を守り，この目的のために，支払いを命令する当局に措置が求められた後に返還支払いが行われる。（法律 4155/62 第 1 条 2 項）

§ 2 - 税金返還の支払いは、大蔵省の当該機関又は国庫と取引を行つたとを承認された銀行によつて行われることができる。(法律 4155/62 第 2 条, 法律 4503/64 第 10 条)

第 524 条 納税者の住所と異なる税務管轄区域で源泉徴収された、納税超過分は、その返還を源泉徴収を進めた徴税当局ではなく、納税者の住所のそれが行うものとする。(法令 94/66 第 10 条)

第 525 条 金額が CR\$ 31,580.00 から CR\$ 50,100.00 の間の場合、各々の措置は、返還が行われた後、第一審の当局の下した命令の再検討のために、大蔵地域局長に仕向けられる。(法律 4862/65 第 18 条 1 項, 法令 623/69 第 3 条)

§ 1 - 本条の扱う場合、税金返還支払いは、大蔵省地域局長の決定が記されるまでは、返還責任者の勘定で、受取人の借方に含まれる。(法律 4862/65 第 18 条 2 項)

§ 2 - CR\$ 50,100.00 以上の金額の場合、大蔵省地域局長の強制手段が適用され、本条の扱う命令の再検討を補う同局長の判断の後に返還が行われる。

第 526 条 返還について、納税者又は支払い源に不利な決定が下された時には、決定の通告の日から 30 日間は、大蔵省地域局長に対して上訴できる。

§ 1 - 納税者又は支払い源に不利な決定が大蔵省地域局長からなされた時は、同じ期限で、国税庁に上訴することができる。

§ 2 - 前項の扱う上訴の判決は行政範囲内で決定的、取消し不能のものとなる。

第 527 条 返還要求権の時効は、次の日から数えて 5 年間とする。(法律 5172/66 第 168 条)

I - 返還されるべき分を支払ったか納税した日

II - 行政決定が最終的になった日、または、有罪判決を変更、取消し、



破棄又は無効とする裁判所判決が下された日。

§ -当局に仕向けられた返還申請は、行政範囲内で最終的決定が下されるまで、時効を停止する。(法律154/47 第1条)

## 第7編 罰 則

### 第1章 総 則

第528条 本編の扱い懲戒と罰金は、国税庁の当該機関により、刑法の処罰を損ねることなく、本規則の条項の違反者に適用される。(法令5844/43 第142条, 151条, 法律3470/58 第34条)

§ 1 -本編の定める罰金は、納税債務に対するパーセンテージで、第511条に従った通貨修正額について計算する。(法律4357/64 第7条6項, 法令326/67 第12条)

§ 2 -延滞罰金は、その総額が、通貨修正された債務の当初価額の30%を超えてはならない。(法律4862/65 第16条, 法令326/67 第12条)

§ 3 -罰金が課されて後、違反者は、第一番の行政当局に対し自己弁護を行うために30日間の期限を与えられる。(法律2354/54 第34条, 法律4481/64 第9条)

第529条 個別の処罰規定の無い本規則の違反の総ては、CR\$72.00からCR\$370.00の罰金を課される。(法令401/68 第22条)

第530条 大蔵大臣は、正当な辞令で、次のような、納税の欠如や不十分をもたらさなかった違反についての処罰を免ずることができる。(法令1042/69 第4条)

I -違反者の、事柄の要素についての許されうる無知又は間違い。

II -偽証意図の不在を含む、事柄の個人的物質的性質に於る公正。

§ 1 -処罰の免除は、取上げの起因となった間違いの事前の訂正を条件と

しうる。

§ 2 - 大蔵大臣は、本条が掲げる権限を委任することができる。

## 第 2 章 期限遅れの支払い又は納税

第 5 3 1 条 一定期間外の債務の支払い又は納税の場合は、その遅延が 180 日を超えない時は必ず 10 分の滞納料が徴収される。(法律 4 1 5 4 / 6 2 第 1 5 条)

§ 1 - 180 日以上遅延の場合、本条の言及する罰金は、第 5 2 8 条 2 項を守りつつ、半年又はその端数ごとに、10 分の率で徴収される。  
(法律 4 1 5 4 / 6 2 第 1 5 条)

§ 2 - 30 日以上遅延の場合は本条の規定から除かれ、5 分の滞納金のみ付加される。(法律 4 1 5 4 / 6 2 第 1 5 条)

第 5 3 2 条 あらゆる性格の債務は、行政又は司法経路を通じて、満期から数えて当初価額につき月 1 分の遅滞利子が付加される。(法律 5 4 2 1 / 6 8 第 2 条)

§ 1 - 通貨修正と訴訟費用の分を除いた債務の総額を、当初価額と理解する。(法律 5 4 2 1 / 6 8 第 5 条)

§ 2 - 本条の遅滞利子の月々の計算に於ては、法規の指定する期限を超えていれば、1 ヶ月に満たない期間も、完全な 1 月として計算される。  
(法律 2 3 5 4 / 5 4 第 3 5 条)

## 第 3 章 所得申告規定の違反

第 5 3 3 条 次の通り処罰が適用される。

### I - 滞納料

a) 自発的ではあるが期日遅れの所得申告提出については、課税額の月 1 分 (法律 2 3 5 4 / 5 4 第 3 2 条)

b) 納税者が、申告提出期限の切れた後、その中で書落した収入を自発

的に申出る時は、負担税の総額又は差額に対し月1%（法律2354/54 第32条）

c) 第11条の場合、遺産者に10%（法令5844/43 第49条）

## II-罰金

a) 納税者が第5条、第377条、第384条を守らない場合、2つかそれ以上の申告を合わせた課税額の合体又は差額の100%（法律2354/54 第32条）

b) 法人がその所得申告で行った課税利益又は総収入の指定が、後の審査で、明らかな偽証意図ではないが法規定を遵守していないことがわかった時、30%（法律4506/64 第34条 4項）

c) 推定利益の課税を選択することができずに商業上税務上の法律の定める簿記についての義務を遂行しなかった法人にはCR\$63.00からCR\$670.00（法律3470/58 第3条、法律4357/64 第9条）

d) 法規の定める通りに申告を作成しなかった会社や団体にCR\$2900（法律3470/58 第3条、法律4357/64 第9条）

e) 第390条に基いてなされた記載に不正確が見出された時、又は日記帳の一般収支や損益計算の転載が欠けている時には、CR\$13000。但しその他の決定の処罰は別とする。（法律3470/58 第71条、法律4357/64 第9条）

f) 第127条2項の場合、申告に記載された決算に相当する年間利益の36分の1を、12ヶ月に足りない月数で掛けた金額。但し必ずCR\$240.00以上とする。（法律4506/64 第80条の項）

§1-本条Iのaとbの定める遅納料の月計算では、法規の指定する期限を超えているなら、1ヶ月に満たない期間も完全な1ヶ月として計算する。（法律2354/54 第35条）

§2-本条IIのcの定める罰金は、法人が総収入の50%以上の収益を得

たことがわかれば、最大限の2倍まで適用することができる。(法律  
3470/58 第30条)

§ 3 - 本条 I の a, b, c, II の a と b の言及する罰金は、税金と共に徴  
収される。(法令 5844/43 第144条の項)

§ 4 - 自然人の課税の自動通告システムが設置された後には、簡単な申告  
審査による税金の差額は、明らかな偽証意図のみられる場合を除き、  
30%の罰金を付加して徴収される。(法令 352/68 第15条とそ  
の項)

#### 第 4 章 強 制 課 税 の 罰 金

第 5 3 4 条 強制課税の場合には、次の罰金が適用される。(法令 401/  
68 第21条)

a) 自然人又は法人の納税者が、申告を義務づけられ、その提出通告の解  
答に、法規定に基く課税収益は得ていないと表明した時には CR\$7200  
から CR\$370,00.

b) 無申告又は不正確な申告の場合は、負担税の全体又は差額の 50%、  
但し次号の場合を除く。

c) 第 71, 72, 73 条と 1964 年 11 月 30 日付法律第 4502 号の定義する  
明白な偽証意図の場合には、その他の行政的刑罰的処罰の他に、負担  
税額の全体又は差額の 150%

§ 1 - 納税者が、指定期日内に説明要請の通告に応じない時には、b と c  
の言及する罰金は各々 75% と 225% となる。(法令 401/68  
第 21 条 1 項)

§ 2 - 強制課税を通告されて、上記と異議申立ての権利を捨てて法定期限  
内に債務を支払った納税者には、罰金の 50% 減額が許可される。

(法令 401/68 第 21 条 2 項)

§ 3 - 本条 b と c の定める罰金は、税金と共に徴収される。

(法律3470/58 第31条)

- §4-法人が、第421条2項、4項、5項に基いて義務づけられた前払いを行わない時や、本来より低い額でそれを行う時には、強制措置で要求しうる未納分の30%の罰金の対象となる。(法令62/66 第19条8項)
- §5-第421条2項、4項、5項の違反が発見された時は、法人により負担税の全額が支払われていたとしても、前項の言及する罰金の適用が行われ、本来の期限内に支払われなかった前払い額について計算される。
- §6-前払い納税が期限遅れではあるが、申告提出期限の切れる前又は徴税行為の開始前に行われた時には、当該法人は、各々531条と532条の扱い遅滞料のみの対象となる。

#### 第5章 源泉徴収規定の違反

- 第535条 第534条とその項の規定は、源泉徴収を要求する強制措置にも適用される。(法令401/68 第21条4項)
- §1-支払い源が第306条の扱い税金を差引かなかった時には、受取人5名ごとにCR\$29,000からCR\$340,000の罰金が課される。(法律3470/58 第31条2項、法律4357/64 第9条)
- §2-欠落が連邦、州又は市の役人の責任である時には、その事実は各々の政府に通知されて、各々の政府が懲戒処分を行う。(法律2354/54 第33条)
- §3-支払い源又は国外居住者の代理人が自発的に、期限切れ後の納付を行う時には、第531条と532条の言及する罰金が徴収される。
- 第536条 第113条の扱い団体、連盟、組合、財団には、それらが支払った収益について留保した税金を納付しなかった場合、CR\$75,000からCR\$790,000の罰金が適用される。(法律4506/64 第30条2項)

## 第 6 章 源泉の報告の規定違反

第 5 3 7 条 次の罰金が課される。

- a) 支払われたか保証された収益についての報告が提出されなかったり、期限より遅れるか不正確に提出された時には、本条 b と c の場合を除き、CR\$ 250.00 から CR\$ 2,500.00 まで。(法令 5844/43 第 148 条, 法令 4357/64 第 9 条)
  - b) 利子、手数料その他の収益の支払い又は受取りについての明らかな偽証報告の場合には、詐欺行為についての刑法の処罰とは別に、CR\$ 500.00 から CR\$ 5,000.00 (法令 5844/43 第 148 条 b, 法律 4357/64 第 9 条)
  - c) 第 4 5 1 条の規定違反の場合、当該の法定処罰の他に、CR\$ 330.00 から CR\$ 1,700.00
- § 1 - 第 4 3 9 条の規定を遂行しない公務員の場合には、罰金刑は懲戒処分を除外するものではない。(法令 5844/43 第 148 条 1 項)
- § 2 - 本条 a の定める罰金は、第 4 4 0 条 5 項の形式で、報告の不正確がみとめられた時にはその最大限の 2 倍まで、脱税された収益が会社の名義人又は団体の社員や重役にかかわるものである時にはその最大限の 3 倍まで適用することができる。(法令 5844/43 第 148 条 2 項)

第 5 3 8 条 第 1 1 3 条の扱う団体、連盟、組合、財団は、規定期限内にその支払ったか保証した収益の報告を行わなかったり、不正確に行った時には、CR\$ 75.00 から CR\$ 790.00 の罰金を課される。(法律 4506/64 第 30 条 2 項)

## 第 7 章 監査と会計帳簿の規定の違反

第 5 3 9 条 第 1 4 0 条と 1 4 1 条の言及する記録、証明、帳簿の記帳を行

わない者、及び納税者であるなしに拘らず、自然人又は法人、連邦、州、市の当局、又は官営、半官半民等の公企業管理者で、第439条から470条の定めに基づき、監査を助ける義務を負ったにも拘らずそれを行わない者には、以下の号の場合を除き、CR\$63.00からCR\$670.00(法律3470/58 第32条、法律4357/64 第9条)

b) 第431号と433条の扱う検査のための会計帳簿や書類の呈示を拒否した者には、当該他の法罰則の他に、CR\$670.00からCR\$3,400.00(法律3470/58 第32条、法律4357/64 第9条)

c) 第431条と433条の言及する検査により、決算書又は簿記の不正が確認された時には、脱税額の150% (法律3470/58 第32条、法令401/68 第21条c、法令1042/69 第5条)

d) 第140条の規定を遂行しなかった、内国法人又は外国法人の支社、出張所、事務所、代理店には、CR\$340.00(法律3470/58 第32条、法律4357/64 第9条)

e) その日記帳の記帳に180日以上遅れをみた法人及び第428条2項の場合に確認された落度で遡反調査の対象となっている法人には、CR\$330.00からCR\$1,700.00(法律4357/64 第24条とその1項2項)

f) 第476条6項の場合には、当該役所の長にCR\$29.00(法律3470/58 第32条、法律4357/64 第9条)

g) 第142条と143条の規定違反の場合、推定利益課税を選択した法人に、CR\$130.00からCR\$340.00(法律3470/58 第27条2項、法律4357/64 第9条)

h) 第397条2項の言及する専門技術者にCR\$29.00(法律3470/58 第30条 法律4357/64 第9条)

i) その買入れ帳の記帳に60日以上遅れのみられる法人に

CR\$330.00からCR\$1,700.00

j) 正確さを保証しうる形式を帯びた帳簿にその支出と収入の記録を行わない、第113条の扱う団体、連盟、組合、財団にCR\$75.00からCR\$790.00(法律4506/64 第30条 2項)

§-第447条の規定に違反した、支払い源の役所の長には、第537条1項の規定が適用される。(法令5844/43 第149条の項)

## 第8章 特 別 違 反

第540条 第223条1.3項の扱うケースが確認された時には、違反企業に、その免除又は減額が行われていた税金の価額の50%までの罰金が課される。(法令1219/72 第4条)

第541条 第570条の扱う通知を行わなかった納税者には、新住所又は新本籍の課税当局から、CR\$22.00からCR\$1,000.00までの罰金が課される。(法令5844/43 第150条とその項、法律4357/64 第9条)

第542条 法人は、法定期間内での税金の納付を行わなかったことにより、保証されていない債務を負っている間は、以下の事柄を実行できない。  
(法律4357/64 第32条)

- a) その株主に特別配当を分配する。
- b) その社員又は出資者、又は重役、その他の管理職、監査職、顧問の者に利益配分を行う。

§-本条の規定違反は、次の罰金の対象となる。(法律4357/64 第32条の項)

- a) 特別配当や報酬を配分したり支払った法人には、不法に支払った金額の50%
- b) 不法な金額を受取った重役その他経営組織のメンバーに、その金額の50%



第543条 第327条の規定違反は、金融機関又は責任仲介人に、当該財政監督機関の課す、証券価額の15%の罰金に従わせる。(法令403/68第4条5項)

第544条 第203条の場合、国家通貨審議会の定める期限内に、金融機関の統合又は合併が行われなかった時には、通貨修正した負担税の20%の税金が課される。(法令1303/73第2条3項)

第545条 第105条の扱い一般納税者名簿(CGC)の規準に反する行為や省略は、違反者に次の罰則が課される。(法律5614/70第3条)

a) 再犯の場合には倍額になりうる。CR\$708.00からCR\$5,010.00の罰金

b) 税制上又は予算上の特典の消滅

c) 公共入札への参加禁止

d) 公的銀行との取引きの禁止

§1 - 本条の定める処罰の他に、大蔵大臣は、法定期間に登録されなかった機関の営業停止を命じることができる。(法律5614/70第4条)

§2 - 一般納税者名簿への機関の登録は、停止を中止させる。(法律5614/70第4条の項)

§3 - 大蔵大臣は、一般納税者名簿の規準を定める権限を、国税庁に委任することができる。(法律5614/70第5条)

第546条 自然人名簿についての義務の不履行は、違反者に、関連当局の適用する次の罰金が課される。(法令401/68第4条)

a) 指定期限内の登録の場合、CR\$290.00

b) 登録番号が審落された証書又は書類につき、一会計年度CR\$1400.00からCR\$2,900.00

第547条 インセンティブを受けた投資を表す証券、動産、その他の証券の発行、流通、譲渡不能又は保管について、第92条と国家通貨審議会の承認するその補足規定の違反は、いかなるものであっても、受取人たる

納税者であれ、証券、証券の発行会社、保管仲介機関であれ、その責任を負う各々に、税金の不当減額の対象とされた取引の価額に等しい罰金を課す。(法令1338/74 第5条)

§1 - 上記の規準の遂行の監督は、国税庁とブラジル銀行に帰し、ブラジル銀行は、国税庁の事務所に、本条の定める罰金の適用されうる違反が発見されればこれを通知する。(法令1338/74 第5条1項)

§2 - 不当な収益を得ていた納税者又は確認された違反に関係しているあらゆる機関による本条言及の罰金の支払いは、あらゆる関係者に適用しうる1965年7月14日付法律4729号で規定したこの種の処罰以外に、公式措置で要求されうる税金の不当減額分の納付を、自然人に免ずるものではない。(法令1338/74 第5条2項)

## 第8編 国庫に反する犯罪とその他の不道德行為

### 第1章 着 服 罪

第548条 収益支払い源泉で差引かれた租税とその補足税の金額を、法定期限の終了から90日以内に納付しない場合、刑法の定める着服罪となる。(法律4357/64 第11条)

§1 - 本条のケースでは、刑事訴訟は検察庁の起訴によって開始され、第一審の判事は、行政範囲で下された最終判決の直後に、罪状の存在を証明するための主な訴訟書類を検察庁に差向ける義務を負う。(法律4357/64 第11条 3項)

§2 - 違反が会社や団体により犯された時には、一定の訴訟でその罪への責任が認められた重役、取締役、管理者、従業員が違反責任を負う。外国法人の場合には、責任はそのブラジルでの代表者、管理者及び従業員の間で責任が配分される。(法律4357/64 第11条 4項)

## 第2章 隠 匿 罪

第549条 次の行為は、本条2項の定める処罰の対象となる。(法律4729/65 第1条)

- a) 税金の支払いを、全体又は部分的に免れる目的で、国内の公法の法人の役人に提出されるべき情報の全体的部分的省略又は偽造申告の提出
- b) 税金の支払いを免れる意図をもって、税務法規の要求する書類や帳簿に、いかなるものであれ収益や取引を記載しなかったり、不正確な要素を記入する。
- c) 脱税の意図で、商業取引についての仕切状その他の書類を変更する。
- d) 税負担を軽くする意図で、費用を多く書き変えたり、架空の書類を発行する。(行政的処罰も該当する。)
- e) 自身又は支払い受取人の納税者のために、インセンティブとして税金から差引かれたか差引きうる部分についてのパーセンテージを要求したり、支払ったり、又は受取る。(法律5569/69 第1条)

§1 - 本条の扱い脱税罪には、6ヶ月から2年までの禁固刑と当該税金の2倍から5倍までの罰金が適用される。(法律4729/65 第1条)

§2 - 初犯の場合には、刑は当該税額の10倍に減刑される。(法律4729/65 第1条1項)

§3 - 役人がその実行する公職を利用して罪を犯した時には、刑は六分の一増額される。(法律4729/65 第1条2項)

§4 - 申告の審査、課税、監督を行う公務員で、脱税行為に協力したものは、本条の刑に三分の一付加した処罰を課され、必ず当該の行政訴訟が開始される。(法律4729/65 第1条3項)

第550条 ブラジル東北銀行及びアマゾン銀行に納付され、各々東北伯開発庁とアマゾン開発庁により解除された税金の部分を、受益会社が、承認された計画以外に充当することは、脱税に値する。(法令756/69)

第18条, 法律5508/68 第45条)

第551条 法人の場合, 第549条と550条の定める刑罰の責任は, 直接又は間接にその法人と関係し, 継続的又は偶然に脱税行為を犯したか協力した者全員に及ぶ。(法律4729/65 第6条)

第552条 調書や文書に於てその他, 脱税行為を感知した行政当局は, その責任の下に, 検察庁に, 当該の犯罪の捜査のために, 違反証明要素を送付する。(法律4729/65 第7条)

第553条 第549条と550条の定める行為のみが脱税罪を成立させる。(法律4729/65 第3条)

### 第3章 不正受託人

第554条 あらゆる場合に於て, 法律の効力, 国庫に納付する義務をもって第三者から受取ったり差引いた税金に相当する額を保持する者が, 受託人とみなされる。(法令1104/70 第1条)

第555条 大蔵大臣は, 国税庁の基本的意見書を通じて, 前条に基き単に保持しているにすぎない税金を国庫に収めない納税者の, 90日以上行政的拘留を決定することができる。(法令1104/70 第2条)

§1-受取人が法人の場合には, 拘留はその重役, 取締役, 管理者に及ぶ。(法令1060/69 第3条1項, 法令1104/70 第2条)

§2-前項の場合, 明らかな富の蓄積の証明や徴候があれば, 社員又は出資者の拘留も命じられうる。(法令1104/70 第2条)

§3-大蔵大臣は, 連邦裁判所長官に, 直ちに拘留を通知する。(法令1104/70 第2条)

§4-行政拘留の命令の決定に於て, 大蔵大臣は, 税金不払いの責任者の財産の差押えを, あるいは, 法人の場合には, 公共財政に引起された被害賠償を保証するに十分なだけ, その重役, 取締役, 管理者, 出資者又は社員の私的財産の差押えを決定することができる。(法令

1104/70 第2条)

§5 - 差押えの日から30日以内に、徴税訴訟が開始されない時には、差押えは無効となる。(法令1104/70 第2条)

§6 - 法定不加と共に債務が支払われれば、行政拘留は停止される。  
(法令1104/70 第2条)

§7 - 前項の規定に従って差押えられた財産は、訴訟の最終的解決まで、次のように充当される。

- a) 現金は、特別口座で、ブラジル銀行に納付される。
- b) 債権や収入の証書、企業参加の証券と株式、その他これに類する価値は、ブラジル銀行に保管される。
- c) その他の動産は、国税庁の事務所に保管される。
- d) 不動産は、国家の財産の責任機関に引渡される。

#### 第4章 不法所得

第556条 次に由来する収入は不法収得とみなされる。(補足法42/69 第2条, 法令1060/60 第2条)

- a) 国庫への納税を減らす目的で、税法規の要求する書類や帳簿に、不正確な要素を記入したり、いかなる性質のものであれその取引の記入を省く。
- b) 税務署を欺く意図で、商取引に関する仕切状やその他の書類を書き変える。
- c) 税金の減額を得ようと、架空書類を交付、発行するか、費用その他の費目に変更を加える。
- d) 第三者から徴収した金額を税務署に納付しない。
- e) 財産申告で、国外に有する価値を省略する。
- f) 国外に存在するとして申告された財産や価値の取得資金の証明、説明に欠ける。

§ - 共和国大統領は、捜査の後、本条で述べる如く、財産、現金又は価値で不法に富を増した自然人又は法人の財産の没収を命じることが出来る。この場合にも、その他の刑罰はそのまま残される。(補足法、42/69 第1条)

#### 第5章 処罰性の消滅

第557条 次の場合には、第548、549、550条の定める罪の処罰性が消滅する。

- a) 当事者が、行政範囲内で徴税執行が開始される前に負担税を納付するか、徴税訴訟が開始した後なら、第一審の行政決定の前に納付する。(法律4357/64 第11条 1項、法律4729/65 第2条、法令1060/69 第5条)
- b) 違反者が、その違反の確定の日に、大蔵省、国営企業、半官半民企業に対し、法律に基いて要求された税金の回復を除き、未納税額に等しいかそれ以上の金額の債権者である。(法律4357/64 第11条2項、法令1060/69 第5条)

第558条 前条の規定は、以下には適用されない。

- a) 国内で活動することを認められていない国内又は国外の人格を通じて行われたあらゆる性質の取引。(法令157/67 第18条 3項)
- b) 租税法規で定められた通りの再犯者(法令1060/69 第5条の項)

第559条 1965年9月17日以前の税の隠匿は、第549、550、551、556条の述べる罰則で処罰されない。(法律4729/65 第2条の項、同11条)

## 第5部 雑 則

### 編

## 第1章 規則の適用

第560条 本規則の適用権限を有する税務当局は、納税者の法律上の住所、又は代理人が代訟人の住所に存在するそれとする。(法令5844/43第175条)

§-当局の権限の区別や疑問は、国税庁が決定を下す。(法令5844/43第178条)

第561条 いずれの当該税務当局も、他の当局に、課税に必要な調査を要請することができる。(法令5844/43第176条)

§-要請が応じられなかった時には、この事実を、国税庁に通告する。  
(法令5844/43第176条の項)

第562条 徴税が行われる前に、新たな状況が当局の権限に変更をもたらした時には、税務処理を開始した当局が、新たな関連当局に、しかるべき課税と徴税のために関連書類を送付する。(法令5844/43第177条)

## 第2章 納税者の代理

第563条 本規則の条項は、納税者と連帯責任を負う者、又は個人的にそれを代理する者総てに適用される。(法令5844/43第192条)

§-配偶者、有資格代理人、後見人、管財人、管理者、監督者、清算人、破産管財人、その他自然人と法人を代理する者は、代理人に帰する義務を遂行する。(法令5844/43第192条の項)

第564条 納税者の能力、代理及び委任は、法律上の規定を設けられる。  
(法令5844/43第193条)

§-未成年者はその両親又は法定の代理人によって代表される。(法律

4506/64 第4条2項)

### 第3章 通 告 と 警 告

第565条 本規則の扱い通告又は警告は、いかなる目的に於ても、次の日に行われたものとみなされる。(法令5844/43 第200条)

- a) 個人的に手渡される時には、その受理の日。
- b) 受取証付き郵便又は電報で送付される時には、納税者の法律上の住所での受取りの日。その日付が書落された時には、郵便局電報局への通告又は警告の引渡しの日から15日後。
- c) 公告による場合には、新聞紙上の発表の日、又は役所での張出しの日。

### 第4章 期 限 の 計 算

第566条 本規則の定める期間は、最初の日を除き、満期の日を含めて計算し、連続のものとする。(法律5172/66 第210条)

§1-期間はその措置を起すか当該行為が行われるべき役所の平常執務日にのみ開始、終了する。(法律5172/66 第210条の項)

§2-負担税の納付期限の最終日が12月31日に当る時で、その日が一年の最終有効日ではないなら、期限はその年の最終有効日に繰上げられる。(法令400/68 第15条)

§3-前項の扱い場合を除き、何れかの一ヶ月中和定められた期限の満期は、その最終日に徴税機関が執務しない場合は常に次の月の最初の有効日に延長される。

### 第5章 収 益 の 通 貨 換 算

第567条 税金の目的で、物品での収益はその受取りの日の価値で現金に換算される。(法令5844/43 第198条)

第568条 支払われるか、保証、送金、受理又は使用された外国通貨での



収益は、その支払い、保証、送金、受理又は使用の日の為替交換率か、取引が行われた日の交換率で国内通貨に換算されなければならない。(法令5844/43 第199条)

第569条 債務の消滅の形で受取られた収益と支払われた差引きは、もしあれば満期となった利子を含む消滅した債務の総額によって評価される。(法律4506/64 第25条)

## 第6章 最 終 規 定

第570条 納税者がその住所又は営業本部を1つの市町村から他の市町村へ、又は同じ市町村の1点から他の1点へ移す時には、30日以内に当該役所へその移転を通知しなければならない。(法令5844/43 第195条)

§1 一時的に国内を離れ住む納税者も同じ通知を行わねばならず、更に、その名前で本規則の条項を遂行すべき国内居住者を申告する。(法令5844/43 第195条の項)

§2 所得申告提出時又は異議申立てや上訴の提出期間中、その法律上の住所に居なくなる納税者は、その滞在している場所の当局に対して本規則の規定を遂行し、本来の住所をこれに伝える。(法令5844/43 第194条)

§3 この当局は、受取った書類は、本来の住所の役所に差向ける。(法令5844/43 第194条の項)

第571条 本規則の言及する移転の通知、報告、通告は、手渡すか書留で郵送するかの何れかとする。(法令5844/43 第196条)

§1 役所はこれらの書留の受取りを交付する義務がある。納税者はそれによって罰を免れる。(法令5844/43 第196条1項)

§2 税務関係の役所は、互いに、関係のある通知を伝え合う。(法令5844/43 第196条 2項)

第572条 自然人又は個人への課税総額，源泉徴収額，並びに罰金，滞納金，通貨修正の計算に於ては，CR\$1.00の小数は切捨てられる。(法律4357/64 第13条)

第573条 本規則でクルゼイロで表わされた価額は，大蔵大臣により毎年価値修正され，CR\$1.00以下は切捨てられる。(法令401/68 第29条)

§-大蔵大臣は，行政上の都合により，各々の価額の通貨修正の折に，税務上の法規の定めるクルゼイロでの価額の百の位までの繰上げを行うことができる。(法令1351/74 第10条)

第574条 不法な活動又は取引に由来する収益，もしくは法違反で得た収益は，該当する刑罰の他に，課税の対象となる。(法律4506/64 第26条)

第575条 ブラジル政府がその国で得た収益について相互待遇協定のある外国政府の得た収益は，免税される。(法律154/47 第5条)

第576条 例外的な場合や，法律が明確にその条件を課している場合を除き，公共行政部への請願書の署名の確認は要求されない。しかし，請願を受けた役所は，請願者の署名の真正に疑いがある時又はその措置が秘密の保護に役立つ時には，最終的決定の前に，請願者の識別証明の提出を要求することができる。(法律4862/65 第31条)

第577条 1979年12月31日まで，法人は，国家経済に利益となるとみなされる合併，統合，その他の企業間の結合，連帯形式のために，通貨修正限度以上で市場価値まで，その固定資産を構成する財産を再評価できる。この時，本条の規定に従って行われる再評価に起因する価額追加分にかかる税金の納付は停止される。(法令1346/74 第1条と第13条)

§1-税金納付の停止は，前もって，企業合併統合委員会(COFIE)が審査し，大蔵大臣にその意見書を提出して承認を求める。(法令1346/74 第3条)

- § 2 - 企業合併統合委員会は、大蔵大臣の委任する権限の他に、本条の財政優遇措置のために、固定資産の新たな価値を表明する権限を有する。  
(法令1346/74 第3条1項)
- § 3 - 本条の言及する納税の停止は、大蔵大臣の承認した計画に含まれる経済的財政的目的が同承認の日から3年以内に達成されれば、免除に転換される。(法令1346/74 第2条)
- § 4 - 企業合併統合委員会の判断で、3年の期間は延長されることもありうるが、その期間から60日を経ても同委員会の表明が無い時には、自動的に、計画の目的は達成されたとみなされる。(法令1346/74 第2条1項)
- § 5 - 本条の言及する税制優遇措置のためには、一度限りの再評価のみが許される。但し、同じ法人が本条本文の言及する操作に一度以上参加することはできる。(法令1346/74 第2条2項)
- § 6 - 承認された計画の目的の不履行は、要求日から30日以内に、停止されていた税金に利子と通貨修正を加えた額の支払われるべき義務を招く。(法令1346/74 第5条)
- § 7 - 本条に基いて行われた再評価に由来する価額の付加は、必ず当の項目で記帳されねばならないが、第13項を守って、大蔵大臣の承認の日から180日以内に、強制的に資本増額のために利用される。(法令1346/74 第6条)
- § 8 - 前項の規定の不履行は、自動的に本条の定める優遇措置を失わせる。  
(法令1346/74 第6条1項)
- § 9 - 本条7項の言及する資本増額は、税金を徴収されない。(法令1346/74 第6条2項)
- § 10 - 前項の定める免税は、自然人又は法人で受取人たる社員、株式又は名義人にも及び、これらの者は、配分された価値の組入れによって、同じ条件でその増資を行うことができる。(法令1346/74 第6

条3項)

- § 11 - 続く5ヶ年間に於る法人の減資又は消滅は、配分営業利益として組入れられた分を法人の課税対象とし、社員、株主又は名義人は、消滅又は減資の起きた年の所得申告又は源泉での徴税対象となる。(法令1346/74 第6条4項)
- § 12 - 本条10項の形式で免税付きで受取った株式又は資本持分を前項の定める期限前に売却した時には、法人がその取引で得た価額は、そのまま課税対象利益に含まれる。(法令1346/74 第6条5項)
- § 13 - 本条7項の言及する期間は、申請された合併、統合その他当事者間の結合、連帯形式の訴訟的実現にも適用され、特別の場合や国内の経済的財政政策の便宜上で、大蔵大臣により延長されることもありうる。(法令1346/74 第6条6項)
- § 14 - 本条に基いて再評価された財産の売却や下落で起った偶発的損失は、課税利益から差引くことはできず、当該企業は後の強制的通貨修正の結果でそれを相殺することができる。(法令1346/74 第7条)
- § 15 - 前項の言及する損失は、有効な法規の定めに従い通貨修正された当初価値を超える部分のみに制限される。(法令1346/74 第7条1項)
- § 16 - 各年度に於て、本条の扱い再評価の後に、通貨修正を加えて記帳された価値を基に計算した減価と売却の年間割当て分は、費用又は負担に算入することができる。但し、その起因となった財産の当初価値の減価に使用されたと同じ率で計算されていなければならず、負担の蓄積額は、企業合併統合委員会の承認した再評価価値を超えてはならない。(法令1346/74 第7条2項)
- § 17 - 前項の言及する費用と負担は、当初価値と通貨修正について継続的に行われて当該財産の寿命の終りまで同時に行われうる実際に起った減価や売却とは関わりがない。
- § 18 - 財産の当初価値が完全に減価又は売却した時には、再評価の名目で

付加された分のいかなる減価や消却も認められない。

§ 19 - 特別の場合で政府の政策に応じて、大蔵大臣は、企業合併統合委員会の提議を通じ、第 16 項の言及する率より高い率の利用を承認することができる。

§ 20 - 再評価価値について計算された通貨修正分には、第 239 条から 249 条の規準が適用される。

§ 21 - 第 16 項の規定は、1970年3月23日付法令 1096 号の言及する鉱物資源の消耗割当てには適用されない。(法令 1346/74 第 7 条 3 項)

§ 22 - 本条の定めに基づく再評価の結果の価値は、国外居住者又は本籍者の投資や再投資としてブラジル中央銀行に登録されている外国通貨での価値に変更をもたらすものではない。(法令 1346/74 第 8 条)

§ 23 - 本条の規定は、公共事業の営業権所有会社には適用されない。(法令 1346/74 第 12 条)

§ 24 - 1974年9月26日現在企業合併統合委員会の下にありまた審査されていない再評価手続分には、1971年7月16日付法令第 1182 号、1971年8月27日付同第 1186 号、1972年12月29日付同第 1253 号、及び 1973年12月28日付同 1300 号の適用が保証されている。しかし、当事者の法人の申請により、同手続分に、本条の規定が適用されることもできる。(法令 1346/74 第 14 条の項)

第 578 条 保険会社の合併と統合は、1970年7月24日付法令 1115 号の規定がそのまま有効となり、該当する場合には、前条の規定が適用される。(法令 1346/74 第 11 条、法令 1391/75 第 1 条)

§ - 本条の扱い特別制度は、1979年12月31日まで優先する。(法令 1391/75 第 1 条の項)

第 579 条 所得申告書と一件書類は、国税庁の役所からは不出とされる。但し、上訴や返還、債権の徴収等の場合はこの限りでなく、その場合には

基本的書類の認証されたコピーが当該役所に残される。(法令5844/43 第203条)

§1- 国税庁は、納税者の申告書、報告書類、帳簿、会計書類の再生に、マイクロフィルムの処理を採用することができる。

§2- このようにして得られたコピーは、認証された後は原本と同じ効力を有する。

第580条 国税庁は、当該機関を通じて、ブラジル中央銀行に、国内居住者に属する国外の財産についてのあらゆる情報を提供することができる。(法令94/66 第6条)

第581条 第511条と548条の定める場合には、不当徴税によって引起された被害や損失の回復に充てられた民事責任は別として、第316条の規定と刑法の条項が適用される。(法律4357/64 第38条)

§- 損害を受けた納税者には、刑事訴訟法に於る公共活動の罪に関する条項に従って、刑事訴訟のために検察庁に訴える権利が保証される。(法律4357/64 第38条の項)

第582条 本規定の規定は、これと両立しない条約や協定で定められたケースにも適用される。

第583条 1975年6月30日までに、宝石、半宝石、貴金属の産業化や商業のあらゆる活動の実行を法的に承認された法人は、その在庫を構成する鉱物とその仕上がった製品又は形成中の製品の量と価額を調整することができる。(法令1370/74 第2条, 法令1399/75 第1条)

§1- 本条の定める権利を利用する法人は、付加価値について2%のみの税金を課され、その納付は、等しく連続的な10ヶ月までの分割で行うことができ、最初の30日は在庫の調整の後に満期となる。(法令1370/74 第2条1項)

§2- 本条の本文の扱う在庫調整を理由としては、それを構成する財産を対象として以前になされた取引きについてであれ、名義人、社員又は

株主の自然人に対してであれ、それ以外の税金や罰金はいかなるものも徴収されない。(法令1370/74 第2条2項)

§3-計上された差額は、第236条の規定を適用して、時機を得た強制的な資本化のために個別の準備金勘定で記帳されなければならない。これに違反した時は、前記1と2の項の優遇措置を失う。(法令1370/74 第2条3項)

第584条 1975年中に、連邦政府の資本管理下の金融機関の計画内で締結された特別部門での長期融資契約では、借主が、各年度に負担する税金から、20%を上回る年間通貨修正価額を差引くことが許される。(法令1410/75 第1条)

§1-本条本文の承認する差引きは、通貨修正が課される会計年度の翌会計年度に行われ、1975年に該当する修正には適用されない。(法令1410/75 第1条1項, 2項)

§2-本条の定める権利は、借主が契約上の義務を遂行している限り、契約の全期間にわたって借主に利用されることができる。

§3-法人の負う税金の額が、通貨修正の全超過分を差引くに十分でない時には、その差額は、続く会計年度で利用するため、徴税債権を形成する。(法令1410/75 第1条4項)

§4-本条の旨及する計画は、資本財の工業、製鉄、鑄造、合金の工業、非鉄金属の探鉱、冶金、パルプ、セルロース、紙の製造、化学、石油化学工業、セメント工業、化学肥料工業、及び工業商業の中小企業に関する民間部門の計画である。(法令1410/75 第2条)

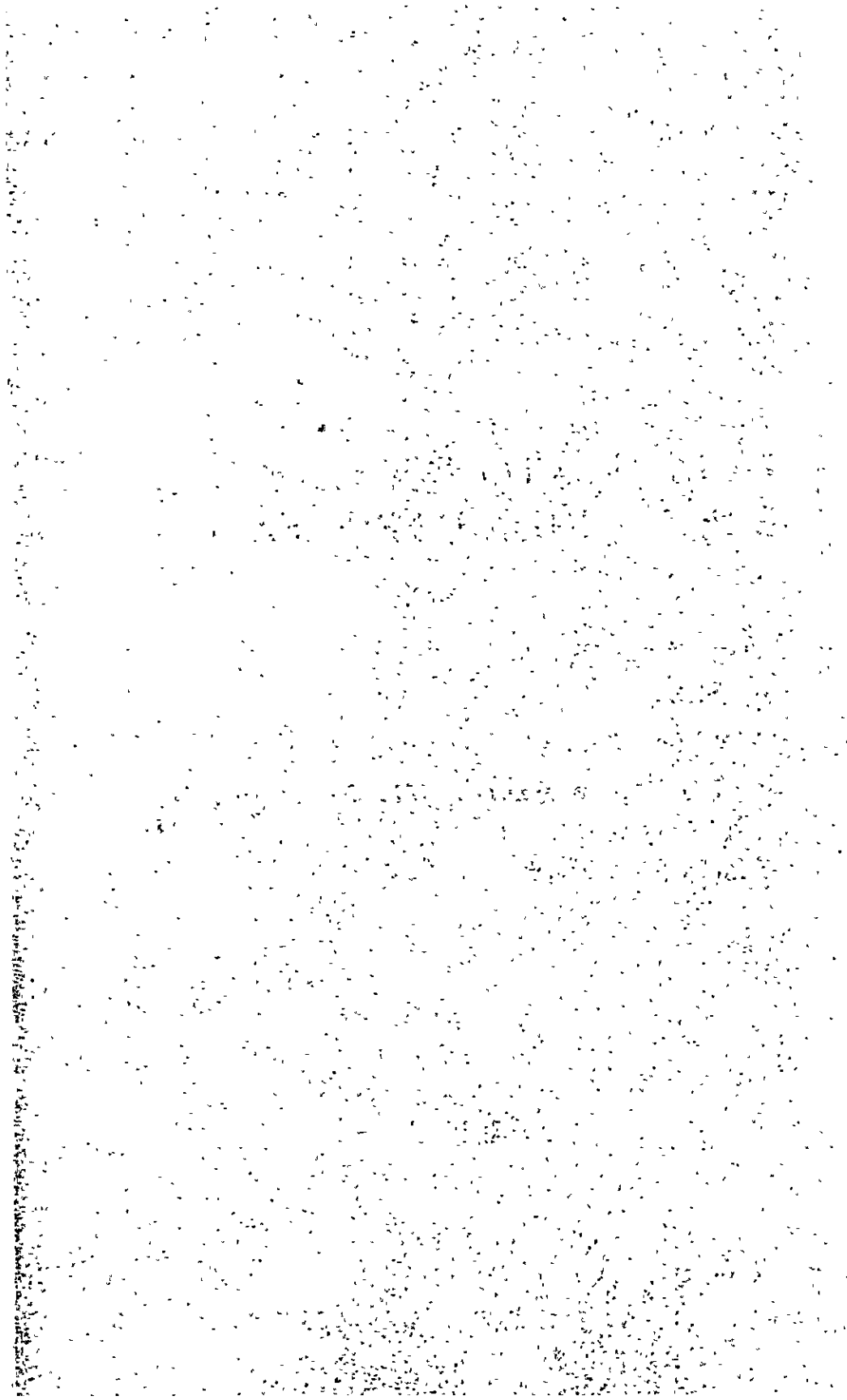
第585条 本規則は公布の日が発効し、これに反する規定を無効にする。





REGULAMENTO DO IMPOSTO  
SOBRE A RENDA E PROVENTOS

• Decreto n.º 76.186 - de 2/9/1975



**DECRETO Nº 76.186 — DE 2 DE SETEMBRO DE 1975**

***Aprova o Regulamento para a cobrança e fiscalização do imposto sobre a Renda e Proventos de Qualquer Natureza***

O Presidente da República,  
no uso da atribuição que lhe confere o artigo 81, Inciso III, da Constituição,

**DECRETA:**

Art. 1º Fica aprovado o Regulamento que com este baixa, para a cobrança e fiscalização do imposto sobre a Renda e Proventos de Qualquer Natureza.

Art. 2º Este Decreto entrará em vigor na data de sua publicação, revogadas as disposições em contrário.

Brasília, 2 de setembro de 1975; 154º da Independência e 87º da República.

**ERNESTO GEISEL**

*José Carlos Soares Freire*



## ÍNDICE ANALÍTICO

### REGULAMENTO DO IMPOSTO SOBRE A RENDA E PROVENTOS DE QUALQUER NATUREZA

#### LIVRO I

#### DA TRIBUTAÇÃO DAS PESSOAS FÍSICAS

#### TÍTULO I

#### DOS CONTRIBUÍNTES

CAPÍTULO	I - Dos Domiciliados ou Residentes no Brasil	
Seção	I - Disposições Gerais.....	Art. 1º
Seção	II - Do Domicílio Fiscal.....	Arts. 2º e 3º
Seção	III - Dos Rendimentos dos Menores e outros Incapazes.....	Art. 4º
Seção	IV - Dos Rendimentos na Constância da Sociedade Conjugal.....	Arts. 5º e 6º
Seção	V - Do Espólio.....	Arts. 7º a 12
Seção	VI - Das Pessoas que Transferirem Residência para o Exterior, Incidência por Motivo de Estudo.....	Art. 13
Seção	VII - Das Pessoas que Transferirem Residência para o Brasil.....	Art. 14
Seção	VIII - Dos Servidores de Representações Estrangeiras e de Organismos Internacionais.....	Art. 15
CAPÍTULO	II - Dos Domiciliados ou Residentes no Exterior.....	Art. 16
CAPÍTULO	III - Dos Domiciliados no Brasil, ausentes no Exterior a Serviço do País.....	Art. 17

II

TÍTULO II

DA INSCRIÇÃO NO CADASTRO DE PESSOAS FÍSICAS Arts.18 e 19

TÍTULO III

DOS RENDIMENTOS SUJEITOS A DECLARAÇÃO

CAPÍTULO	I - Do Rendimento Bruto.....	Arts.20 a 22
CAPÍTULO	II - Da Classificação dos Rendimentos	
Seção	I - Disposições Gerais.....	Arts.23 e 24
Seção	II - Dos Rendimentos da Cédula A....	Art. 25
Seção	III - Dos Rendimentos da Cédula B....	Arts.26 a 30
Seção	IV - Dos Rendimentos da Cédula C....	Art. 31
Seção	V - Dos Rendimentos da Cédula D....	Art. 32
Seção	VI - Dos Rendimentos da Cédula E....	Art. 33
Seção	VII - Dos Rendimentos da Cédula F....	Arts.34 a 37
Seção	VIII - Dos Rendimentos da Cédula G....	Art. 38
Seção	IX - Dos Rendimentos da Cédula H....	Arts.39 a 41
CAPÍTULO	III - DAS DEDUÇÕES CEDULARES	
Seção	I - Disposições Gerais.....	Arts.42 a 44
Seção	II - Das deduções da Cédula A.....	Art. 45
Seção	III - Das Deduções da Cédula B.....	Art. 46
Seção	IV - Das Deduções da Cédula C.....	Art. 47
Seção	V - Das Deduções da Cédula D.....	Arts.48 e 49
Seção	VI - Das Deduções das Cédulas E e H.	Arts.50 a 52
CAPÍTULO	IV - DO RENDIMENTO LÍQUIDO	
Seção	I - Disposições Gerais.....	Art. 53
Seção	II - Do Rendimento Líquido da Explo- ração Agrícola ou Pastoral e das Indústrias Extrativas Vegetal e Animal.....	Arts.54 a 65
CAPÍTULO	V - DA RENDA BRUTA.....	Arts.66 e 67
CAPÍTULO	VI - DOS ABATIMENTOS DA RENDA BRUTA.	
Seção	I - Disposições Gerais.....	Arts.68 e 69
Seção	II - Dos Encargos de Família.....	Art. 70
Seção	III - Dos Pagamentos a Médicos e Den- tistas e Despesas de Hospitali- zação.....	Art. 71
Seção	IV - Dos Juros de Dívidas Pessoais..	Art. 72

### III

Seção	V - Dos Prêmios de Seguro de Vida.. Art. 73
Seção	VI - Dos Prêmios de Seguros de Acidentes Pessoais..... Art. 74
Seção	VII - Das Perdas Extraordinárias..... Art. 75
Seção	VIII - Das Contribuições e Doações.... Art. 76
Seção	IX - Dos Prêmios de Estímulo à Produção Intelectual e Bolsas de Estudo..... Art. 77
Seção	X - Das Despesas com Prospecção de jazidas Minerais..... Arts.78 e 79
Seção	XI - Das Despesas com Pesquisas de Recursos Pesqueiros..... Art. 80
Seção	XII - Das Despesas com Instrução..... Art. 81 a 83
CAPÍTULO	VII - DISPOSIÇÕES FINAIS..... Arts.84 e 85

### TÍTULO IV

#### DA RENDA LÍQUIDA, DA BASE, DA INCIDÊNCIA E DO CÁLCULO DO IMPOSTO

CAPÍTULO	I - DA RENDA LÍQUIDA E DA BASE DO IMPOSTO
Seção	I - Da Renda Líquida..... Art. 86
Seção	II - Da Base do Imposto..... Arts.87 e 88
CAPÍTULO	II - DA INCIDÊNCIA E DO CÁLCULO DO IMPOSTO
Seção	I - Da Incidência..... Arts.89 e 90
Seção	II - Do Cálculo do Imposto Progressivo Art. 91
Seção	III - Da Redução do Imposto por Investimento..... Art. 92
Seção	IV - Da Redução para Aplicação em Incentivos Fiscais..... Arts.93 e 94

### LIVRO II

#### DA TRIBUTAÇÃO DAS PESSOAS JURÍDICAS

### TÍTULO I

#### DOS CONTRIBUINTE

CAPÍTULO	I - Disposições Gerais..... Arts.95 e 96
CAPÍTULO	II - Do Domicílio Fiscal..... Arts.97 a 99
CAPÍTULO	III - Das Empresas Individuais..... Arts.100 a 104

IV

TÍTULO II

DA INSCRIÇÃO NO CADASTRO GERAL DE CONTRIBUÍNTES..... Art.105

TÍTULO III

DAS ISENÇÕES

CAPÍTULO	I - Disposições Gerais.....	Arts.106 e 107
CAPÍTULO	II - Das Empresas Individuais.....	Art.108
CAPÍTULO	III - Das Sociedades de Reduzida Receita Bruta.....	Art.109
CAPÍTULO	IV - Das Instituições de Educação ou de Assistência Social.....	Art.110
CAPÍTULO	V - Das Companhias Estrangeiras de Transporte.....	Art.111
CAPÍTULO	VI - Das Sociedades Cooperativas.....	Art.112
CAPÍTULO	VII - Das Sociedades Beneficentes, Fundações, Associações e Sindicatos.....	Arts.113 e 114
CAPÍTULO	VIII - Das Associações de Poupança e Empréstimo.....	Art.115
CAPÍTULO	IX - Das Sociedades de Investimentos e dos Fundos em Condomínio.....	Art.116
CAPÍTULO	X - Das Sociedades de Economia Mista que explorem Distribuição de Energia Elétrica na Área da SUDENE.....	Art.117
CAPÍTULO	XI - Das Isenções Específicas	
Seção	I - Da Companhia Brasileira de Alimentos.....	Art.118
Seção	II - Das Companhias Hidroelétricas...	Art.119
Seção	III - Da Companhia de Eletrificação Rural do Nordeste.....	Art.120
Seção	IV - Das Empresas Públicas.....	Art.121
Seção	V - Do Banco Nacional de Crédito Cooperativo S.A.....	Art.122
Seção	VI - Da Caixa Econômica Federal.....	Art.123
Seção	VII - Da Empresa Brasileira de Filmes S.A.....	Art.124
Seção	VIII - Das Sociedades de Economia Mista do Distrito Federal.....	Art.125
CAPÍTULO	XII - Do Reconhecimento da Isenção...	Art.126



## TÍTULO IV

## DA DETERMINAÇÃO DOS RESULTADOS

CAPÍTULO	I - Da Apuração Anual dos Lucros...	Art.127
CAPÍTULO	II - Do Início de Negócio.....	Art.128
CAPÍTULO	III - Da Liquidação, Extinção e Sucessão.....	Arts.129 a 134
CAPÍTULO	IV - Da Escrituração.....	Arts.135 a 144
CAPÍTULO	V - Do Lucro Presumido.....	Arts.145 a 148
CAPÍTULO	VI - Do Lucro Arbitrado.....	Arts.149 e 150
CAPÍTULO	VII - Do Lucro Real.....	Art. 151
CAPÍTULO	VIII - Do Lucro Operacional.....	Arts.152 a 160
CAPÍTULO	IX - Dos Custos, das Despesas Operacionais e dos Encargos	
Seção	I - Disposições Gerais.....	Arts.161 a 164
Seção	II - Dos Impostos, Taxas e Contribuições.....	Art. 165
Seção	III - Da Provisão para Créditos de Liquidação Duvidosa.....	Arts.166 e 167
Seção	IV - Do Fundo de Garantia do Tempo de Serviço.....	Art. 168
Seção	V - Da Provisão para ajuste do Custo de Bens do Ativo.....	Art. 169
Seção	VI - Das Despesas de Conservação de Bens e Instalações.....	Art. 170
Seção	VII - Dos Juros sobre o Capital Social.....	Art. 171
Seção	VIII - Das Perdas de Câmbio e Atualização Monetária de Obrigações Contraídas em Moeda Nacional..	Art. 172
Seção	IX - Das Despesas com Pesquisas Científicas ou Tecnológicas.....	Arts.173 a 175
Seção	X - Dos Aluguéis ou Royalties e das Despesas de Assistência Técnica, Científica ou Administrativa.....	Arts.176 a 178
Seção	XI - Da Remuneração dos Sócios, Diretores ou Administradores e Titulares de Empresas Individuais.....	Arts.179 a 182
Seção	XII - Das Gratificações a Empregados	Art. 183
Seção	XIII - Das Comissões, Bonificações ou Gratificações não Individualizadas.....	Art. 184

VI

Seção	XIV - Dos Prejuízos por Desfalque, Apropriação Indébita e Furto... Art. 185
Seção	XV - Das Perdas Extraordinárias de Bens..... Art. 186
Seção	XVI - Das Contribuições e Doações... Arts.187 a 190
Seção	XVII - Das Despesas de Propaganda.... Arts.191 e 192
Seção	XVIII - Da Depreciação de Bens do Ativo. Arts.193 e 195
Seção	XIX - Da Amortização de Direitos, Bens, Custos e Despesas..... Art. 196
Seção	XX - Da Quota de Exaustão dos Recursos Minerais e Florestais
Sub-Seção	I - Da Quota de Exaustão de Recursos Minerais..... Arts.197 e 198
Sub-Seção	II - Da Quota de Exaustão de Recursos Florestais..... Arts.199 e 200
CAPÍTULO	X - Dos Resultados de Transações Eventuais..... Arts.201 a 203
CAPÍTULO	XI - Dos Rendimentos Percebidos com Desconto de Imposto Retido pelas Fontes Pagadoras..... Art. 204
CAPÍTULO	XII - Dos Casos Especiais de Tributação
Seção	I - Dos Resultados Oriundos de Atividades Exercidas Parcialmente no Brasil e no Exterior..... Art. 205
Seção	II - Dos Resultados Obtidos no Brasil por Dependências de Empresas Domiciliadas no Exterior.. Arts.206 e 207
Seção	III - Dos Resultados das Empresas que Exploram a Venda de Propriedades e Direitos Imobiliários e Prestações..... Arts.208 e 209
Seção	IV - Dos Resultados das Empresas que Exploram a Agricultura, a Pecuária e a Criação de Outros Animais..... Arts.210 e 211
Seção	V - Dos Resultados da Exploração de Películas Cinematográficas Estrangeiras..... Art. 212
Seção	VI - Dos Resultados das Companhias de Seguros e de Capitalização. Art. 213
Seção	VII - Dos Resultados das Empresas de Navegação Marítima e Aérea.... Arts.214 a 216
Seção	VIII - Dos Resultados de Empreitadas de Construção de Estradas e Semelhantes..... Arts.217 e 218
Seção	IX - Da Tributação do Banco do Brasil S.A. e de outros Bancos Controlados pelo Governo da União..... Art. 219

VII

TÍTULO V

DAS OPERAÇÕES DE ARRENDAMENTO MERCANTIL..... Art. 220

TÍTULO VI

DA BASE E DA INCIDÊNCIA DO IMPOSTO

CAPITULO	I - Da Base do Imposto.....	Art. 221
CAPITULO	II - Dos Acréscimos ao Lucro Real..	Art. 222
CAPITULO	III - Das Exclusões do Lucro Real...	Arts.223 e 224
CAPITULO	IV - Da Compensação de Prejuízos...	Art. 225
CAPITULO	V - Da Incidência do Imposto	
Seção	I - Da Tributação dos lucros Apurados.....	Art. 226
Seção	II - Da Tributação dos Lucros Distribuídos.....	Arts.227 e 228
CAPITULO	VI - Das Deduções para o Programa de Integração Social.....	Art. 229
CAPITULO	VII - Das Deduções para a Fundação MOBRAL.....	Arts.230 a 232
CAPITULO	VIII - Da Distribuição Disfarçada de Lucros.....	Arts.233 a 235

TÍTULO VII

DA INCORPORAÇÃO DE RESERVAS E LUCROS AO CAPITAL..... Arts.236 a 238

TÍTULO VIII

DAS NORMAS DE CORREÇÃO MONETÁRIA

CAPITULO	I - Da Correção Monetária do Ativo	
Seção	I - Das Pessoas Obrigadas a Fazer a Correção Monetária.....	Arts.239 e 240
Seção	II - Das Normas para a Correção Monetária.....	Arts.241 a 249
Seção	III - Dos Casos Especiais de Atualização Contábil e de Correção Monetária.....	Arts.250 a 253

VIII

CAPÍTULO	II - Da Manutenção do Capital de <u>Q</u> ro Próprio..... Arts.254 e 255
----------	---

TÍTULO IX

DOS INCENTIVOS FISCAIS PARA O DE  
SENVOLVIMENTO ECONÔMICO REGIONAL  
E SETORIAL

CAPÍTULO	I - Dos Incentivos Fiscais na Área da SUDENE
Seção	I - Das Isenções e Reduções..... Arts.256 a 262
Seção	II - Da Dedução para Investimentos. Arts.263 e 264
CAPÍTULO	II - Dos Incentivos Fiscais na Área da SUDAM..... Arts.265 a 272
CAPÍTULO	III - Dos Incentivos Fiscais às Ati- vidades Pesqueiras..... Arts.273 a 277
CAPÍTULO	IV - Dos Incentivos Fiscais no Turis- mo..... Arts.278 a 286
CAPÍTULO	V - Dos Incentivos Fiscais no Flo- restamento e Reflorestamento.. Arts.287 a 290
CAPÍTULO	VI - Dos Incentivos Fiscais na Área do Estado do Espírito Santo... Art. 291
CAPÍTULO	VII - Dos Incentivos Fiscais à Indú- tria Aeronáutica..... Art. 292
CAPÍTULO	VIII - Dos Incentivos Fiscais às Em- presas Rurais..... Art. 293
CAPÍTULO	IX - Disposições Gerais..... Arts.294 a 305

LIVRO III

DA TRIBUTAÇÃO NAS FONTES

TÍTULO I

DOS RENDIMENTOS DO TRABALHO

CAPÍTULO	I - Dos Rendimentos do Trabalho <u>A</u> salarizado
Seção	I - Da Incidência do Imposto..... Arts.306 a 314
Seção	II - Dos Rendimentos Excluídos do Desconto do Imposto na Fonte.. Art. 315
CAPÍTULO	II - Dos Rendimentos das Pessoas <u>F</u> ísicas Domiciliadas no Brasil

IX

Ausentes no Exterior, a Serviço do País..... Art. 316

CAPÍTULO III - Da Remuneração da Prestação de Serviços sem Vínculo de Emprego

Seção I - Dos Profissionais Liberais, Trabalhadores Autônomos e Empreiteiros de Obras-Pessoas Físicas. Art. 317

Seção II - Das Sociedades Cívil de Prestação de Serviços..... Art. 318

Seção III - Dos Rendimentos Relativos ao Transporte de Carga..... Art. 319

Seção IV - Das Multas e Quotas-partes de Multas e Vantagens..... Art. 320

CAPÍTULO IV - Dos Rendimentos de Empreiteiros de Obras-Pessoas Jurídicas.... Arts.321 e 322

TÍTULO II

DOS RENDIMENTOS DE CAPITAL

CAPÍTULO I - Dos Juros em Geral

Seção I - Dos Juros de Depósitos e Empréstimos..... Art. 323

Seção II - Dos Juros e Prêmios de Títulos da Dívida Pública ao Portador. Art. 324

Seção III - Dos Juros de Outras Obrigações ao Portador..... Art. 325

CAPÍTULO II - Dos Rendimentos de Títulos de Renda Fixa..... Arts.326 a 330

CAPÍTULO III - Das Obrigações da ELETROBRÁS.. Art. 331

CAPÍTULO IV - Do Deságio sobre Títulos de Crédito..... Art. 332

CAPÍTULO V - Dos Rendimentos de Ações

Seção I - Dos Dividendos e Bonificações em Dinheiro..... Arts.333 e 334

Seção II - Dos Demais Rendimentos de Ações Art. 335

CAPÍTULO VI - Dos Rendimentos de Quotas ou Quinhões de Capital..... Art. 336 e 337

CAPÍTULO VII - Rendimentos distribuídos pelas Sociedades de Investimentos e Fundos em Condomínio..... Art. 338

CAPÍTULO VIII - Das Reservas Excedentes ao Capital das Sociedades Anônimas Arts.339 e 340

## TÍTULO III

DOS RENDIMENTOS DE PARTES BENEFICIÁRIAS OU  
DE FUNDADOR..... Art. 341

## TÍTULO IV

DOS SORTEIOS..... Art. 342

## TÍTULO V

DOS RENDIMENTOS DE RESIDENTES OU DOMICILIA  
DOS NO EXTERIOR

CAPÍTULO	I - Dos Contribuintes.....	Art. 343
CAPÍTULO	II - Das Incidências.....	Arts. 344 a 347
CAPÍTULO	III - Do Imposto Suplementar.....	Art. 348
CAPÍTULO	IV - Da Exploração de Películas Ci- nematográficas.....	Art. 349
CAPÍTULO	V - Dos Benefícios Fiscais	
Seção	I - Dos Estímulos Fiscais à Expor- tação.....	Arts. 350 a 353
Seção	II - Dos Empréstimos Externos.....	Art. 354
CAPÍTULO	VI - Disposições Diversas.....	Arts. 355 e 356

## TÍTULO VI

DOS RENDIMENTOS DECORRENTES DE CONDENAÇÕES  
JUDICIAIS..... Art. 357

## TÍTULO VII

DOS RENDIMENTOS NÃO INDIVIDUALIZADOS..... Art. 358

## TÍTULO VIII

DOS RENDIMENTOS EXCLUÍDOS DA TRIBUTAÇÃO NAS  
FONTES..... Arts. 359 a 362

## TÍTULO IX

DAS OBRIGAÇÕES DAS FONTES PAGADORAS

CAPÍTULO	I - Da Retenção do Imposto.....	Arts. 363 a 365
CAPÍTULO	II - Dos Prazos e Formas de Recolhi- mento.....	Arts. 366 a 370
CAPÍTULO	III - Das Disposições Comuns ao Re- gime de Arrecadação nas Fontes Arts. 371 a 375	

LIVRO IV  
DA ADMINISTRAÇÃO DO IMPOSTO

TITULO I

DO LANÇAMENTO

CAPITULO	I - Da Declaração de Rendimentos
Seção	I - Da Declaração das Pessoas Físicas..... Arts.376 a 380
Seção	II - Da Declaração das Pessoas Jurídicas..... Arts.381 a 399
Seção	III - Disposições Comuns Às Declarações de Rendimentos das Pessoas Físicas e das Pessoas Jurídicas Arts.400 a 407
CAPITULO	II - Da Declaração de Bens..... Arts.408 a 411
CAPITULO	III - Da Revisão das Declarações.... Art. 412
CAPITULO	IV - Do Lançamento do Imposto..... Arts.413 a 419
CAPITULO	V - Da Arrecadação do Imposto Lançado..... Arts.420 a 425
CAPITULO	VI - Do Pagamento no Ato da Entrega e na Antecipação das Quotas... Arts.426 e 427

TITULO II

DO CONTROLE DOS RENDIMENTOS SUJEITOS AO IMPOSTO

CAPITULO	I - Da Fiscalização do Imposto.... Arts.428 a 438
CAPITULO	II - Do Dever de Informação pelas Fontes e dos Órgãos Auxiliares da Administração do Imposto
Seção	I - Disposições Gerais..... Arts.439 a 444
Seção	II - Das Repartições Federais, Estaduais e Municipais, e das Entidades Autárquicas, Paraestatais e de Economia Mista..... Arts.445 a 449
Seção	III - Dos Estabelecimentos Bancários, das Caixas Econômicas e demais Instituições Financeiras..... Arts.450 a 453
Seção	IV - Dos Notários Públicos e Oficinas de Registro..... Arts.454 a 459
Seção	V - Do Instituto Nacional da Propriedade Industrial..... Art. 460

XII

Seção	VI - Do Departamento Nacional de Registro do Comércio e Juntas Comerciais.....	Art. 461
Seção	VII - Das Bolsas de Valores e das Empresas Corretoras.....	Arts. 462 e 463
Seção	VIII - Das Caixas, Associações e Organizações Sindicais.....	Art. 464
Seção	IX - Dos Intermediários de Operações Mobiliárias.....	Art. 465
Seção	X - Das Companhias de Seguros.....	Art. 466
Seção	XI - Das Empresas de Administração Predial.....	Art. 467
Seção	XII - Das Entidades Pagadoras de Direitos Autorais.....	Art. 468
Seção	XIII - Das Empresas que Exploram Serviços de Iluminação.....	Art. 469
Seção	XIV - Do Instituto Nacional de Colonização e Reforma Agrária.....	Art. 470
CAPITULO	III - Da Prova de Quitação do Imposto	Arts. 471 a 479
CAPITULO	IV - Do Sigilo Fiscal.....	Arts. 480 a 482

TITULO III

DOS LANÇAMENTOS EX OFFICIO

CAPITULO	I - Do Lançamento <u>Ex Officio</u> Relativo à Declaração de Rendimentos.....	Arts. 483 a 485
CAPITULO	II - Do Procedimento <u>Ex Officio</u> para Exigência de Imposto Devido na Fonte.....	Art. 486

TITULO IV

DO PAGAMENTO DO IMPOSTO

CAPITULO	I - Dos Meios e Formas de Pagamento.....	Arts. 487 a 496
CAPITULO	II - Do Lugar de Pagamento ou Recolhimento.....	Arts. 497 a 501

TITULO V

DO CREDITO FISCAL

CAPITULO	I - Da Cobrança Amigável.....	Arts. 502 a 505
CAPITULO	II - Da Cobrança Judicial.....	Arts. 506 a 510



XIII

CAPITULO	III - Da Correção Monetária dos Débitos Fiscais e Outras Medidas Administrativas de Defesa do Crédito Fiscal
Seção	I - Da Correção Monetária..... Arts.511 e 512
Seção	II - Das Medidas de Defesa do Crédito Fiscal..... Arts.513 a 516
CAPITULO	IV - Da Decadência e da Prescrição. Arts.517 a 521

TITULO VI

DA RESTITUIÇÃO..... Arts.522 a 527

TITULO VII

DAS PENALIDADES

CAPITULO	I - Disposições Gerais..... Arts.528 a 530
CAPITULO	II - Dos Casos de Pagamento ou Recolhimento Fora dos Prazos.... Arts.531 e 532
CAPITULO	III - Das Infrações às Disposições Referentes à Declaração de Rendimentos..... Art. 533
CAPITULO	IV - Das Multas de Lançamento <u>Ex Officio</u> ..... Art. 534
CAPITULO	V - Das Infrações às Disposições Referentes à Arrecadação nas Fontes..... Arts.535 e 536
CAPITULO	VI - Das Infrações às Normas Relativas a Informações das Fontes Arts.537 e 538
CAPITULO	VII - Das Infrações às Normas Relativas à Fiscalização e aos Livros Fiscais..... Art. 539
CAPITULO	VIII - Dos Casos Especiais de Infrações Arts.540 a 547

TITULO VIII

DOS CRIMES CONTRA A FAZENDA PUBLICA E

OUTROS ILICITQS

CAPITULO	I - Do Crime de Apropriação Indébita..... Art. 548
CAPITULO	II - Do Crime de Sonegação Fiscal.. Arts. 549 a553
CAPITULO	III - Do Depositário Infiel..... Arts. 554 e 555
CAPITULO	IV - Do Enriquecimento Ilícito..... Art. 556

XIV

CAPITULO V - Da Extinção da Punibilidade... Arts. 557 a 559

LIVRO V

DISPOSIÇÕES DIVERSAS

TITULO UNICO

CAPITULO I - Da Aplicação do Regulamento... Arts. 560a 562

CAPITULO II - Da Representação do Contribuinte..... Arts. 563a 564

CAPITULO III - Das Intimações ou Notificações. Art. 565

CAPITULO IV - Da Contagem dos Prazos..... Art. 566

CAPITULO V - Da Tradução Monetária dos Rendimentos..... Arts. 567 a 569

CAPITULO VI - Disposições Finais..... Arts. 570 a 585

REGULAMENTO DO IMPOSTO SOBRE A RENDA  
E PROVENTOS DE QUALQUER NATUREZA

LIVRO I  
DA TRIBUTAÇÃO DAS PESSOAS FÍSICAS

TÍTULO I  
DOS CONTRIBUINTE

CAPÍTULO I  
DOS DOMICILIADOS OU RESIDENTES NO BRASIL

SEÇÃO I  
DISPOSIÇÕES GERAIS

Art. 1º - As pessoas físicas, domiciliadas ou residentes no Brasil, que tiverem renda líquida anual acima do valor do limite legal de isenção previsto no art. 91, atualizado anualmente pelo Ministro da Fazenda, apurada de acordo com este Regulamento, são contribuintes do imposto sobre a renda, sem distinção de nacionalidade, sexo, idade, estado ou profissão (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 1º, Decreto-lei nº 1.286/73, art. 1º, e Decreto-lei nº 401/68, art. 29).

Parágrafo único - São também contribuintes as pessoas físicas que perceberem rendimentos de bens de que tenham a posse como se lhes pertencessem, de acordo com a legislação em vigor (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 1º, parágrafo único).

SEÇÃO II  
DO DOMICÍLIO FISCAL

Art. 2º - O domicílio fiscal da pessoa física é o lugar em que ela tiver uma habitação em condições que permitam presumir a intenção de a manter (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 171).

§ 1º - No caso do exercício de profissão ou função particular ou pública, o domicílio fiscal é o lugar onde a profissão ou função estiver sendo desempenhada (Decreto-lei número 5.844/43, art. 171, § 1º).

§ 2º - Quando se verificar pluralidade de residência no País, o domicílio fiscal será eleito perante a autoridade competente, considerando-se feita a eleição no caso da apresentação continuada das declarações de rendimentos num mesmo lugar (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 171, § 2º).

§ 3º - A autoridade administrativa pode recusar o domicílio eleito, quando impossibilite ou dificulte a arrecadação ou a fiscalização do imposto (Lei nº 5.172/66, art. 127, § 2º).

§ 4º - A inobservância do disposto no § 2º motivará a fixação ex-offício do domicílio fiscal no lugar da residência habitual ou, sendo esta incerta ou desconhecida, no centro habitual de atividade do contribuinte (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 171, § 3º, e Lei nº 5.172/66, art. 127, 1º).

§ 5º - No caso de ser impraticável a regra estabelecida no parágrafo anterior, considerar-se-á como domicílio do contribuinte o lugar onde se encontrem seus bens principais, ou onde ocorram os atos e fatos que derem origem à obrigação tributária (Lei nº 5.172/66, art. 127, § 1º).

Art. 3º - O domicílio fiscal do procurador ou representante de residentes ou domiciliados no exterior é o lugar onde se achar sua residência habitual ou a sede da representação no País, aplicando-se, no que couber, o disposto no artigo anterior (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 174).

Parágrafo único - Se o residente no exterior permanecer no território nacional por menos de doze meses e não tiver procurador, representante ou empresário no País, o domicílio fiscal é o lugar onde estiver exercendo sua atividade (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 174, parágrafo único).

SEÇÃO III  
DOS RENDIMENTOS DOS MENORES E OUTROS INCAPAZES

Art. 4º - Os rendimentos de menores e de outros incapazes serão tributados com observância das seguintes normas:

I - Os dos menores, juntamente com os de seus pais (Lei nº 4.506/64, art. 4º);

II - Os dos outros incapazes, em seus respectivos nomes e em declaração feita pelos tutores, curadores ou responsáveis por sua guarda (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 192, § único).

§ 1º - O disposto no inciso I não se aplica (Lei nº 4.506/64, art. 4º, § 1º):

a) aos filhos emancipados;

b) aos filhos de primeiro leito de binuba no exercício do pátrio poder, que poderão ter seus rendimentos declarados em separado;

c) aos filhos menores que auferam rendimentos do trabalho e optem por sua tributação em separado.

§ 2º - No caso de rendimentos percebidos em dinheiro a título de alimentos ou pensões em cumprimento de decisão ou acordo judicial, inclusive alimentos provisionais ou provisórios, verificando-se a incapacidade civil do alimentado, a tributação se fará mediante declaração de rendimentos apresentada em seu nome pelo tutor, curador ou responsável por sua guarda (Decreto-lei nº 1.301/73, art. 3º, § 1º).

§ 3º - No caso do parágrafo anterior, se o montante dos alimentos ou pensões recebidas no ano base for inferior ao valor fixado como limite de isenção, o responsável pela manutenção do alimentado que não perceba outros rendimentos poderá incluir os rendimentos deste em sua declaração, considerando-o seu dependente (Decreto-lei nº 1.301/73, art. 3º, § 2º).

SEÇÃO IV  
DOS RENDIMENTOS NA CONSTÂNCIA DA  
SOCIEDADE CONJUGAL

Art. 5º - Na constância da sociedade conjugal, os cônjuges terão seus rendimentos tributados em conjunto, inclusive as

pensões de que tiverem gozo privativo (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 67, e Lei nº 154/47, art. 1º).

§ 1º - Se o regime do casamento for o da separação de bens, é facultado a qualquer dos cônjuges optar pela tributação em separado de seus rendimentos próprios (Decreto-lei número 5.844/43, art. 67, § 1º, e Lei nº 154/47, art. 1º).

§ 2º - No regime de comunhão de bens poderão ser tributados separadamente os rendimentos que o cônjuge não cabeça do casal auferir do trabalho e de bens gravados com a cláusula de incommunicabilidade e inalienabilidade, inclusive pensões civis e militares (Lei nº 3.470/58, art. 33, e Decreto-lei nº 1.301/73, art. 1º).

§ 3º - No caso de o outro cônjuge perceber rendimentos não superiores ao limite de isenção, o cabeça do casal poderá optar pela inclusão desses rendimentos em sua declaração e pleitear o abatimento relativo ao encargo da família (Decreto-lei nº 1.301/73, art. 1º).

§ 4º - Nas hipóteses dos §§ 1º e 2º deste artigo, a um dos cônjuges é assegurado o direito ao limite de isenção e, excluídos os abatimentos concernentes aos filhos comuns, que cabem ao cabeça do casal, tem o outro cônjuge o direito às deduções das despesas necessárias à percepção de seus rendimentos e aos abatimentos que lhe forem próprios, além dos de seus dependentes, inclusive às reduções do imposto a título de incentivo fiscal feitas com os rendimentos declarados (Decreto-lei número 1.301/73, art. 1º).

§ 5º - O cabeça do casal não poderá considerar, como encargo da família, o cônjuge que fizer declaração em separado (Decreto-lei nº 1.301, art. 1º, § único).

Art. 6º - No caso de dissolução da sociedade conjugal, por morte de um dos cônjuges, serão tributadas, em nome do sobrevivente, as importâncias que este perceber de seu trabalho próprio, das pensões de que tiver gozo privativo ou de qualquer bens que não se incluam no monte a partilhar (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 68).

§ 1º - Ocorrendo a dissolução da sociedade conjugal por divórcio ou anulação do casamento, cada cônjuge fará sua declaração de rendimentos.

§ 2º - No caso da separação de fato, por abandono do lar devidamente comprovado, a mulher abandonada apresentará declaração de seus rendimentos próprios, assegurado o direito às respectivas deduções e aos abatimentos que estiverem a seu cargo.

#### SEÇÃO V DO ESPÓLIO

Art. 7º - Ao espólio são aplicadas as normas a que estão sujeitas as pessoas físicas, observado o disposto nesta Seção (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 45, § 3º, e Lei nº 154/47, artigo 1º).

Art. 8º - No caso de falecimento do contribuinte, a declaração, inclusive no exercício em que for homologada a partilha ou feita a adjudicação dos bens, será apresentada em nome do espólio, com base nos rendimentos auferidos no ano anterior (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 45, e Lei nº 154/47, art. 1º).

§ 1º - Homologada a partilha ou feita a adjudicação dos bens, deverá ser apresentada pelo inventariante, dentro de 10 (dez) dias contados da data em que transitar em julgado a sentença respectiva, declaração dos rendimentos auferidos entre 1º de janeiro e a data da homologação ou adjudicação (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 45, § 1º, e Lei nº 154/47, art. 1º).

§ 2º - O lançamento do imposto será feito, até a partilha ou adjudicação dos bens, em nome do espólio (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 45, § 2º, e Lei nº 154/47, art. 1º).

§ 3º - O inventariante é solidariamente responsável pelo tributo devido pelo espólio, em decorrência dos atos em que intervier ou das omissões por que for responsável (Lei nº 5.172/66, art. 134, IV).

Art. 9º - A partir da abertura da sucessão o enquanto não for comunicada a homologação da partilha ou a adjudicação dos bens, as obrigações estabelecidas neste Regulamento ficam a cargo do inventariante (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 46).

Parágrafo único - A comunicação de que trata este artigo será feita à repartição lançadora do local do último domicílio do de cujus pelo inventariante ou qualquer herdeiro, juntan-do-se os documentos comprobatórios (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 46, parágrafo único).

Art. 10 - O limite de isenção previsto no artigo 91 será considerado até o exercício financeiro seguinte ao ano em que ocorrer o falecimento do contribuinte (Lei nº 2.354/54, art. 22).

Parágrafo único - Nos exercícios subsequentes, se a renda líquida for superior ao limite de isenção, calcular-se-á o imposto progressivo, sem se atender àquilo limite (Lei número 2.354/54, art. 22):

a) aplicando sobre cada Cr\$ 1,00 (um cruzeiro) da renda até o limite de isenção a menor alíquota da tabela de que trata o artigo 91;

b) observando, quanto à parcela que exceder o limite de isenção, a progressão constante da tabela referida na alínea a.

Art. 11 - Quando se apurar, pela abertura da sucessão, que o de cujus não apresentou declaração para os exercícios anteriores; ou o fez com omissão de rendimentos, cobrar-se-á do espólio o imposto respectivo, acrescido da multa de mora prevista na alínea c do inciso I do art. 503 (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 49).

§ 1º - Se as faltas forem cometidas pelo inventariante, serão punidas com as penalidades cabíveis, de acordo com os Títulos VII e VIII do Livro IV (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 49, parágrafo único).

§ 2º - Apurada a falta de recolhimento do imposto devido pelo de cujus até a data da abertura da sucessão, será ele exigido do espólio, acrescido da correção monetária, juros moratórios e da multa do artigo 531 (Lei nº 5.172/66, art. 131, III).

Art. 12 - Na impossibilidade de se exigir do espólio o cumprimento de suas obrigações tributárias, os sucessores a qualquer título e o cônjuge meeiro são pessoalmente responsáveis pelos tributos devidos até a data da partilha ou adjudicação, limitada essa responsabilidade ao montante do quinhão do legado, da herança, ou da meação (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 50, e Lei nº 5.172/66, art. 131, II).

#### SEÇÃO VI

##### DAS PESSOAS QUE TRANSFERIREM RESIDÊNCIA PARA O EXTERIOR, INCLUSIVE POR MOTIVO DE ESTUDO

Art. 13 - Os domiciliados ou residentes no Brasil que se retirarem em caráter definitivo do território nacional no cor-



rer de um exercício financeiro, além da declaração correspondente aos rendimentos do ano anterior, ficam sujeitos à apresentação imediata da declaração de rendimentos do período de 1º de janeiro até a data em que for requerida a certidão para os fins previstos no artigo 473, observado o disposto no artigo 422, parágrafo único (Lei nº 3.470/58, art. 17).

§ 1º - As pessoas físicas de nacionalidade brasileira que transferirem ou tenham transferido sua residência do País a fim de prestar serviços, como assalariados, a filiais, sucursais, agências ou representações no exterior de pessoas jurídicas domiciliadas no Brasil, ou a sociedades domiciliadas fora do País de cujo capital participem, com pelo menos 5% (cinco por cento), pessoas jurídicas domiciliadas no Brasil, bem como a organismos internacionais de que o Brasil faça parte, poderão optar pela manutenção, para fins de imposto de renda, da condição de residentes no País (Decreto-lei nº 1.380/74, arts. 3º e 4º).

§ 2º - Os rendimentos do trabalho assalariado recebidos no exterior pelas pessoas mencionadas no parágrafo anterior que optarem pela condição de residentes no País, enquanto perdurarem as condições nele estabelecidas, serão incluídos como não tributáveis na declaração anual de rendimentos (Decreto-lei nº 1.380/74, art. 3º, § 1º).

§ 3º - Os brasileiros que permanecerem no exterior por motivo de estudo em estabelecimento de nível superior, técnico ou equivalente, poderão apresentar declaração de rendimentos na condição de residentes no País, durante os quatro primeiros e exercícios financeiros subsequentes ao ano de sua saída do Brasil (Decreto-lei nº 1.380/74, art. 5º).

§ 4º - Os rendimentos de trabalho recebidos de residentes ou domiciliados no exterior pelas pessoas físicas de que trata o § 3º deste artigo serão classificados como não tributáveis na declaração anual de rendimentos (Decreto-lei nº 1.380/74, artigo 5º, parágrafo único).

§ 5º - A origem dos rendimentos derivados do exterior está sujeita a comprovação na forma da legislação em vigor, devendo o contribuinte manter comprovante da transferência para o País dos rendimentos não tributáveis de que tratam os parágrafos deste artigo, inclusive para justificação do aumento patrimonial no País (Decreto-lei nº 1.380/74, art. 6º).

§ 6º - No caso do caput deste artigo, a percepção de rendimentos, após o requerimento de certidão negativa para visto de saída do País, ficará sujeita ao disposto na alínea d do artigo 343 (Lei nº 3.470/58, art. 17, § 3º).

SEÇÃO VII  
DAS PESSOAS QUE TRANSFERIREM RESIDÊNCIA  
PARA O BRASIL

Art. 14 - As pessoas que, no correr de um exercício financeiro, transferiram residência para o território nacional, e nesse mesmo exercício, iniciaram a percepção dos rendimentos tributáveis de acordo com esta Regulação, estarão sujeitas ao imposto no exercício seguinte, como residentes ou domiciliadas no País (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 61).

§ 1º - No caso deste artigo, serão declarados os rendimentos percebidos entre a data da chegada e o último dia do ano civil (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 61, parágrafo único).

§ 2º - Quando o residente no exterior estiver submetido ao regime de tributação na fonte previsto no artigo 344 e transferir residência para o Brasil, ficará sujeito ao imposto como residente ou domiciliado no País, no ano que se seguir ao da mudança (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 60).

§ 3º - No caso a que se refere o parágrafo anterior, a declaração abrangerá a totalidade dos rendimentos, deduções e abatimentos relativos ao ano da mudança, na forma do art. 87, observado o disposto no § 5º (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 60, parágrafo único).

§ 4º - As pessoas que, no correr de um exercício financeiro, transferirem residência para o Brasil e, nesse mesmo exercício financeiro, deixarem o território nacional, em caráter definitivo, estarão sujeitas à tributação em conformidade com o disposto na parte final do artigo anterior.

§ 5º - Os rendimentos de fonte situada fora do território nacional, recebidos por pessoas físicas de nacionalidade estrangeira que transferiram sua residência para o Brasil, derivam dos bens móveis e imóveis que constituam no exterior o seu patrimônio e o de seus dependentes, na data de sua chegada ao Brasil, e que sejam incluídos em declaração de bens que deverá

ser apresentada para obtenção de registro no Cadastro de Pessoas Físicas, serão classificados como não tributáveis nas declarações de rendimentos correspondentes ao cinco primeiros exercícios financeiros subsequentes ao ano em que transferirem sua residência para o País (Decreto-lei nº 1.380/74, art. 2º).

§ 6º - O estrangeiro que tenha transferido residência para o Brasil no decorrer dos anos de 1970 a 1974 poderá gozar dos benefícios previstos no parágrafo anterior, nos exercícios financeiros que faltarem para completar os cinco primeiros, subsequentes ao ano em que transferiu sua residência para o País, desde que relate na declaração correspondente ao exercício financeiro de 1975, os bens móveis e imóveis que possuía no exterior, e que faziam parte de seu patrimônio e de de seus dependentes em 31 de dezembro de 1974, vedada qualquer restituição dos exercícios anteriores (Decreto-lei nº 1.380/74, art. 2º, parágrafo único).

§ 7º - A origem dos rendimentos derivados do exterior de que tratam os §§ 5º e 6º está sujeita a comprovação na forma da legislação em vigor, devendo o contribuinte manter comprovante da transferência para o País de tais rendimentos considerados não tributáveis, inclusive para justificação de aumento patrimonial no País (Decreto-lei nº 1.380/74, art. 6º).

#### SEÇÃO VIII

##### DOS SERVIDORES DE REPRESENTAÇÕES ESTRANGEIRAS E DE ORGANISMOS INTERNACIONAIS

Art. 15 - Estão isentas de imposto os rendimentos do trabalho auferidos por (Lei nº 4.506/64, art. 5º):

- a) servidores diplomáticos de governos estrangeiros;
- b) servidores de organismos internacionais de que o Brasil faça parte e nos quais se tenha obrigado, por tratado ou convênio, a conceder isenção;
- c) servidor não brasileiro de embaixada, consulado e repartições oficiais de outros países no Brasil, desde que no país de sua nacionalidade seja assegurado igual tratamento a brasileiros que ali exerçam idênticas funções.

Parágrafo único - As pessoas referidas nos alíneas 1 e 2 deste artigo serão contribuintes como residentes no exterior

10.

em relação a outros rendimentos produzidos no País (Lei nº  
4.506/64, art. 5º, § único).

CAPÍTULO II  
DOS DOMICILIADOS OU RESIDENTES NO EXTERIOR

Art. 16 - Os rendimentos auferidos no País por residentes ou domiciliados no exterior ou a eles equiparados, conforme o disposto no art. 343, estão sujeitos ao imposto de acordo com as disposições dos arts. 344 a 349 (Decreto-lei nº 5.844/43, artigo 97).

CAPÍTULO III  
DOS DOMICILIADOS NO BRASIL, AUSENTES  
NO EXTERIOR A SERVIÇO DO PAÍS

Art. 17 - Os domiciliados no Brasil, que estiverem no exterior, e que receberem rendimentos de trabalho assalariado, em moeda estrangeira, de autarquias ou repartições do governo brasileiro situadas no exterior, estarão sujeitos à tributação conforme o disposto nos arts. 316 a 320 (Decreto-lei nº 1.380/74, art. 8º).

TÍTULO II  
DA INSCRIÇÃO NO CADASTRO DE PESSOAS FÍSICAS

Art. 18 - As pessoas físicas, contribuintes ou não do imposto, deverão, a critério do Ministro da Fazenda, ser inscritas no Cadastro de Pessoas Físicas (Decreto-lei nº 401/68, artigo 2º).

Parágrafo único - A inscrição referida neste artigo ocorrerá por falta ex officio (Decreto-lei nº 401/68, art. 2º).

Art. 19 - O Ministro da Fazenda determinará os casos em

que deverá ser exibido ou mencionado o documento contábil de inscrição no Cadastro de Pessoas Físicas - CPF (Decreto-lei nº 401/68, art. 3º).

TÍTULO III  
DOS RENDIMENTOS SUJEITOS A DECLARAÇÃO

CAPÍTULO I  
DO RENDIMENTO BRUTO

Art. 20 - Constituem rendimento bruto, em cada cédula, o produto do capital, do trabalho, ou da combinação de ambos, os alimentos e pensões percebidos em dinheiro, e demais proventos previstos neste Regulamento, assim também entendidos os acréscimos patrimoniais não correspondentes com os rendimentos declarados (Decreto-lei nº 5.844/43, artigo 10, Lei nº 5.172/66, art. 43, I e II, e Decreto-lei nº 1.701/73, art. 3º).

Parágrafo único - Os que declararem rendimentos havidos de quaisquer bens em condomínio deverão mencionar essa circunstância (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 66).

Art. 21 - Entrarão no cômputo do rendimento bruto, nas cédulas em que couberem:

a) a importância com que for beneficiado o devedor, nos casos de perdão ou cancelamento de dívida, em troca de serviços prestados (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 10, § 1º, a);

b) as importâncias originadas dos títulos que tocarem ao meeiro, herdeiro ou legatário, ainda que correspondam a período anterior à data da partilha ou adjudicação dos bens, excluída a parte já tributada em poder do espólio (Decreto-lei número 5.844/43, art. 10, § 1º, c);

c) as importâncias recebidas de entidades privadas para custeio de viagem e estada e as contribuições para a constituição de fundos de beneficência (Decreto-lei nº 5.844/43, artigo 10, § 1º, d, e Decreto-lei nº 1.089/70, art. 4º);

d) os rendimentos em espécie, avaliados em dinheiro, pelo valor que tiverem na data da percepção (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 198);

e) os rendimentos recebidos de governo estrangeiro por brasileiros, quando correspondam a atividade exercida no território nacional (Lei nº 4.506/64, art. 6º);

f) os juros ou quaisquer interesses produzidos pelos capitais resultantes dos rendimentos não tributáveis especificados no art. 22 (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 10, § 3º);

g) as importâncias recebidas a título de juros, honorárias ou indenizações por lucros cessantes, em decorrência de condonações judiciais (Decreto-lei nº 1.302/73, art. 7º);

h) os rendimentos recebidos no exterior, transferidos ou não para o Brasil, ainda que decorrentes de atividade desenvolvida ou de capital situado no exterior, ressalvado o disposto nos artigos 13, §§ 2º e 4º, o 14, §§ 5º e 6º. (Decreto-lei nº 1.380/74, arts. 1º a 5º ).

Art. 22 - Não entrarão no cômputo do rendimento bruto:

a) o capital das apólices de seguro ou pecúlio pago por morte do segurado, bem como os prêmios de seguro restituídos em qualquer caso, inclusive no de renúncia do contrato (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 10, § 2º, a e c);

b) o valor dos bens adquiridos por doação ou herança (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 10, § 2º, b);

c) bolsa de estudos, quando concedida na forma dos artigos 77 e 187, § 2º;

d) o valor locativo do prédio construído, quando ocupado por seu proprietário (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 10, § 2º, d);

e) a indenização e o aviso prévio pago em dinheiro, por despedida ou rescisão do contrato de trabalho, que não excedam os limites garantidos por lei, bem como as importâncias recebidas pelos empregados e seus dependentes, nos termos da legislação do Fundo de Garantia do Tempo de Serviço (Lei nº 4.506/64, artigo 17, II e X, e Lei nº 5.107/66, art. 28, parágrafo único, renumerado pelo Decreto-lei nº 20/66, art. 2º);

f) o auxílio-doença, o auxílio-acidente e o pecúlio, recebidos em caso de acidente no trabalho (Lei nº 4.506/64, artigo 17, IV);

g) as importâncias recebidas como salário-família (Lei nº 4.506/64, art. 17, X);

h) as gratificações por quebra de caixa pagas a tesoureiros e outros empregados, enquanto manipularem efetivamente valores, desde que em limites razoáveis nessa espécie de trabalho (Lei nº 4.506/64, art. 17, I);

i) os proventos da aposentadoria ou reforma motivada por tuberculose ativa, alienação mental, neoplasia maligna, cegueira, lepra, paralisia irreversível e incapacitante, cardiopatia grave, doença de Parkinson, espondilite anquilosante, nefropatia grave, estados avançados do Paget (osteíte deformante), com base em conclusões da medicina especializada (Lei número 1.711/52, art. 178, III, Lei nº 4.506/64, art. 17, III, e Lei nº 5.678/71, art. 1º);

j) as pensões e os proventos concedidos de acordo com os Decretos-leis nºs. 8.794 e 8.795, ambos de 23 de janeiro de 1946, e Lei nº 2.579, de 23 de agosto de 1955, em decorrência de reforma ou falecimento de ex-combatente da Força Expedicionária Brasileira (Lei nº 4.862/65, art. 29);

l) os prêmios de seguro de vida em grupo pagos pelo empregador em benefício de seus empregados (Lei nº 4.506/64, artigo 17, V);

m) os serviços médicos, hospitalares e dentários mantidos ou pagos pelo empregador em benefício de seus empregados - (Lei nº 4.506/64, art. 17, VI);

n) a alimentação fornecida gratuitamente pelo empregador a seus empregados, ou a diferença entre o preço cobrado pela alimentação fornecida e seu valor de mercado (Lei nº 4.506/64, art. 17, VII);

o) os uniformes, roupas ou vestimentas especiais indispensáveis ao exercício do emprego, cargo ou função, fornecidos pelo empregador gratuitamente ou a preços inferiores ao custo (Lei nº 4.506/64, art. 17, IX);

p) o valor do transporte gratuito, ou subvencionado, fornecido ou pago pelo empregador em benefício de seus empregados, seus familiares ou dependentes (Lei nº 4.506/64, art. 17, VIII);

q) as diferenças em moeda corrente entre os valores de compra, de venda ou de resgate das Letras do Tesouro Nacional, colocadas no mercado pelo Banco Central do Brasil (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 22);



r) as variações correspondentes às correções monetárias:

I - de quaisquer investimentos, calculadas em função dos mesmos índices aprovados para as Obrigações Reajustáveis do Tesouro Nacional, desde que não sejam pagas ou creditadas aos beneficiários a intervalos inferiores a 3 (três) meses, vedada qualquer antecipação (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 13, e parágrafo único);

II - dos depósitos a que se refere o art. 511, § 3º, quando devolvidos (Lei nº 4.506/64, art. 20, § 4º);

III - dos depósitos do Fundo de Garantia do Tempo de Serviço (Lei nº 5.107/66, art. 28, § único, renumerado pelo Decreto-lei nº 20/66, art. 2º);

IV - das Obrigações Reajustáveis do Tesouro Nacional (Lei nº 4.357/64, art. 1º, § 7º);

s) o montante dos depósitos, juros, correção monetária e quotas-partes creditadas em contas individuais dos empregados e servidores públicos pelo Programa de Integração Social e pelo Programa de Formação do Patrimônio do Servidor Público (Lei Complementar nº 7/70, art. 10, parágrafo único, e Lei Complementar nº 8/70, arts. 3º e 5º, § 1º);

t) as diárias recebidas dos cofres públicos, destinadas à indenização de despesas de alimentação e pousada, por trabalho realizado fora da sede, e as ajudas de custo destinadas à compensação das despesas de viagem e de nova instalação do contribuinte e de sua família em localidade diferente daquela em que residia (Decreto-lei nº 1.089/70, art. 4º);

u) as importâncias recebidas pelos militares a título de indenização, assim consideradas as diárias, ajudas de custo, despesas de transporte, representação, moradia e compensação orgânica pelo desgaste resultante de atividades de vôo em aeronaves militares, salto em paraquedas, imersão a bordo de submarinos e mergulho com escafandro ou com aparelho (Lei nº 5.787/72, art. 22);

v) os rendimentos de bonificações e outros interesses, distribuídos sob a forma de reinvestimento ou valorização de quotas pelas sociedades de investimento que tenham por objeto exclusivo a aplicação de seu capital em carteira diversificada de títulos ou valores mobiliários e pelos fundos em condomínio re-

feridos nos artigos 49 e 50 da Lei nº 4.728/65 (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 11);

x) os juros dos depósitos do Fundo de Garantia do Tempo de Serviço (Lei nº 5.107/66, art. 28, § único, renumerado pelo Decreto-lei nº 20/66, art. 2º);

z) os lucros auferidos na alienação eventual de imóveis, inclusive cessão dos respectivos direitos, e de ações e quotas de capital.

§ 1º - A parte variável dos subsídios percebidos em decorrência do exercício do mandato de representação popular federal será considerada como diárias recebidas dos cofres públicos (Lei nº 5.279/67, art. 2º).

§ 2º - Também não entrarão no cômputo do rendimento bruto os rendimentos decorrentes do resgate do adicional de imposto de renda arrecadado em conformidade com o artigo 2º do Decreto-lei nº 62/66 (Decreto-lei nº 1.349/74, arts. 2º e 7º).

§ 3º - Na extinção das sociedades que houverem realizado a amortização de suas ações, não constituirão rendimento tributável as quantias atribuídas às ações amortizadas, até a importância do respectivo valor nominal (Lei nº 2.862/56, art. 26, § único).

## CAPÍTULO II DA CLASSIFICAÇÃO DOS RENDIMENTOS

### SEÇÃO I DISPOSIÇÕES GERAIS

Art. 23 - Para os fins de declaração, os rendimentos serão classificados em oito cédulas que se coordenam e denominam pelas primeiras letras do alfabeto (Decreto-lei nº 5.844/43, artigo 2º, e Lei nº 154/47, art. 1º).

Parágrafo único - Os rendimentos recebidos no exterior por pessoa física residente ou domiciliada no País, transferidos ou não para o Brasil, ainda que decorrentes de atividade desenvolvida ou de capital situado no exterior, serão classificados, para fins de pagamento do imposto, nas cédulas correspondentes à sua natureza, conforme a sistemática em vigor para os rendimentos recebidos no País (Decreto-lei nº 1.380/74, art. 1º).

Art. 24 - Serão classificados como aluguel ou royalties nas condições onde couberem, todas as espécies de rendimentos percebidos pela ocupação, uso, fruição ou exploração dos bens e direitos referidos nos arts. 23 e 40, tais como (Lei nº 4.506/64, art. 23):

a) as importâncias recebidas periodicamente ou não, fixas ou variáveis, e as percentagens, participações ou interesses;

b) os juros, comissões, corretagens, impostos, taxas e remuneração do trabalho assalariado e autônomo ou profissional, pagos a terceiros por conta do locador do bem ou do cedente dos direitos;

c) as luvas, prêmios, gratificações ou quaisquer outras importâncias pagas ao locador ou cedente do direito, pelo contrato celebrado;

d) as benfeitorias e quaisquer melhoramentos realizados no bem locado e as despesas para preservação dos direitos cedidos, se, de acordo com o contrato, fizerem parte da compensação pelo uso do bem ou direito;

e) a indenização pela rescisão ou término antecipado do contrato.

§ 1º - O preço de compra de móveis ou benfeitorias, ou de qualquer outro bem do locador ou cedente, integrará o aluguel ou royalty, quando constituir compensação pela anuidade do locador ou cedente à celebração do contrato (Lei nº 4.506/64, art. 23, § 1º).

§ 2º - Não constitui royalty o pagamento do custo de máquina, equipamento ou instrumento patenteado (Lei nº 4.506/64, art. 23, § 2º).

§ 3º - Salvo na hipótese de alínea g), as benfeitorias ou melhorias feitas pelo locatário não constituem aluguel para o locador, e para o locatário constituem aplicação de capital que poderá ser depreciado no prazo de vida útil do bem, ou amortizado no prazo do contrato, se este for inferior ao da vida útil do bem (Lei nº 4.506/64, art. 23, § 3º).

§ 4º - Se o contrato de locação assegurar opção de compra ao locatário e prever a compensação de aluguel com o preço de aquisição do bem, não serão classificados como aluguel os

pagamentos, ou a parte deles, que constituem prestação do preço de aquisição (Lei nº 4.506/64, art. 23, § 4º).

## SEÇÃO II DOS RENDIMENTOS DA CÉDULA A

Art. 25 - Na cédula A, serão classificados os juros fixos ou variáveis, deságios, anuidades e quaisquer bonificações de apólices, títulos ou obrigações nominativas, nominativas endossáveis ou ao portador, quando este se identificar, emitidas por pessoas jurídicas brasileiras de direito público, ressalvado o disposto no § 1º do art. 328 (Lei nº 4.506/64, art. 20, I, Lei nº 4.862/65, art. 25, §1º, e Decreto-lei nº 100/67, art. 2º).

§ 1º - O disposto neste artigo não se aplica a juros, prêmios, bonificações ou anuidades de títulos da dívida pública federal, estadual ou municipal, que gozarem de isenção do imposto, expressamente assegurada ou concedida por lei federal - (Lei nº 4.506/64, art. 20, § 1º).

§ 2º - Para os efeitos deste artigo consideram-se os deságios como percebidos no ano da liquidação, excluída da tributação a diferença de tipo igual ou inferior a 3% (cinco por cento) (Decreto-lei nº 100/67, art. 2º).

§ 3º - Os juros de títulos da dívida pública, quando o contribuinte houver optado por incluí-los em sua declaração, serão considerados (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 12, III e IV):

- a) como rendimentos não tributáveis, até o montante global de Cr\$ 1.500,00 (um mil e quinhentos cruzeiros) em cada ano;
- b) como rendimento sujeito à incidência do imposto, qualquer parcela que exceder o limite aludido na alínea a);
- c) como rendimentos não tributáveis, os juros de Títulos da Dívida Agrária.

## SEÇÃO III DOS RENDIMENTOS DA CÉDULA B

Art. 26 - Na cédula B serão classificados como juros os seguintes rendimentos (Lei nº 4.506/64, art. 20):

- a) juros fixos ou variáveis, deságios, anuidades e quaisquer bonificações de letras de câmbio, obrigações e outros

títulos de crédito nominativos, nominativos endossáveis, ou ao portador, quando este se identificar, emitidos por pessoas jurídicas de direito privado, nacionais ou estrangeiras, ou por pessoa jurídica estrangeira de direito público, excetuados os dos títulos de que trata o artigo 326 e ressalvado o disposto no § 1º do art. 328 (Lei nº 4.506/64, art. 20, II, e Lei nº 4.728/65, art. 53, §§ 4º e 8º);

b) juros de depósitos em dinheiro, a prazo ou à vista, para qualquer fim, seja qual for o depositário;

c) juros fixos ou variáveis, de empréstimos civis ou comerciais, garantidos ou não, seja qual for a natureza do bem emprestado e a forma do contrato ou título;

d) juros de cauções, fianças ou depósitos em garantia de contratos, obrigações ou exercício de profissões, cargos, funções ou empregos públicos ou privados;

e) saldo do balanço de juros em contas-correntes mantidas com o mesmo devedor ou depositário;

f) juros resultantes da alienação de bens e direitos, quando o adquirente ficar a dever parte ou a totalidade do preço;

g) juros compensatórios ou moratórios de qualquer natureza, inclusive os que resultarem de sentença, salvo os de que tratam os artigos 31, § 2º, e 40, parágrafo único;

h) lucros nas operações de report e swap;

i) importâncias recebidas pelo credor nos contratos de financiamento ou abertura de crédito, a título de reserva dos fundos mutuados, enquanto não são sacados, ou a título de comissão ou juros mínimos em contas-correntes;

j) importâncias recebidas pelo credor como indenização ou compensação pela liquidação antecipada do empréstimo;

l) juros fixos até 12% (doze por cento) ao ano, auferidos pelos titulares do capital social das cooperativas.

§ 1º - Os juros e dividendos de Caderneta de Poupança serão declarados (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 12, V):

a) como rendimentos não tributáveis, até o montante global de Cr\$ 2.500,00 (dois mil e quinhentos cruzeiros) em cada ano;

b) como rendimentos tributáveis, qualquer parcela que exceder o limite da alínea a supra.

§ 2º - Os juros das letras imobiliárias emitidas até 22 de julho de 1974, adquiridas voluntariamente, nominativas ou ao portador identificado, serão incluídos nesta cédula, pelo total, quando excederem os percentuais a seguir indicados, calculados sobre o valor do título corrigido monetariamente (Decreto-lei nº 1.145/70, art. 2º, Decreto-lei nº 1.188/71, art. 2º, e Decreto-lei nº 1.338/74, art. 6º, § 3º):

I - ano-base 1974 - 6% (seis por cento);

II - ano-base 1975 - 5% (cinco por cento); e

III - ano-base 1976 - 4% (quatro por cento).

Art. 27 - Serão também classificados na cédula B:

a) as detrações, bonificações, anuidades e quaisquer outros lucros que ultrapassarem a importância da apólice de seguro (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 4º, § 5º, a);

b) a diferença a maior entre os valores de emissão ou aquisição e os de reembolso ou resgate das ações (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 4º, § 5º, b);

c) os lucros nas operações de desconto (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 4º, § 5º, c);

d) os juros recebidos de letras imobiliárias, suscritas voluntariamente, nominativas ou ao portador identificado, que tenham sido abatidos da renda bruta, se esses títulos tiverem sido alienados antes de decorridos 2 (dois) anos da data da aquisição.

Art. 28 - Os juros, quando dissimulados no contrato, serão fixados pela autoridade lançadora, observadas a taxa usual e a natureza do título ou contrato (Decreto-lei nº 5.844/43, artigo 4º, § 1º).

Art. 29 - O disposto no artigo anterior será aplicado sempre que, intimado a informar os juros de dividendos ou empréstimos, o credor deixar de fazê-lo ou declarar juros menores do que os percebidos (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 4º, § 2º).

Art. 30 - Os rendimentos dos títulos adquiridos entre duas épocas de vencimentos de juros, com a condição de o comprador pagar ao vendedor os juros respectivos até a data da venda,

serão computados proporcionalmente no rendimento bruto de ambos (Decreto-lei nº 5.844/43), art. 4º, § 6º).

SEÇÃO IV  
DOS RENDIMENTOS DA CÉDULA C

Art. 31 - Serão classificadas na cédula C, como rendimento do trabalho assalariado, todas as espécies de remuneração por trabalhos ou serviços prestados no exercício de empregos, cargos e funções, e, também, quaisquer proventos ou vantagens pagas sob qualquer título e forma contratual, pelos cofres públicos federais, estaduais ou municipais, pelas entidades autárquicas, paraestatais e de economia mista, pelas firmas e sociedades ou por particulares, tais como (Lei nº 2.354/54, art. 10, e Lei nº 4.506/64, art. 16):

- a) salários, ordenados, vencimentos, soldos, soldadas, vantagens, subsídios, honorários, diárias de comparecimento;
- b) adicionais, extraordinários, suplementações, abonos, bonificações, gorjetas;
- c) gratificações, inclusive 13º salário, participações, interesses, percentagens, prêmios e quotas-partes em multas ou receitas;
- d) comissões e corretagens;
- e) ajudas de custo, diárias e outras vantagens por viagens ou transferências de local de trabalho, exceto quando pagas pelos cofres públicos (Decreto-lei nº 1.089/70, art. 4º);
- f) pagamento de despesas pessoais do assalariado, assim entendidas aquelas cuja dedução ou abatimento a lei não autoriza na determinação da renda líquida;
- g) aluguel do imóvel ocupado pelo empregado e pago pelo empregador a terceiros, ou a diferença entre o aluguel que o empregador paga pela locação do prédio e o que cobra a menos do empregado pela respectiva sublocação;
- h) pagamento ou reembolso do imposto ou contribuições que a lei prevê como encargo do assalariado;
- i) prêmio de seguro individual de vida do empregado pago pelo empregador, quando o empregado é o beneficiário do seguro, ou indica o beneficiário deste;

j) verbas, dotações ou auxílios, para representações ou custeio de despesas necessárias para o exercício de cargo, função ou emprego;

l) pensões, civis ou militares, de qualquer natureza, meios-soldos, e quaisquer outros proventos recebidos de antigo empregador, de institutos, caixas de aposentadoria ou de entidades governamentais, em virtude de empregos, cargos, ou funções exercidas no passado, excluídas as correspondentes aos mutilados de guerra ex-integrantes da Força Expedicionária Brasileira.

§ 1º - Serão também classificados na Cédula C:

I - as importâncias efetivamente percebidas em dinheiro a título de alimentos ou pensões em face das normas do Direito de Família e em cumprimento de acordo ou decisão judicial, inclusive alimentos provisionais ou provisórios (Decreto-lei número 1.301/73, arts. 3º e 4º);

II - as remunerações relativas à prestação de serviços pelos (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 5º, § 1º):

a) caixeiros-viajantes, com vínculo empregatício;

b) conselheiros fiscais e de administração, quando decorrentes de obrigação contratual ou estatutária e tiverem sido pagas ou creditadas no ano-base (Decreto-lei nº 1.351/74, art. 2º);

c) diretores ou administradores de sociedades anônimas, civis ou de qualquer espécie, quando decorrentes de obrigação contratual ou estatutária e tiverem sido pagas ou creditadas no ano-base (Decreto-lei nº 1.351/74, art. 2º);

d) titulares de empresa individual ou sócios de qualquer espécie de sociedade, quando tais remunerações forem repugnadas por importância mensal fixa, paga ou creditada no ano-base (Decreto-lei nº 1.351/74, art. 2º, § 1º);

e) trabalhadores que prestem serviços a diversas empresas, agrupados ou não em sindicato, inclusive estivadores, conferentes e assemelhados (Lei nº 3.807/60, art. 4º, c, com a redação dada pelo art. 1º da Lei nº 5.890/73, e Lei nº 4.357/64, artigo 16);

III - 10% (dez por cento) da receita bruta no ano-base para o titular de firma individual, e para cada um dos sócios-gê-



rentes das sociedades por quotas de responsabilidade limitada ou em nome coletivo, no caso de opção na forma da alínea c do § 1º do art. 226 (Decreto-lei nº 1.350/74, art. 8º, I).

§ 2º - Serão também classificados como rendimentos de trabalho assalariado os juros de mora e quaisquer outras indenizações pelo atraso no pagamento das remunerações previstas neste artigo (Lei nº 4.506/64, art. 16, § único).

§ 3º - Para os efeitos do disposto nos parágrafos anteriores, equipara-se a diretor de sociedade anônima o representante no Brasil de firmas ou sociedades estrangeiras autorizadas a funcionar no território nacional (Lei nº 3.470/58, art. 45).

§ 4º - Os rendimentos de que tratam as alíneas c deste artigo e b, c e d do inciso II do parágrafo primeiro abrangem as quantias excedentes aos limites fixados nos arts. 179, 180 e 183 (Decreto-lei nº 1.351/74, art. 2º, § 2º).

§ 5º - Será incluída na Cédula C a quarta parte do rendimento bruto percebido na forma do art. 316, em dólar norte-americano (Decreto-lei nº 1.380/74, art. 8º, § 2º).

§ 6º - Para os fins do parágrafo anterior, os valores em dólares norte-americanos serão registrados em cruzeiros na declaração de rendimentos, depois de feita a conversão à taxa média do dólar fiscal no ano-base da declaração (Decreto-lei nº 1.380/74, art. 8º, § 3º).

#### SEÇÃO V DOS RENDIMENTOS DA CÉDULA D

Art. 32 - Na cédula D serão classificados os rendimentos do trabalho não compreendidos na cédula anterior, tais como:

a) honorários do livre exercício das profissões de médico, engenheiro, advogado, dentista, veterinário, professor, economista, contador, jornalista, pintor, escritor, escultor e de outras que lhes possam ser assemelhadas (Decreto-lei número 5.844/43, art. 6º, a, e Lei nº 4.480/64, art. 3º);

b) proventos de profissões, ocupações e prestação de serviços não comerciais (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 6º, b);

c) remuneração dos agentes, representantes e outras pessoas sem vínculo empregatício que, tomando parte em atos de co-

mércio, não os pratiquem, todavia, por conta própria (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 6º, c);

d) emolumentos e custas dos serventúrios da Justiça, como tabeliões, notários, oficiais públicos e outros, quando não forem remunerados exclusivamente pelos cofres públicos (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 6º, d);

e) corretagens e comissões dos corretores, leiloeiros e despachantes, seus prepostos e adjuntos (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 6º, e);

f) lucros da exploração individual de contratos de empreitada unicamente de lavor, qualquer que seja a natureza, quer se trate de trabalhos arquitetônicos, topográficos, terraplanagem, construções de alvenaria e outras congêneres, quer de serviços de utilidade pública, tanto de estudos como de construções (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 6º, f);

g) direitos autorais de obras artísticas, didáticas, científicas, urbanísticas, projetos técnicos de construção, instalações ou equipamentos, salvo quando não explorados diretamente pelo autor ou criador do bem ou obra, hipótese em que os rendimentos serão classificados na cédula II (Lei nº 4.480/64, art. 3º, e Lei nº 4.506/64, art. 22, d).

#### SEÇÃO VI DOS RENDIMENTOS DA CÉDULA E

Art. 23 - Na cédula E serão classificados, como alugueis, os rendimentos de qualquer espécie oriundos da ocupação, uso ou exploração de bens corpóreos, tais como (Lei nº 4.506/64, art. 21):

a) aforamento, locação ou sublocação, arrendamento ou subarrendamento, direito de uso ou passagem de terrenos, seus acrescidos e benfeitorias, inclusive construções de qualquer natureza;

b) locação ou sublocação, arrendamento ou subarrendamento de pastos naturais ou artificiais, ou campos de invernada;

c) direito de uso ou aproveitamento de águas privadas, ou da força hidráulica;

d) direito de uso ou exploração de películas cinematográficas;

e) direito de uso ou exploração de outros bens móveis, de qualquer natureza;

f) direito de exploração de conjuntos industriais.

Parágrafo único - Será também classificado na cédula E o valor locativo do prédio urbano construído, quando cedido seu uso gratuitamente (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 7º, parágrafo único).

#### SEÇÃO VII DOS RENDIMENTOS DA CÉDULA F

Art. 34 - Na cédula F serão classificados os seguintes rendimentos distribuídos pelas pessoas jurídicas ou pelas empresas individuais:

a) os lucros, computando-se o lucro presumido ou o arbitrado, quando não for apurado o real, inclusive nos casos previstos nos artigos 108 e 109 (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 8º, a, Lei nº 154/47, art. 1º, e Lei nº 4.506/64, art. 29, § 2º);

b) as retiradas não escrituradas em despesas gerais ou contas subsidiárias e as que, mesmo escrituradas nessas contas, não corresponderem a remuneração de serviços prestados às firmas ou sociedades (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 8º, b);

c) os dividendos e quaisquer bonificações atribuídas a ações nominativas, nominativas endossáveis e ao portador, quando este se identificar, nos casos de não opção pela tributação exclusiva na fonte, observado o disposto no § 3º deste artigo e no artigo 35 (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 8º, c, Lei nº 4.154/62, art. 3º, § 4º, Lei nº 4.728/65, art. 32, e Decreto-lei número 427/69, art. 1º);

d) como lucro automaticamente distribuído, proporcionalmente à participação de cada sócio no caso de sociedade, ou integralmente, em caso de empresa individual, 10% (dez por cento) da receita bruta das pessoas jurídicas de que trata a alínea c do § 1º do art. 226 (Decreto-lei nº 1.350/74, art. 8º, II);

e) o valor das ações novas, quotas ou quinhões de capital e os interesses superiores aos lucros e dividendos, ressal-

vadas na hipóteses previstas no art. 37, incisos I e III, nos casos (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 8º, d, incisos I e II, e Lei nº 154/47, art. 1º);

I - de utilização de quaisquer fundos, inclusive os de amortização, de depreciação e de reavaliação do ativo;

II - de aumento de capital, com recursos tirados de qualquer fundos;

f) o valor das ações novas, quotas ou quinhões de capital recebidos, com isenção, em decorrência da capitalização de reservas ou lucros em suspenso, nos casos de redução de capital ou extinção da pessoa jurídica previstos no artigo 237 (Decreto-lei nº 1.109/70, art. 3º, §§ 3º e 4º);

g) o valor do resgate de partes beneficiárias ou de fundador e de outros títulos semelhantes, bem como os interesses e quaisquer outros rendimentos desses títulos, quer sejam nominativas ou ao portador, quando este se identificar (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 8º, e, e Lei nº 4.154/62, art. 3º, § 4º);

h) as vantagens auferidas pelos titulares e sócios de firmas ou sociedades, com a valorização do ativo destas, exceto nos casos previstos no art. 37 (Decreto-lei nº 5.844/43, artigo 8º, d, III, acrescentado pela Lei nº 154/47, art. 1º);

i) as gratificações ou participações no resultado atribuídas aos dirigentes ou administradores de pessoa jurídica (Lei nº 4.506/64, art. 45, § 3º);

j) os lucros ou dividendos distribuídos diferentemente, nos termos do disposto nos arts. 233 e 234 (Lei nº 4.506/64, art. 72);

l) a quantia excedente de Cr\$ 2.500,00 (dois mil e quinhentos cruzeiros) de rendimentos auferidos em dinheiro, dos fundos em condomínio referidos nos arts. 49 e 50 da Lei nº 4.728/65 e das sociedades de investimentos que tenham por objeto exclusivo a aplicação de seu capital em carteira diversificada de títulos ou valores mobiliários, quando o contribuinte houver optado por incluí-la como rendimento tributável na declaração (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 12, II).

§ 1º - Considera-se distribuição de rendimentos tributáveis a utilização de fundos ou lucros, sem redução do capital, na amortização de ações nominativas, nominativas endossáveis ou

no portador identificado (Lei nº 2.862/56, art. 26, Lei número 4.154/62, art. 3º, § 4º, e Lei nº 4.728/65, art. 32).

§ 2º - Consideram-se como lucros pagos ou creditados nos titulares ou sócios de empresas individuais e sociedades, para os efeitos do disposto neste artigo, as importâncias declaradas como pagas ou creditadas nas condições previstas no art. 184 (Lei nº 3.470/58, art. 2º, § 2º).

§ 3º - Os dividendos e bonificações em dinheiro distribuídos por sociedades anônimas de capital aberto, quando tributados na forma indicada na alínea a do art. 333, terão o seguinte tratamento na declaração de rendimentos do beneficiário, se este considerar referido imposto como antecipação (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 9º, §§ 1º, 2º, 3º e 4º, art. 10 e art. 12, I):

I - serão, à opção do beneficiário, classificados como não tributáveis, ou incluídos nesta cédula:

a) as quantias percebidas até o limite de Cr\$ 4.000,00 (quatro mil cruzeiros) anuais;

b) as quantias efetivamente resgatadas, no mesmo ano de seu recebimento, na subscrição de ações da mesma ou de qualquer outra sociedade anônima de capital aberto;

II - serão incluídas nesta cédula as quantias que excederem à soma das importâncias referidas nas alíneas a e b do inciso anterior.

Art. 35 - O imposto retido na fonte sobre os rendimentos de que trata o parágrafo terceiro do artigo anterior será considerado como antecipação do que for devido na declaração (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 9º, § 3º, e art. 12, parágrafo único):

a) pelo efetivo valor, o correspondente às quantias classificadas como não tributáveis;

b) por duas vezes e meia o seu valor, o correspondente aos rendimentos incluídos nesta cédula, exceto se a sociedade que houver distribuído os rendimentos tributados gozar de isenção, ou estiver sujeita ao pagamento do imposto sobre seus lucros a alíquotas reduzidas ou especiais, caso em que se aplicará o disposto na alínea a acima.

Art. 36 - Somente serão computados na cédula 7 da declaração do titular da empresa individual, equiparada a pessoa jurídica, os lucros que lhe tenham sido creditados ou pagos, res

salvado o disposto nos artigos 34, alínea d, e 108, parágrafo único (Lei nº 4.506/64, art. 29, § 2º, e Decreto-lei nº 1.350/74, art. 8º, II).

Art. 37 - Não se incluem na cédula F da declaração da pessoa física:

I - os valores decorrentes de aumentos do capital mediante:

a) incorporação de reservas ou lucros suspensos, sujeitos à tributação em poder das pessoas jurídicas, inclusive as da alínea l do art. 223, e as decorrentes dos lucros na alienação de imóveis de que tratam a alínea g e §§ 31, 32 e 33, desse mesmo artigo (Lei nº 4.862/65, art. 49, Decreto-lei nº 1.109/70, artigo 3º, §§ 1º e 2º, e Decreto-lei nº 1.260/73, art. 4º);

b) incorporação da importância correspondente à manutenção do capital de giro próprio, de que trata o art. 254 (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 15, § 4º);

c) incorporação da quantia referente à correção monetária do ativo imobilizado, efetuada nos limites dos coeficientes fixados pela Secretaria de Planejamento da Presidência da República (Lei nº 3.470/58, art. 57, § 18, e Lei nº 4.357/64, artigo 3º);

d) incorporação da diferença decorrente da atualização contábil de que trata o art. 583, § 3º, e o art. 250 (Decreto-lei nº 756/69, art. 25, e Decreto-lei nº 1.370/74, art. 2º, §§ 2º e 3º);

e) incorporação das reservas formadas com a quota de exaustão nos termos dos §§ 6º e 9º do art. 197 (Decreto-lei nº 1.096/70, art. 1º, §§ 6º e 7º);

II - os dividendos e bonificações em dinheiro, cujos beneficiários tenham optado pela tributação exclusivamente na fonte (Decreto-lei nº 401/68, art. 13, e Decreto-lei nº 427/69, artigo 1º);

III - as ações novas, quotas ou quinhões de capital, recebidos em decorrência de fusão, incorporação, ou outras formas de combinação ou associação de sociedades seguradoras ou de empresas cujas atividades tenham sido consideradas de interesse para a economia nacional, na forma dos Decretos-leis nºs. 1.115, de 24 de julho de 1970, 1.182, de 16 de julho de 1971, 1.186, de

27 de agosto de 1971, 1.253, de 29 de dezembro de 1972, 1.280, de 6 de julho de 1973, 1.298, de 26 de dezembro de 1973, 1.300, de 28 de dezembro de 1973, 1.346, de 25 de setembro de 1974, e 1.391, de 19 de fevereiro de 1975;

IV - os lucros recebidos de empresas individuais e de sociedades por quotas ou em nome coletivo pelos seus titulares ou sócios, no caso de opção pela tributação exclusiva na fonte de que trata o art. 337 (Decreto-lei nº 1.351/74, art. 3º, Decreto-lei nº 1.380/74, art. 9º, Decreto-lei nº 1.381/74, art. 9º, § 8º, e Decreto-lei nº 1.382/74, art. 2º);

V - o valor das ações novas, quotas e quinhões de capital, recebidos em decorrência da capitalização do valor da redução ou isenção do imposto, a título de incentivo fiscal concedido a empreendimentos relativos ao desenvolvimento do Nordeste, da Amazônia, da Pesca e do Turismo, na forma do disposto nos artigos 283 e 297 (Lei nº 5.508/68, arts. 35 e 36, Decreto-lei nº 756/69, art. 24, § 4º, Decreto-lei nº 221/67, art. 80, § 4º, Decreto-lei nº 1.217/72, art. 1º, e Decreto-lei nº 1.191/71, artigo 9º).

#### SEÇÃO VIII

##### DOS RENDIMENTOS DA CÉDULA G

Art. 38 - Na cédula G serão classificados os rendimentos líquidos obtidos (Decreto-lei nº 902/69, art. 1º):

- a) da exploração agrícola ou pastoril;
- b) da exploração das indústrias extrativas vegetal e animal;
- c) da transformação dos produtos agrícolas e pecuários, quando feita pelo próprio agricultor ou criador, comatária-prima da propriedade explorada;
- d) da exploração da apicultura, avicultura, sericicultura, piscicultura e outras, de pequenos animais.

§ 1º - O rendimento líquido desta cédula será determinado em conformidade com o disposto nos arts. 54 a 65.

§ 2º - Os arrendatários e os parceiros na exploração agrícola ou pastoril e na das indústrias extrativas vegetal e

animal, comprovada a parccoria mediante contrato escrito, serão tributados separadamente, na proporção do que a cada um couber dos rendimentos (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 59, e Decreto-lei nº 902/69, art. 2º).

SEÇÃO IX  
DOS RENDIMENTOS DA CÉDULA H

Art. 39 - Na cédula H serão classificados os rendimentos do capital ou do trabalho não compreendidos nas cédulas anteriores, inclusive (Lei nº 4.069/62, art. 52):

a) os percebidos de sociedades em conta de participação (Lei nº 154/47, art. 12);

b) os lucros do comércio e da indústria, auferidos por todo aquele que não exercer, habitualmente, a profissão de comerciante ou industrial (Lei nº 154/47, art. 12, § 2º);

c) as quantias correspondentes ao acréscimo do patrimônio da pessoa física, quando esse acréscimo não for justificado pelos rendimentos tributáveis na declaração, por rendimentos não tributáveis ou por rendimentos tributados exclusivamente na fonte (Lei nº 4.069/62, art. 52);

d) as quantias correspondentes aos lucros líquidos que decorrerem da cessão de direitos quaisquer, ressalvado o disposto no artigo 22, alínea z (Lei nº 154/47, art. 12, § 2º, e Decreto-lei nº 94/66, art. 2º);

e) os rendimentos arbitrados com base na renda presumida, através da utilização dos sinais exteriores de riqueza que evidenciem a renda auferida ou consumida pelo contribuinte (Lei nº 4.729/65, art. 9º);

f) os rendimentos auferidos pelos garimpeiros matriculados nos termos do art. 74 do Decreto-lei nº 227, de 28 de fevereiro de 1967, na venda a empresas legalmente habilitadas, de metais preciosos, pedras preciosas e semipreciosas por eles extraídos, observado o disposto no parágrafo único (Decreto-lei número 1.370/74, art. 1º e §§ 1º e 3º);

g) as quantias correspondentes aos abatimentos previstos no artigo 14 da Lei nº 4.357, de 16 de julho de 1964, no artigo 56, inciso I, da Lei nº 4.728, de 14 de julho de 1965, e no artigo 28, § 1º, da Lei nº 4.862, de 29 de novembro de 1965, as



o contribuinte tiver alienado os títulos ali especificados, antes de decorridos 2 (dois) anos, contados da data de sua indisponibilidade ou custódia.

Parágrafo único - A prova de origem dos rendimentos de que trata a alínea f deste artigo far-se-á com base na via da nota fiscal de aquisição destinada ao garimpeiro pela empresa compradora (Decreto-lei nº 1.370/74, art. 1º, § 2º).

Art. 40 - Serão também classificados na cédula H, como royalties, os rendimentos de qualquer espécie decorrentes do uso, fruição, exploração de direitos, tais como (Lei nº 4.506/64, artigo 22):

a) direito de colher ou extrair recursos vegetais, inclusive florestais;

b) direito de pesquisar e extrair recursos minerais;

c) uso ou exploração de invenções, processos e fórmulas de fabricação e de marcas de indústria e comércio;

d) exploração de direitos autorais, salvo quando percebidos pelo autor ou criador do bem ou obra, cabendo, neste último caso, a inclusão dos aludidos rendimentos na cédula D.

Parágrafo único - Os juros de mora e quaisquer outras compensações pelo atraso no pagamento dos royalties acompanharão a classificação destes (Lei nº 4.506/64, art. 22, parágrafo único).

Art. 41 - Será também incluído na cédula H o produto da alienação, a qualquer título, de marcas de indústria e de comércio, e de patentes de invenção, processos ou fórmulas de fabricação (Lei nº 3.470/58, art. 75, e Lei nº 4.506/64, art. 22, c).

CAPÍTULO III  
DAS DEDUÇÕES CEDULARES

SEÇÃO I  
DISPOSIÇÕES GERAIS

Art. 42 - Poderão ser deduzidas, em cada cédula, as despesas referidas neste Capítulo, necessárias à percepção dos rendimentos, inclusive os impostos específicos relativos ao exercício da profissão (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 11, e Lei nº 154/47, art. 22).

§ 1º - As deduções permitidas serão as que corresponderem a despesas efetivamente pagas (Decreto-lei nº 5.844/43, artigo 11, § 1º).

§ 2º - As despesas deduzidas numa cédula não o serão noutra (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 11, § 2º).

Art. 43 - Todas as deduções estarão sujeitas a comprovação ou justificação, a juízo da autoridade lançadora (Decreto-lei nº 5.844/43; art. 11, § 3º).

§ 1º - Se forem pedidas deduções exageradas em relação ao rendimento bruto declarado, ou se tais deduções não forem cabíveis, de acordo com o disposto neste Capítulo, poderão ser glosadas sem audiência do contribuinte (Decreto-lei número 5.844/43, art. 11, § 4º).

§ 2º - As deduções glosadas por falta de comprovação ou justificação, exigidas na forma deste Regulamento, não poderão ser restabelecidas depois que o ato se tornar irrecorrível na órbita administrativa (Decreto-lei nº 5.844/43, artigo 11, § 5º).

Art. 44 - As deduções de aluguel, comissões, corretas-

gens, salários, ordenados e gratificações, referidas neste Capítulo, só serão admitidas quando forem indicados os nomes e residências das pessoas que os receberem, bem como as importâncias pagas (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 17).

§ 1º - A dedução de aluguel ou royalties subordina-se também, no que couber, às condições estabelecidas nos artigos 176 e 177 (Lei nº 4.506/64, art. 71).

§ 2º - Não são dedutíveis os aluguel pagos pelas pessoas físicas, pelo uso de bens que não produzam rendimentos, como o prédio de residência (Lei nº 4.506/64, art. 71, § único, a).

#### SEÇÃO II DAS DEDUÇÕES DA CÉDULA A

Art. 45 - Na cédula A será permitida a dedução de comissões e corretagens (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 12).

#### SEÇÃO III DAS DEDUÇÕES DA CÉDULA B

Art. 46 - Na cédula B será permitida a dedução de comissões e corretagens (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 13).

#### SEÇÃO IV DAS DEDUÇÕES DA CÉDULA C

Art. 47 - Na cédula C só serão permitidas as seguintes deduções (Lei nº 4.506/64, art. 18):

- a) as contribuições para institutos e caixas de aposentadoria e pensões ou para outros fundos de beneficência;
- b) a contribuição sindical e outras contribuições para o sindicato de representação da respectiva classe;
- c) as contribuições para associações científicas e as despesas com aquisição ou assinatura de livros, revistas e jornais necessários ao desempenho de função técnica;
- d) as despesas com aquisição de instrumentos, utensílios e materiais necessários ao desempenho de seus cargos, fun-

ções, trabalhos ou serviços, quando por conta do empregado;

e) os gastos pessoais de passagem, alimentação e alojamento, bem como os de transporte de volumes e aluguel de locais destinados a mostruários, nos casos de viagens e estada fora do local de residência;

I - até o limite das importâncias recebidas para o custeio desses gastos, quando pagos pelo empregador, desde que suficientemente comprovados ou justificados;

II - efetivamente comprovados, quando correrem por conta do empregado, ressalvado o disposto no inciso seguinte;

III - independentemente de comprovação, até 30% (trinta por cento) do rendimento bruto, no caso do caixeiro-viajante, quando correrem por conta deste;

f) as despesas pessoais de locomoção de servidores ou empregados que exerçam permanentemente as funções externas de vendedor, propagandista, cobrador, fiscal, inspetor e semelhantes, que exijam constante locomoção, até 5% (cinco por cento) do rendimento bruto, independentemente de comprovação, quando correrem por conta do empregado;

g) as diárias e ajudas de custo pagas por entidades privadas, quando destinadas à indenização de gastos de viagem e de instalação do contribuinte e de sua família em localidade diferente daquela em que residia;

h) as despesas efetivamente realizadas pelo contribuinte para aquisição de uniformes ou roupas especiais, exigidos pelo trabalho ou serviço, quando não sejam fornecidos pelo empregador e desde que não ultrapassem:

I - de 20% (vinte por cento) dos rendimentos brutos, nos casos de cantores e artistas que representem em espetáculos públicos; ou

II - de 5% (cinco por cento) dos rendimentos brutos, nos demais casos;

i) as diferenças de caixa e as perdas efetivamente pagas por tesoureiros ou por outros empregados que manipulem valores, desde que não cobertas por seguro ou por gratificação de quebra de caixa, excluídas as resultantes de ação dolosa do empregado;

j) os encargos de juros e amortização dos empréstimos

contraídos pelo assalariado para pagar sua educação, treinamento ou aperfeiçoamento;

1) as despesas com ação judicial necessária ao recebimento dos rendimentos, inclusive de advogados, se tiverem sido pagas pelo contribuinte, sem indenização.

Parágrafo único. Em relação às pensões civis ou militares, meios-soldos e quaisquer outros proventos recebidos do antigo empregador, ou de institutos de aposentadoria ou pensões, em virtude de empregos, cargos ou funções exercidas no passado, somente serão admitidas as deduções previstas nas alíneas n e l (Lei nº 4.506/64, art. 18, § único).

#### SEÇÃO V DAS DEDUÇÕES DA CÉDULA D

Art. 48 - Na cédula D será permitida a dedução das despesas relacionadas com a atividade profissional, realizadas no decorso do ano-base e necessárias à percepção do rendimento e à manutenção da fonte produtora (Decreto-lei nº 1.198/71, art. 3º).

§ 1º - As deduções de que trata este artigo serão permitidas:

I - até o limite de 20% (vinte por cento) do rendimento bruto, independentemente de discriminação ou de comprovação das despesas;

II - acima de 20% (vinte por cento) do rendimento bruto, quando o contribuinte demonstrar a veracidade do total dos rendimentos e das deduções, mediante escrituração em livro Caixa registrado, dentro do ano-base, no órgão competente da Secretaria da Receita Federal de sua jurisdição.

§ 2º - Poderão ser deduzidas as quotas razoáveis de depreciação, fixadas em relação ao valor da aquisição das instalações e a sua duração (Decreto-lei nº 1.198/71, art. 3º).

§ 3º - Quando for utilizada, para o exercício da atividade, a casa alugada de moradia particular, será permitido deduzir a quinta parte do aluguel, desde que não tenha sido pleiteada dedução de aluguel de imóvel destinado ao exercício da atividade produtora do rendimento (Decreto-lei nº 1.198/71, art. 3º).

§ 4º - A dedução de quotas-partes de lucros, bem como de comissões, corretagens e honorários, declarados como pagos a

terceiros, a título de participação, será permitida somente quando indicada a operação que deu origem ao pagamento e individualizado o beneficiário da distribuição (Decreto-lei nº 1.198/71, art. 3º).

§ 5º - A escrituração e os assentamentos do contribuinte deverão ser corroborados com documentos idôneos, que ficarão em poder do contribuinte à disposição da fiscalização, enquanto não ocorrer a prescrição quinquenal (Decreto-lei número 1.198/71, art. 3º).

§ 6º - Compete ao Ministro da Fazenda estabelecer limites e condições diferentes para dedução das despesas a que se referem este artigo e o artigo 49 (Decreto-lei nº 1.198/71, art. 3º, § único).

Art. 49 - Quando o contribuinte auferir rendimento da prestação de serviços de transporte de carga ou de passageiros em veículo de sua propriedade, será permitido deduzir, independentemente de comprovação, como despesas necessárias ao exercício da atividade profissional, 60% (sessenta por cento) ou 40% (quarenta por cento), respectivamente, sobre os rendimentos brutos declarados (Decreto-lei nº 1.198/71, art. 3º).

#### SEÇÃO VI

#### DAS DEDUÇÕES DAS CÉDULAS E e H

Art. 50 - Nas cédulas E e H, respectivamente, o beneficiário dos aluguéis ou royalties poderá deduzir (Lei número 4.506/64, art. 24):

a) os impostos, taxas e emolumentos federais, estaduais e municipais; que incidam sobre o bem ou direito que produzir o rendimento;

b) os foros e taxas de ocupação, nos casos de enfiteuse;

c) os juros sobre o saldo devedor do preço pago pela aquisição dos bens ou direitos que produzam os rendimentos;

d) os prêmios de seguros dos bens que produzam os rendimentos;

e) as despesas de conservação do bem corpóreo;

f) as despesas pagas para a cobrança ou recebimento do rendimento;

g) as despesas de consumo de luz e força, ar condicionado, aquecimento e refrigeração de água, ordenados do zelador e ascensorista, despesas com a manutenção de elevadores e materiais de limpeza e conservação, nos casos de prédios de apartamentos, condomínio, vilas ou prédios em ruas particulares, ou as quotas-partes nestas despesas, quando for o caso;

h) o aluguel pago pela locação do imóvel sublocado.

Parágrafo único. Em se tratando de aluguéis, as deduções constantes das alíneas g e h não poderão exceder, respectivamente, de 10% (dez por cento) e 5% (cinco por cento) do rendimento bruto declarado (Lei nº 4.506/64, art. 24, § 2º).

Art. 51. Na cédula H, além das deduções previstas no artigo 50, será permitida a dedução de despesas relacionadas com a atividade profissional realizadas no decurso do ano-base e necessárias à percepção do rendimento e à manutenção da fonte produtora (Lei nº 3.470/58, art. 14).

Parágrafo único - Até o exercício financeiro de 1984, inclusive, é permitida a dedução, sem comprovação, de até 90% (noventa por cento) do rendimento de que trata a alínea f do artigo 39 (Decreto-lei nº 1.370/74, art. 1º).

Art. 52 - As despesas a que se refere o artigo anterior só serão admitidas mediante comprovação, observado, ainda, o disposto no § 4º do artigo 48 (Lei nº 3.470/58, art. 14, parágrafo único).

CAPITULO IV  
DO RENDIMENTO LIQUIDO

SEÇÃO I  
DISPOSIÇÕES GERAIS

Art. 53 - Constitui rendimento líquido, em cada cédula, a diferença entre o rendimento bruto e as deduções cedulares (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 18).

Parágrafo único. Quando não for solicitada dedução ou quando esta não tiver cabimento, tomar-se-á como líquido o rendimento bruto declarado (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 18, parágrafo único).

SEÇÃO II  
DO RENDIMENTO LIQUIDO DA EXPLORAÇÃO AGRÍCOLA OU PASTORIL  
E DAS INDUSTRIAS EXTRATIVAS VEGETAL E ANIMAL

Art. 54 - O resultado da exploração das atividades enumeradas no artigo 38 será obtido por uma das seguintes formas (Decreto-lei nº 902/69, art. 2º):

I - Estimado (forma A), quando a receita bruta total auferida no ano-base não ultrapassar a Cr\$ 226.200,00 (duzentos e vinte e seis mil e duzentos cruzeiros) facultada a utilização da forma B;

II - Escritural (forma B), mediante escrituração rudimentar ou simplificada, desde que a receita bruta total do ano-base seja superior ao limite do inciso anterior e não ultrapasse



se a Cr\$ 2.262.000,00 (dois milhões e duzentos e sessenta e dois mil cruzeiros);

III - Contábil (forma C), através de escrituração regular, em livros devidamente registrados em órgãos da Secretaria da Receita Federal, sendo obrigatória para os que tiverem receita bruta total, no ano-base, superior a Cr\$ 2.262.000,00 (dois milhões e duzentos e sessenta e dois mil cruzeiros) e facultativa aos que tiverem receita bruta inferior a esse limite.

§ 1º - A inobservância do disposto neste artigo importará em arbitramento do rendimento tributável com base nas normas fixadas pelo Ministro da Fazenda (Decreto-lei nº 902/69, art. 2º, §§ 2º e 3º).

§ 2º - A imputação, na cédula G, de rendimentos auferidos em outras atividades, diferentes das mencionadas no artigo 38, com o objetivo de desfrutar indevidamente de tributação mais favorecida, configura, para efeito de aplicação de penalidade, evidente intuito de fraude (Decreto-lei nº 1.382/74, art. 5º).

Art. 55 - O resultado estimado (forma A) será apurado pelo contribuinte, abatendo da receita bruta do ano-base as despesas estimadas à vista dos elementos de que dispuser (Decreto-lei nº 902/69, art. 3º).

Art. 56 - Como incentivo às atividades rurais e para os efeitos da tributação, poderá ser reduzido o resultado apurado em montante equivalente a até 80% (oitenta por cento) de seu valor (Decreto-lei nº 902/69, art. 4º).

Parágrafo único. A redução representativa do incentivo será calculada em função do valor dos investimentos realizados durante o ano-base, na exploração da atividade rural, multiplicando-se antes o valor específico de cada tipo de investimento pelo coeficiente a que se refere o artigo 58 (Decreto-lei nº 902/69, art. 4º, § 1º).

Art. 57 - Considera-se investimento a aplicação de recursos financeiros, durante o ano-base, que visem ao desenvolvimento da atividade rural para a expansão da produção e melhoria da produtividade e sejam realizados com (Decreto-lei nº 902/69, art. 4º, § 2º):

I - benfeitorias resultantes de construção, instalações, melhoramentos, culturas permanentes, essências florestais

e pastagens artificiais;

II - aquisição de tratores, implementos e equipamentos, máquinas, motores, veículos de carga ou utilitários, utensílios e bens de duração superior a um ano e animais de trabalho, de produção e de engorda;

III - serviços técnicos especializados, devidamente contratados, visando a elevar a eficiência do uso dos recursos da propriedade ou exploração rural;

IV - insumos que contribuam destacadamente para a elevação da produtividade, tais como reprodutores, sementes e mudas selecionadas, corretivos do solo, fertilizantes, vacinas e defensivos vegetais e animais;

V - atividades que visem especificamente à elevação sócio-econômica do trabalhador rural, tais como casas de trabalhadores, prédios e galpões para atividades recreativas, educacionais e de saúde;

VI - estradas que facilitem o acesso ou a circulação na propriedade;

VII - instalação de aparelhagem de comunicação e de energia elétrica;

VIII - bolsas para formação de técnicos em atividades rurais, inclusive gerentes de estabelecimentos e contabilistas;

IX - as importâncias empregadas na aquisição voluntária de:

a) quotas-partes de capital de cooperativas de produtores;

b) ações do Banco Nacional de Crédito Cooperativo;

c) ações ou quotas de capital de empresas ou organizações de produtores, dedicadas à exportação de produtos agrícolas e pecuários.

§ 1º - As formas de investimento de que trata o inciso IX obedecerão às normas baixadas pelo Ministro da Fazenda, inclusive quanto a prazos mínimos de intransferibilidade das ações ou quotas (Decreto-lei nº 902/69, art. 4º, § 2º).

§ 2º - Os investimentos de que trata este artigo, quando constituírem custo ou despesa operacional na forma deste Regulamento, poderão ser, cumulativamente, deduzidos da receita

bruta e considerados para efeito do incentivo a que se refere o artigo 56.

Art. 58 - Compete ao Ministro da Fazenda determinar os coeficientes aplicáveis aos investimentos referidos nos artigos 56, parágrafo único, e 57 (Decreto-lei nº 902/69, art. 4º, § 2º).

Parágrafo único. O Ministro da Fazenda poderá alterar os coeficientes, a qualquer tempo, bem como rever os tipos de investimentos para exclusão ou inclusão de novos elementos.

Art. 59 - Quando o resultado da aplicação dos coeficientes ao valor dos investimentos admissíveis for superior ao limite da redução prevista no art. 56, o excesso poderá ser destacado para utilização total ou parcial nos três exercícios subsequentes.

Art. 60 - Após efetuada, na forma do art. 56, a redução de até 80% (oitenta por cento) do valor do resultado apurado, somente o equivalente a 50% (cinquenta por cento) da importância líquida assim obtida será classificado como rendimento na cédula G (Decreto-lei nº 902/69, art. 4º, § 4º, acrescentado pelo Decreto-lei nº 1.074/70, art. 1º).

§ 1º - Em qualquer hipótese, o rendimento líquido tributável da cédula G, obtido pelos critérios de que trata esta Seção, fica limitado ao máximo de 5% (cinco por cento) da receita bruta (Decreto-lei nº 902/69, art. 4º, § 6º, acrescentado pelo Decreto-lei nº 1.074/70, art. 1º).

§ 2º - O rendimento tributável a ser incluído na cédula G será demonstrado mediante preenchimento do formulário apropriado, que acompanhará a declaração de rendimentos.

Art. 61 - O prejuízo apurado em um ano, evidenciado através de escrituração, poderá ser compensado, total ou parcialmente, com os resultados líquidos obtidos nos três anos subsequentes.

Art. 62 - A prova de utilização dos recursos próprios ou de terceiros em aplicações consideradas investimentos, na forma do art. 57, será efetuada através de documentos idôneos, tais como nota fiscal, fatura, duplicata, recibo, contrato de prestação de serviços, laudo de vistoria de órgão financiador ou folha de despesa, de modo que possa ser identificada sua destinação.

Art. 63 - Os arrendatários e parceiros declararão os rendimentos auferidos juntamente com os investimentos por eles realizados no curso do ano-base (Decreto-lei nº 902/69, art. 5º).

Art. 64 - Os livros ou fichas de escrituração e os documentos que servirem de base à declaração deverão ser conservados pelo contribuinte à disposição da autoridade fiscal, enquanto não ocorrer a prescrição quinquenal.

Art. 65 - No caso de contribuintes com rendimentos exclusivamente da cédula C, ficam assegurados os limites mínimos de isenção para apresentação da declaração e para pagamento do imposto, na forma de instruções gerais sobre tributação de pessoas físicas, baixadas pelo Ministério da Fazenda.

CAPITULO V  
DA RENDA BRUTA

Art. 66 - Considera-se renda bruta a soma dos rendi-  
mentos líquidos das cédulas (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 19).

Art. 67 - Havendo rendimento apenas de uma cédula, con-  
siderar-se-á a importância líquida correspondente como renda bru-  
ta (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 19, § único).

CAPITULO VI  
DOS ABATIMENTOS DA RENDA BRUTA

SEÇÃO I  
DISPOSIÇÕES GERAIS

Art. 68 - Da renda bruta, a que se referem os artigos  
66 e 67, observado o disposto nos artigos 42, § 1º, e 43 e seu  
§ 2º, será permitido efetuar os abatimentos especificados neste  
Capítulo (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 20).

Parágrafo único - As pessoas físicas de que trata o §  
1º do artigo 13 não poderão abater da renda bruta as despesas cor-  
respondentes a pagamentos efetuados e domiciliados ou residen-  
tes no exterior (Decreto-lei nº 1.380/74, art. 3º, § 2º, e art.  
4º).

Art. 69 - Excluídos os abatimentos relativos a encar-  
gos de família, alimentos prestados em virtude de decisão ou a-  
cordo judicial e admissíveis em face do Direito de Família, cria-  
ção e educação de menor de 21 (vinte e um) anos de idade, pobre,  
que o contribuinte tenha a seu cargo, médico, dentista e hospita-  
lização, o total dos demais abatimentos não poderá exceder, pro-

porcional e cumulativamente, a 50% (cinquenta por cento) da renda bruta do contribuinte (Lei nº 4.506/64, art. 9º, Decreto-lei nº 401/68, art. 6º, § 2º, Decreto-lei nº 1.198/71, art. 1º, § 3º, e Decreto-lei nº 1.301/73, art. 2º),

## SEÇÃO II DOS ENCARGOS DE FAMÍLIA

Art. 70 - Poderão ser abatidos da renda bruta os encargos de família, à razão de Cr\$ 4.500,00 (quatro mil e quinhentos cruzeiros) para o outro cônjuge e idêntica importância para cada filho menor de 21 (vinte e um) anos, ou inválido, filha solteira, viúva sem arrimo ou abandonada sem recursos pelo marido, descendente menor ou inválido, sem arrimo de seus pais (Lei nº 3.470/58, art. 36, e Decreto-lei nº 401/68, art. 6º).

§ 1º - Poderão ser abatidas, também, a título de encargo de família:

a) as importâncias efetivamente pagas a título de alimentos ou pensões em face das normas do Direito de Família e em cumprimento de acordo ou decisão judicial, inclusive a prestação de alimentos provisionais ou provisórios, ou os admissíveis em face da lei civil quando comprovadamente prestados a ascendentes e a irmão ou irmã por incapacidade de trabalho, a prudente critério da autoridade lançadora (Decreto-lei nº 5.874/43, art. 20, § 1º, Lei nº 154/47, art. 1º, e Decreto-lei nº 1.301/73, arts. 2º e 4º);

b) importância equivalente ao abatimento relativo ao filho, para cada menor de 21 (vinte e um) anos, pobre, que o contribuinte cria e educa, o qual, para efeito do imposto sobre a renda, fica equiparado aos filhos legítimos, legitimados, naturais reconhecidos e adotivos (Lei nº 3.470/58, art. 64, Lei nº 4.862/65, art. 3º, § 2º, Decreto-lei nº 401/68, art. 6º, §§ 2º e 3º, este acrescentado pelo Decreto-lei nº 484/69, art. 1º);

c) importância correspondente ao dependente quando, na hipótese do art. 4º, § 3º, o incapaz perceber montante de alimentos inferior ao valor fixado como limite de isenção, e o responsável incluir em sua declaração os rendimentos do alimentado (Decreto-lei nº 1.301/73, art. 3º, § 2º).

§ 2º - Para efeito do disposto no caput deste artigo só se computarão os filhos legítimos, legitimados, naturais reconhecidos e adotivos, que não tiverem rendimentos próprios, ou, se os tiverem, desde que tais rendimentos estejam incluídos na declaração do contribuinte (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 20, § 4º).

§ 3º - Na hipótese da alínea a do § 1º deste artigo, abater-se-á a importância respectiva no caso de o juiz a ter fixado, ou importância equivalente ao abatimento de filho (Lei nº 3.470/58, art. 64).

§ 4º - Aos filhos menores a que se refere o caput deste artigo e ao menor pobre, de que trata a alínea b do § 1º, equiparam-se os maiores até 24 (vinte e quatro) anos de idade que ainda estejam cursando estabelecimento de ensino superior, salvo quando possuam rendimentos próprios (Lei nº 1.474/51, art. 1º, c, e Lei nº 4.862/65, art. 3º, § 2º).

§ 5º - O contribuinte desquitado, que não responda pelo sustento do ex-cônjuge, poderá abater, como encargo de família, pessoa que viva sob sua exclusiva dependência econômica, no mínimo há 5 (cinco) anos, desde que a tenha incluído entre seus beneficiários e que subsista impedimento legal para o casamento (Lei nº 4.242/63, art. 44, e Decreto-lei nº 401/68, art. 6º, § 1º).

§ 6º - No caso de dissolução da sociedade conjugal em virtude de desquite ou anulação do casamento, a cada cônjuge cabe o abatimento relativo aos filhos que sustentar, atendido, também, o disposto no parágrafo único do art. 327 do Código Civil (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 20, e, II).

§ 7º - Relativamente ao ano em que se inicia a prestação de alimentos, o alimentante poderá optar pelo abatimento do total efetivamente pago até 31 de dezembro ou pelo valor fixado para o abatimento por encargo de família, se o alimentado for considerado dependente (Decreto-lei nº 1.301/73, art. 2º, § único).

§ 8º - Os contribuintes que tenham completado 65 (sessenta e cinco) anos de idade até o último dia do ano-base, poderão gozar de abatimento adicional, na rubrica de encargos de família, em valor equivalente a dois dependentes (Decreto-lei nº 1.351/74, art. 4º).

§ 9º - As pessoas físicas de que trata o § 1º do art. 13 não poderão abater da renda bruta os encargos de família relacionados com dependentes que não estejam no País (Decreto-lei nº 1.380/74, art. 3º, § 2º, o art. 4º).

SEÇÃO III  
DOS PAGAMENTOS A MÉDICOS E DENTISTAS E  
DESPESAS DE HOSPITALIZAÇÃO

Art. 71 - Poderão ser abatidos da renda bruta:

a) os pagamentos feitos a médicos e dentistas pelo contribuinte ou pessoas compreendidas como encargos de família, desde que tais pagamentos sejam especificados e comprovados, a juízo da autoridade lançadora, com indicação do nome e endereço de quem os recebeu, podendo, na falta de documentação, ser feita indicação do cheque pelo qual foi efetuado o pagamento (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 20, f, acrescentada pela Lei nº 154/47, art. 1º);

b) as despesas de hospitalização do contribuinte ou das pessoas compreendidas como encargos de família nos termos do art. 70 e parágrafos (Lei nº 3.470/58, art. 64).

Parágrafo único - Não se incluem entre os abatimentos de que trata este artigo as despesas com hospitalização e cuidados dos médicos e dentários, quando cobertas por apólices de seguro (Lei nº 4.506/64, art. 9º, § 4º).

SEÇÃO IV  
DOS JUROS DE DÍVIDAS PESSOAIS

Art. 72 - Poderão ser abatidos da renda bruta os juros de dívidas pessoais, excetuados os computados como deduções cadastrais, os resultantes de empréstimos que se conceituem como distribuição disfarçada de lucros e os decorrentes de empréstimos contraídos para a manutenção ou desenvolvimento de propriedades de que tratam os arts. 54 a 57, sendo obrigatória a indicação do nome e residência do credor, do título da dívida e da importância paga (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 20, a, e § 3º, e Lei nº 4.506/64, art. 72).



§ 1º - Os juros em conta-corrente, debitados pelas pessoas jurídicas, serão considerados como efetivamente pagos:

a) na data do débito dos juros e pelo valor que o saldo comportar, no caso de ser credor o saldo da conta;

b) na data do crédito da importância que for depositada ou entregue, após o lançamento dos juros, e pelo valor que esse crédito comportar, caso seja devedor o saldo da conta.

§ 2º - Equiparam-se a juros de dívidas pessoais, para fins de abatimento da renda bruta, as respectivas comissões e taxas pagas a estabelecimentos de crédito (Lei nº 4.506/64, art. 9º, § 1º).

§ 3º - O abatimento de juros de dívidas pessoais, quando exceder a Cr\$ 5.100,00 (cinco mil e cem cruzeiros), fica limitado a 6% (seis por cento) da renda bruta (Decreto-lei número 1.198/71, art. 1º e § 1º).

§ 4º - O Ministro da Fazenda poderá alterar os limites fixados no parágrafo anterior (Decreto-lei nº 1.198/71, art. 1º, § 4º).

§ 5º - O disposto no § 3º não se aplica aos juros efetivamente pagos pelos mutuários do Sistema Financeiro da Habitação (Decreto-lei nº 1.198/71, art. 1º, § 2º, e Decreto-lei número 1.358/74, art. 3º).

§ 6º - Não são passíveis de abatimento os juros decorrentes de contratos de abertura de crédito, empréstimos e outros, de natureza semelhante, cujo montante tenha sido utilizado mediante efetivação de depósito a prazo fixo, para formação de garantia da mesma operação.

#### SEÇÃO V

##### DOS PRÊMIOS DE SEGUROS DE VIDA

Art. 73 - Poderão ser abatidos da renda bruta os prêmios de seguros de vida pagos a companhias nacionais ou às autorizadas a funcionar no País, até o limite máximo de Cr\$ 5.000,00 (cinco mil cruzeiros), quando forem indicados o nome da seguradora e o número da apólice, não podendo ultrapassar, em cada caso, a 1/6 (um sexto) da renda bruta declarada, nem ser incluído

o prêmio de seguro total a prêmio único (Lei nº 3.470/58, art. 36).

SEÇÃO VI  
DOS PRÊMIOS DE SEGUROS DE ACIDENTES PESSOAIS

Art. 74 - Poderão ser abatidos da renda bruta os prêmios de seguros de acidentes pessoais e os destinados à cobertura de despesas de hospitalização e cuidados médicos e dentários, relativos ao contribuinte, seu cônjuge e dependentes, sob as mesmas condições previstas no art. 73 (Lei nº 4.506/64, art. 9º, § 3º).

SEÇÃO VII  
DAS PERDAS EXTRAORDINÁRIAS

Art. 75 - Poderão ser abatidas da renda bruta as perdas extraordinárias, quando decorrerem exclusivamente de casos fortuitos ou de força maior, como incêndio, tempestade, naufrágio ou acidentes da mesma ordem, desde que não compensadas por seguro ou indenizações (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 20, c).

SEÇÃO VIII  
DAS CONTRIBUIÇÕES E DOAÇÕES

Art. 76 - Poderão ser abatidas da renda bruta as contribuições e doações feitas a instituições filantrópicas, de educação, de pesquisas científicas ou de cultura, inclusive artísticas, quando a instituição beneficiada preencher, pelo menos, os seguintes requisitos (Lei nº 3.830/60, arts. 1º e 2º):

I - estar legalmente constituída no Brasil e funcionando em forma regular, com a exata observância dos estatutos aprovados;

II - haver sido reconhecida de utilidade pública por ato formal de órgão competente da União, dos Estados ou do Distrito Federal;

III - publicar, semestralmente, a demonstração da receita obtida e da despesa realizada no período anterior;

IV. - não distribuir lucros, bonificações ou vantagens a dirigentes, mantenedores ou associados, sob nenhuma forma ou pretexto.

§ 1º - Poderão, ainda, ser abatidas as doações a instituições especializadas, públicas ou privadas, de fins não econômicos, para a realização de programas especiais de:

a) ensino tecnológico ou de pesquisas de recursos naturais e de potencialidade agrícola e pecuária, aprovados pela Superintendência do Desenvolvimento da Amazônia (SUDAM) (Decreto-lei nº 756/69, arts. 31 e 32, b);

b) ensino tecnológico da pesca ou de pesquisas de recursos pesqueiros, aprovados pela Superintendência do Desenvolvimento da Pesca (SUDEPE) (Decreto-lei nº 221/67, arts. 85, b, e 86).

§ 2º - A comprovação do efetivo pagamento das contribuições ou doações previstas neste artigo será feita com recibo ou declaração da instituição beneficiada, sem prejuízo das investigações que a autoridade incumbida da cobrança e fiscalização do imposto de renda determinar para a verificação do fiel cumprimento da lei, inclusive junto às instituições beneficiadas (Lei nº 3.470/58, art. 106, parágrafo único).

§ 3º - As contribuições e doações poderão ser abatidas mesmo quando não comprovadas na forma do parágrafo anterior, desde que o contribuinte especifique as instituições por ele favorecidas e que estas remetam à autoridade competente, pelo correio e sob registro, ficha de modelo oficial, visada por órgão do Ministério Público, quando as doações forem superiores a Cr\$ 740,00 (setecentos e quarenta cruzeiros), da qual constem o nome do doador, seu número de inscrição no Cadastro de Pessoas Físicas - CPF, a modalidade da doação e a quantia doada no ano-base (Lei nº 3.830/60, art. 4º, § único).

**SEÇÃO IX**  
**DOS PRÊMIOS DE ESTÍMULO À PRODUÇÃO INTELECTUAL E**  
**BOLSAS DE ESTUDO**

Art. 77 - Poderão ser abatidos da renda bruta os prêmios de estímulo à produção intelectual e bolsas de estudo ou de especialização, no País ou no exterior, quando as condições pa-

ra a sua concessão sejam divulgadas com antecedência, « fim de que possam ser satisfeitas pelos candidatos de livre e pública inscrição, asseguradas garantias de perfeito julgamento aos interessados, e desde que os prêmios ou bolsas sejam concedidos por intermédio de (Lei nº 3.830/60, art. 3º e §§ 1º, 2º e 3º):

- a) academias de letras;
- b) sociedades de ciências ou de cultura, inclusive artísticas, legalmente constituídas e em funcionamento no País;
- c) universidades, faculdades ou institutos de educação superior, técnica ou secundária, legalmente reconhecidos e autorizados a funcionar no País;
- d) órgãos de imprensa de grande circulação ou empresas de radiodifusão, inclusive de televisão.

#### SEÇÃO X

##### DAS DESPESAS COM PROSPECÇÃO DE JAZIDAS MINERAIS

Art. 78 - Poderão ser abatidas da renda bruta as despesas com prospecção de jazidas minerais, desde que esta esteja autorizada por decreto federal, sob a orientação direta de engenheiro de minas ou geólogo habilitado, e vinculada a um plano de pesquisa, com respectivo orçamento aprovado pelo Departamento Nacional da Produção Mineral, quando sejam certificadas por esse Departamento as despesas efetuadas (Lei nº 3.470/58, art. 110).

Art. 79 - Poderão, também, ser abatidas da renda bruta as despesas efetuadas, direta ou indiretamente, na pesquisa de recursos naturais, inclusive a prospecção de minerais, desde que realizadas na área de atuação da SUDAM, em projetos por esta aprovados (Decreto-lei nº 756/69, arts. 31 e 32, a).

#### SEÇÃO XI

##### DAS DESPESAS COM PESQUISAS DE RECURSOS PESQUEIROS

Art. 80 - Poderão ser abatidas da renda bruta as despesas efetuadas, direta ou indiretamente, na pesquisa de recursos pesqueiros, desde que realizadas de acordo com projeto aprovado pela Superintendência do Desenvolvimento da Pesca (SUDEPE) (Decreto-lei nº 221/67, arts. 85, a, e 86).

SEÇÃO XII  
DAS DESPESAS COM INSTRUÇÃO

Art. 81 - Poderão ser abatidas, até o limite de 20% (vinte por cento) da renda bruta, as despesas realizadas com a instrução do contribuinte, de seu cônjuge e filhos e dos menores a que se refere a alínea b do § 1º do artigo 70, desde que não apresentem declaração de rendimentos em separado (Lei nº 4.357/64, art. 15, e Lei nº 4.862/65, art. 3º, § 2º).

Art. 82 - Excluem-se do disposto no artigo anterior as despesas de que trata o artigo 47, alínea j.

Art. 83 - O contribuinte que eduque menor pobre, sem atender simultaneamente às outras despesas com a sua manutenção, abaterá o efetivamente despendido até o limite anual para dependente, observado o disposto no artigo 81 (Decreto-lei nº 484/69, art. 1º).

CAPITULO VII  
DISPOSIÇÕES FINAIS

Art. 84 - Nas importâncias relativas aos rendimentos brutos, bem como nas referentes às deduções e aos abatimentos solicitados nas declarações de pessoas físicas, serão desprezadas as frações de B 1,00 (um cruzeiro) (Decreto-lei nº 352/68, art. 3º, § único).

Art. 85 - Compete ao Poder Executivo fixar os limites para deduções e abatimentos, independentemente de compração (Decreto-lei nº 427/69, art. 4º).

TÍTULO IV  
DA RENDA LIQUIDA, DA BASE, DA INCIDÊNCIA  
E DO CÁLCULO DO IMPOSTO

CAPITULO I  
DA RENDA LIQUIDA E DA BASE DO IMPOSTO

SEÇÃO I  
DA RENDA LIQUIDA

Art. 86 - Considera-se renda líquida a diferença entre a renda bruta e os abatimentos do que trata o Capítulo VI do Título anterior (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 21).

SEÇÃO II  
DA BASE DO IMPOSTO

Art. 87 - A base do imposto será dada pelos rendimentos brutos, deduções cedulares e abatimentos correspondentes ao ano civil imediatamente anterior ao exercício financeiro em que o imposto for devido (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 22).

§ 1º - Na determinação da base serão computados todos os rendimentos que, no ano considerado, estiverem juridicamente à disposição do beneficiado, inclusive os originados em época anterior, ressalvado o disposto no artigo 88 (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 22, § único, e Lei nº 154/47, art. 14).

§ 2º - Para demonstração da veracidade dos rendimentos declarados, bem como das deduções cedulares e abatimentos solicitados, a autoridade lançadora poderá admitir os assentamentos do contribuinte, quando feitos com regularidade e corroborados com documentos comprobatórios (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 23).

§ 3º - Os livros destinados nos assentamentos não poderão conter emendas, borrões ou rasuras, e deverão ser registrados e autenticados pela Repartição competente da Secretaria da Receita Federal, do domicílio do contribuinte (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 23, § único).

Art. 88 - Mediante comprovação prévia, poderão ser distribuídos em partes iguais por tantos exercícios financeiros quantos forem os anos a que corresponderem (Lei nº 154/47, arts. 7º e 14):

a) a remuneração de trabalhos ou serviços prestados em anos anteriores e em montante que exceda de 10% (dez por cento) dos demais rendimentos do contribuinte no ano do recebimento, se o recebimento acumulado resultar (Lei nº 4.506/64, art. 19, I):

I - de anterior incapacidade financeira do devedor para pagá-los;

II - de disputa judicial ou administrativa sobre o respectivo pagamento;

III - de estipulação contratual que preveja o recebimento acumulado, ou final, nos casos de honorários ou remuneração dos profissionais liberais;

b) os prêmios ou vintenas do testamenteiro, nos inventários que não se encerrem dentro de 18 (dezoito) meses da sua abertura (Lei nº 4.506/64, art. 19, II);

c) as pensões referentes a mais de um ano, recebidas após habilitação demorada (Lei nº 154/47, art. 14);

d) os royalties e direitos autorais de obras artísticas, didáticas, científicas, urbanísticas, projetos técnicos de construção, instalações ou equipamentos, quando os rendimentos percebidos em determinado ano excederem em mais de 30% (trinta por cento) da média dos mesmos rendimentos nos 5 (cinco) anos anteriores (Lei nº 4.506/64, art. 19, III).

§ 1º - Os rendimentos de que trata este artigo, correspondentes a período superior a um quinquênio, serão distribuídos pelos últimos 5 (cinco) anos, inclusive o de seu recebimento (Lei nº 3.470/58, art. 3º, § 1º).

§ 2º - Quando o rendimento se referir a período anterior aos últimos 5 (cinco) anos, contados da data de seu recebimento, será igualmente computado, para fins de tributação, dentro do mesmo quinquênio (Lei nº 3.470/58, art. 3º, § 2º).

§ 3º - No caso dos rendimentos a que aludem as alíneas a, inciso II, e c, a distribuição será feita na forma da sentença, pelos exercícios financeiros a que corresponderem, resolvendo o disposto nos §§ 1º e 2º deste artigo.

§ 4º - O direito à distribuição de rendimentos por exercícios, a que se refere este artigo, só será reconhecido aos que a requererem até a data limite fixada para a entrega da declaração do exercício correspondente ao ano do recebimento (Lei nº 3.470/58, art. 3º, e Decreto-lei nº 401/68, art. 25).

§ 5º - Para aplicação do disposto neste artigo não prevalece o disposto nos artigos 517 e 518 (Lei nº 154/47, arts. 7º, § único, e 14).

## CAPÍTULO II DA INCIDÊNCIA E DO CÁLCULO DO IMPOSTO

### SEÇÃO I DA INCIDÊNCIA

Art. 49 - As pessoas físicas estão sujeitas ao imposto calculado sobre a renda líquida de que trata o artigo 46, mediante a aplicação de alíquotas progressivas estabelecidas no artigo 91.

§ 1º - No cálculo do imposto devido, para fins de restituição ou cobrança de diferença do tributo, será abatida do



total apurado a importância que houver sido descontada nas fontes, correspondente a imposto retido, como antecipação, sobre rendimentos incluídos na declaração, observado o disposto na alínea b do art. 35 (Decreto-lei nº 94/66, art. 9º).

§ 2º - O imposto retido na fonte, como antecipação, para efeito de ser compensado com o devido na declaração, terá seu valor corrigido segundo coeficientes estabelecidos até 31 de dezembro do ano-base, pelo Ministro da Fazenda, não se computando para esse fim o imposto considerado na forma da alínea b do art. 35, (Decreto-lei nº 1.351/74, art. 1º e § único).

§ 3º - As pessoas físicas que abaterem na sua declaração o imposto retido na fonte deverão instruí-la com uma das vias do documento a que se refere o artigo 373 (Lei nº 4.154/62, art. 1º, § 3º).

Art. 90 - As pessoas físicas que declararem rendimentos provenientes de fontes situadas no exterior poderão deduzir do imposto progressivo, calculado de acordo com o art. 91, o cobrado pela nação de origem daqueles rendimentos, desde que haja reciprocidade de tratamento em relação aos rendimentos produzidos no Brasil (Lei nº 4.862/65, art. 5º).

§ 1º - A dedução a que se refere este artigo não poderá exceder a diferença entre o imposto calculado sem a inclusão daqueles rendimentos e o imposto devido com a inclusão dos mesmos rendimentos.

§ 2º - Os rendimentos em moeda estrangeira e o respectivo imposto deverão ser convertidos em moeda nacional na forma do art. 568.

## SEÇÃO II DO CÁLCULO DO IMPOSTO PROGRESSIVO

Art. 91 - O imposto progressivo, devido anualmente pelas pessoas físicas residentes ou domiciliadas no Brasil, será cobrado de acordo com a seguinte tabela (Decreto-lei nº 1.286/73 art. 1º):

Classe de Renda Líquida	Alíquota
Cr\$	%
Até 13.900,00	Isento
De 13.901,00 a 15.000,00	3
De 15.001,00 a 19.900,00	5
De 19.901,00 a 27.600,00	8
De 27.601,00 a 39.100,00	12
De 39.101,00 a 53.000,00	16
De 53.001,00 a 71.000,00	20
De 71.001,00 a 92.600,00	25
De 92.601,00 a 133.900,00	30
De 133.901,00 a 170.000,00	35
De 170.001,00 a 235.000,00	40
De 235.001,00 a 289.300,00	45
Mais de 289.300,00	50

§ 1º - O imposto é calculado em cada classe sobre a porção de renda compreendida nos respectivos limites, desprezando a fração de renda inferior a Cr\$ 1,00 (um cruzeiro) (Decreto-lei nº 1.286/73, art. 1º, § 1º).

§ 2º - O imposto progressivo é a soma das parcelas correspondentes a cada classe (Decreto-lei nº 1.286/73, art. 1º, § 2º).

### SEÇÃO III DA REDUÇÃO DO IMPOSTO POR INVESTIMENTO

Art. 92 - As pessoas físicas poderão reduzir o imposto devido de acordo com a sua declaração em cada exercício, em montante equivalente aos valores que resultarem da aplicação dos percentuais abaixo especificados sobre as quantias que voluntária e efetivamente aplicarem, no ano-base, diretamente ou por intermédio de instituições financeiras autorizadas, em quaisquer dos investimentos de interesse econômico ou social enumerados a seguir, observadas as limitações respectivas e a de que trata o § 1º (Decreto-lei nº 1.228/74, art. 2º):

a) aquisição de Obrigações Reajustáveis do Tesouro Nacional ou de títulos da dívida pública dos Estados e Municípios, estes quando sujeitos a correção monetária aos mesmos índices aprovados para aquelas obrigações, com prazo de resgate

não inferior a 2 (dois) anos: 3% (três por cento) (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, a);

b) aquisição de quotas de fundos em condomínio ou subscrição de ações de sociedades de investimentos autorizadas a funcionar pelo Banco Central do Brasil e que tenham por objeto a administração de carteira diversificada de títulos e valores mobiliários: 9% (nove por cento) (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, b);

c) aquisição de letras imobiliárias, nominativas ou ao portador identificado, que tenham prazo de resgate não inferior a 2 (dois) anos e correção monetária idêntica à aplicável às Obrigações Reajustáveis do Tesouro Nacional: 4% (quatro por cento) (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, c);

d) aquisição de debêntures, com prazo de vencimento não inferior a 2 (dois) anos e cláusula de correção monetária aos mesmos índices das Obrigações Reajustáveis do Tesouro Nacional, colocadas no mercado com autorização do Banco Central do Brasil, através de instituições financeiras: 5% (cinco por cento) (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, d);

e) aquisição de debêntures conversíveis em ações, com prazo de vencimento não inferior a 2 (dois) anos e cláusula de correção monetária aos mesmos índices das Obrigações Reajustáveis do Tesouro Nacional, colocadas no mercado com autorização do Banco Central do Brasil, através de instituições financeiras: 6% (seis por cento) (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, e);

f) aquisição de letras de câmbio de aceite ou cobertura de instituição financeira autorizada à prática dessas operações com cláusula de correção monetária idêntica à atribuída às Obrigações Reajustáveis do Tesouro Nacional e com prazo de vencimento não inferior a 2 (dois) anos: 4% (quatro por cento) (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, f);

g) aquisição de cédulas hipotecárias emitidas ou endossadas por instituições financeiras autorizadas, com prazo de vencimento não inferior a 2 (dois) anos e com correção monetária idêntica à atribuída às Obrigações Reajustáveis do Tesouro Nacional: 4% (quatro por cento) (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, g);

h) depósitos a prazo fixo não inferior a 2 (dois) anos, em instituição financeira autorizada, com ou sem omissão

de certificado, com cláusula de correção monetária idêntica à aplicada às Obrigações Resgatáveis do Tesouro Nacional (quatro por cento) (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, h);

l) subscrição de ações de empresas industriais ou agrícolas, consideradas de interesse para o desenvolvimento econômico do Nordeste ou da Amazônia, nos termos da legislação específica, e de quotas dos Fundos de Investimentos do Nordeste (FINON) ou da Amazônia (FINAM); 42% (quarenta e dois por cento) (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, i, e Decreto-lei número 1.376/74, art. 2º, § único);

j) subscrição de ações de sociedades anônimas de capital aberto; 12% (doze por cento) (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, j);

k) subscrição de ações de sociedades anônimas de capital aberto, integralizadas mediante a conversão de debêntures, sem prejuízo da redução do imposto que tenha sido utilizada em consequência da aquisição das debêntures convertidas, desde que satisfeitas as condições enumeradas no § 14 deste artigo, no caso de levantamento de indisponibilidade, ou de custódia, antes do término do prazo ali previsto; 12% (doze por cento) (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, l);

m) subscrição de ações de sociedades anônimas de capital aberto, dedicadas a empreendimentos turísticos aprovados pelo Conselho Nacional de Turismo, exclusivamente no exercício de 1975, ano-base de 1974; 20% (vinte por cento) (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, m);

n) aquisição, por compra no preço normal das Bolsas de Valores, de ações de sociedades anônimas de capital aberto, observado o disposto no parágrafo 2º; 6% (seis por cento) (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, n);

o) depósitos em cadernetas de poupança do Sistema Financeiro da Habitação (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, o);

1 - 6% (seis por cento) do saldo médio anual de valor não superior a 400 (quatrocentas) Unidades Padrão de Capital, aprovadas pelo Banco Nacional de Habitação para o mês de dezembro do ano-base;

2 - 2% (dois por cento) do parcelado do saldo médio cedente ao valor de 400 (quatrocentas) Unidades Padrão de Capital;

tal, aprovadas pelo Banco Nacional de Habitação para o mês de dezembro do ano-base;

p) importâncias comprovadamente aplicadas, no transcurso do ano-base, em florestamento ou reflorestamento realizado de acordo com projeto aprovado pelo Instituto Brasileiro de Desenvolvimento Florestal: 20% (vinte por cento) (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, p).

§ 1º - O valor total das reduções do imposto devido admitidas na forma deste artigo não poderá exceder os seguintes limites percentuais, calculados sobre o respectivo imposto devido e variáveis segundo a renda bruta do contribuinte (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, § 1º):

Classe de Renda Bruta (em Cr\$)	Limite da Redução do Imposto Devido
Até 57.000,00	60%
De 57.001,00 a 76.500,00	55%
De 76.501,00 a 104.800,00	50%
De 104.801,00 a 137.600,00	45%
De 137.601,00 a 188.700,00	40%
De 188.701,00 a 301.600,00	35%
Mais de 301.600,00	30%

§ 2º - Compete ao Conselho Monetário Nacional fixar os limites e as condições a serem observados para utilização do benefício fiscal previsto na alínea ii deste artigo, respeitadas as seguintes disposições (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, § 2º):

1 - o beneficiário somente poderá possuir ações que representem até o máximo de 0,5% (meio por cento) do capital social da sociedade emissora;

2 - instituição de valor máximo de aplicação, para o feito de utilização do benefício fiscal;

3 - autorização para movimentação de carteira de títulos incentivados, desde que o produto de qualquer alienação eventual seja mantido em aplicações no mercado de ações, durante o período de indisponibilidade ou de custódia dos investimentos.

§ 3º - As reduções do imposto de que trata este artigo ficam sujeitas à comprovação, que se fará - quando exigi-

da pelas órgãos da Secretaria da Receita Federal - mediante a apresentação do documento contendo os elementos indispensáveis à identificação do investimento e do investidor, fornecido ao contribuinte pelas sociedades emissoras dos papéis ou, conforme o caso, pelas instituições financeiras intervenientes (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, § 3º).

§ 4º - Vencido cada período de indisponibilidade ou de custódia estabelecido neste artigo ou fixado pelo Conselho Monetário Nacional, poderá ser repetido o benefício fiscal, se u o mesmo investimento incentivado, nos casos das alíneas g u h, observada a respectiva limitação para redução do imposto e as demais condicionantes vigentes para a renovação da indisponibilidade ou da custódia, respeitadas as determinações do § 10 deste artigo (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, § 4º).

§ 5º - Quando se tratar de ações adquiridas de instituições financeiras que as tenham subscrito para colocação no mercado, o benefício fiscal referido nas alíneas i, j e k poderá ser concedido às pessoas físicas que as adquirirem dentro do prazo de 360 (trezentos e sessenta) dias, contados da data da respectiva emissão, devendo o benefício ser calculado sobre o o valor não superior ao que as instituições financeiras tiverem pago à sociedade emissora (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, § 5º).

§ 6º - O prazo estabelecido no parágrafo anterior poderá ser prorrogado, a critério do Banco Central do Brasil, por até 360 (trezentos e sessenta) dias (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, § 6º).

§ 7º - No caso de ações novas subscritas, vencido o período de indisponibilidade para qualquer dos benefícios mencionados nas alíneas i, j, k e m, poderá a pessoa física utilizar-se, uma única vez, da nova redução do imposto, em percentual igual ao previsto na alínea n, obrigando-se, todavia, a manter indisponíveis ou custodiadas as mesmas ações por um novo período de 2 (dois) anos, observada o disposto no § 10 deste artigo (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, § 7º).

§ 8º - No exercício financeiro de 1975, ano-base de 1974, se a pessoa física houver realizado investimentos compreendidos nas alíneas o e p deste artigo, poderá reduzir, do imposto devido de acordo com a declaração de rendimentos, até 6% (seis por cento) das importâncias efetivamente aplicadas, ou do

saldo médio apurado, observada a limitação a que se refere o § 1º (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, § 8º).

§ 9º - O Conselho Monetário Nacional poderá (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, § 9º):

a) estabelecer critérios especiais a serem observados pela pessoa física no primeiro ano de utilização do benefício fiscal de que trata a alínea n deste artigo (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, § 9º, a);

b) aumentar ou diminuir de até metade de seus valores quaisquer dos percentuais de redução do imposto previstos neste artigo (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, § 9º, b);

c) estabelecer taxas máximas de juros para que os investimentos que os produzam possam beneficiar-se do incentivo fiscal da redução do imposto (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 2º, § 9º, c).

§ 10 - Para utilizar os benefícios fiscais a que se referem as alíneas n a n deste artigo, a pessoa física ficará obrigada a manter indisponível, pelo prazo de 2 (dois) anos consecutivos, o investimento incentivado, não importando, quanto ao papel que o represente, a data da emissão ou do vencimento, desde que ainda reste, se for o caso, quando do início da indisponibilidade ou da custódia, prazo igual ou superior a 2 (dois) anos por transcorrer (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 4º).

§ 11 - Na hipótese de investimentos em ações nominativas ou nominativas endossáveis de empresas industriais ou agrícolas consideradas de interesse para o desenvolvimento econômico do Nordeste ou da Amazônia, ou de sociedades de capital aberto, a pessoa física comunicará, por escrito, à sociedade emissora, no ato da aquisição ou subscrição, diretamente ou por intermédio da instituição financeira interveniente, seu propósito de beneficiar-se da redução do imposto, para que seja anotada a indisponibilidade, pelo prazo de 2 (dois) anos, dos títulos referidos (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 4º, § 1º).

§ 12 - Quando se tratar de quotas de fundos de investimentos e de depósitos a prazo fixo sem emissão de certificado, a pessoa física, no ato da operação, comunicará por escrito, à instituição administradora do fundo ou à depositária, seu propósito de utilizar-se da redução do imposto, para que seja anotada

da a indisponibilidade, pelo prazo de 2 (dois) anos, do investimento (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 4º, § 2º).

§ 13 - Nos casos de ações ao portador, de Obrigações Reajustáveis do Tesouro Nacional e de outros títulos da dívida pública federal, estadual ou municipal, de letras imobiliárias, de debêntures, de quotas de fundos de investimentos ou de depósitos a prazo fixo com emissão de certificados, de letras de câmbio com aceite ou cobrigação de instituição financeira autorizada e de cédulas hipotecárias emitidas ou endossadas por instituição financeira autorizada, as pessoas físicas que desejarem gozar do benefício fiscal a que se refere este artigo deverão promover a custódia, pelo prazo de 2 (dois) anos consecutivos estabelecido para a indisponibilidade, em instituição financeira de sua livre escolha, dos títulos ou papéis correspondentes a seus investimentos (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 4º, § 3º).

§ 14 - Poderá ser feito o levantamento total ou parcial da indisponibilidade ou da custódia de que trata este artigo, antes de expirado seu prazo, desde que a pessoa física interessada solicite e obtenha autorização do órgão da Secretaria da Receita Federal a que estiver jurisdicionada, mediante (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 4º, § 4º):

a) prova de haver pago o valor correspondente à redução do imposto obtida, acrescido de juros de mora, para o que se ter-se-á vencida a obrigação na data estabelecida para o pagamento da primeira quota do tributo normalmente lançado; ou

b) alegação procedente de não haver utilizado o benefício fiscal da redução do imposto.

§ 15 - O Conselho Monetário Nacional poderá (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 4º, § 5º):

a) ampliar para 3 (três) anos o período de indisponibilidade ou de custódia dos títulos ou papéis representativos dos investimentos a que se referem as alíneas a e b deste artigo;

b) reduzir de até 1 (um) ano o período de indisponibilidade ou de custódia dos papéis de que tratam as alíneas f e h deste artigo, bem como alterar correspondentemente os prazos de vencimento mencionados nas referidas alíneas e no § 10 deste artigo;



c) baixar normas especiais para a execução dos serviços de custódia dos papéis representativos dos investimentos incentivados.

§ 16 - Não se aplicam os benefícios fiscais previstos nas alíneas i, j e m, às subscrições realizadas com a reaplicação de dividendos considerados não tributáveis (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 10, § único).

§ 17 - Para os fins do disposto na alínea i deste artigo, consideram-se empreendimentos agrícolas os projetos de florestamento e reflorestamento, aprovados pelo Instituto Brasileiro de Desenvolvimento Florestal.

#### SEÇÃO IV DA REDUÇÃO PARA APLICAÇÃO EM INCENTIVOS FISCAIS

Art. 93 - Sem prejuízo do disposto no artigo anterior, será assegurado à pessoa física, para os fins previstos no § 2º deste artigo, pagar o imposto devido em cada exercício, mediante redução de acordo com os percentuais da tabela abaixo, em função da renda bruta declarada (Decreto-lei número 157/67, art. 3º, Decreto-lei nº 1.214/72, art. 1º, e Decreto-lei nº 1.338/74, art. 3º):

Classe de Renda Bruta (em Cr\$)	Percentual de Redução do Imposto
até 57.000,00	24%
de 57.001,00 a 76.500,00	21%
de 76.501,00 a 104.800,00	18%
de 104.801,00 a 137.600,00	16%
de 137.601,00 a 188.700,00	14%
de 188.701,00 a 301.600,00	12%
mais de 301.600,00	10%

§ 1º - Os percentuais a que se refere este artigo serão calculados com base no imposto líquido devido, após efetuadas as reduções por investimentos de que trata o artigo 92 (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 3º, § 1º).

§ 2º - A redução de que trata este artigo será aplicada na efetivação de depósitos em Bancos de Investimento ou

na aquisição de "Certificados de Compra de Ações" emitidos com autorização do Banco Central do Brasil, por Bancos de Investimento, Sociedades de Crédito, Financiamento e Investimento ou pelas Sociedades Corretoras, membros das Bolsas de Valores (Decreto-lei nº 157/67, art. 2º).

§ 3º - Para os efeitos deste artigo, o contribuinte recolherá a totalidade do imposto devido na declaração, sendo a parcela correspondente ao incentivo depositada ex-officio em conta especial do Tesouro Nacional, junto ao Banco do Brasil S.A. (Decreto-lei nº 157/67, art. 3º, § 1º, acrescentado pelo Decreto-lei nº 1.214/72, art. 1º).

§ 4º - O contribuinte receberá, juntamente com a notificação de cobrança do imposto, uma cautela representativa do incentivo a ser aplicado (Decreto-lei nº 157/67, art. 3º, § 2º, acrescentado pelo Decreto-lei nº 1.214/72, art. 1º).

§ 5º - A cautela a que se refere o parágrafo anterior será apresentada a uma das instituições financeiras de que trata o § 2º, que somente a aceitará dentro do respectivo prazo de validade e mediante comprovação do pagamento da primeira quota ou quota única do imposto correspondente, e estas sacarão os recursos depositados em conta especial do Tesouro Nacional, junto ao Banco do Brasil S.A., nos vencimentos das cotas constantes da mencionada cautela (Decreto-lei nº 157/67, art. 3º, § 3º, acrescentado pelo Decreto-lei nº 1.214/72, art. 1º).

Art. 94 - A pessoa física residente ou domiciliada no Estado do Espírito Santo poderá aplicar no Fundo de Recuperação Econômica do Estado do Espírito Santo o incentivo fiscal de que trata o artigo anterior (Decreto-lei nº 880/69, art. 3º).

LIVRO II  
DA TRIBUTAÇÃO DAS  
PESSOAS JURÍDICAS

TÍTULO I  
DOS CONTRIBUÍNTES

CAPÍTULO I  
DISPOSIÇÕES GERAIS

Art. 95 - As pessoas jurídicas de direito privado domiciliadas no Brasil, que tiverem lucros apurados de acordo com este Regulamento, são contribuintes do imposto, sejam quais forem seus fins e nacionalidade (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 27).

Parágrafo único - As disposições deste artigo aplicam-se a todas as firmas e sociedades, registradas ou não, às filiais, sucursais, agências ou representações no País das pessoas jurídicas com sede no exterior e, igualmente, aos comitentes domiciliados no exterior, quanto aos resultados das operações realizadas por seus mandatários ou comissários no Brasil (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 27, § 2º, e Lei nº 3.470/58, art. 76).

Art. 96 - As pessoas jurídicas que tenham predominância de capital estrangeiro ou sejam filiais ou subsidiárias de empresas com sede no exterior, ficam sujeitas às normas e às alíquotas do imposto estabelecidas neste Regulamento (Lei número 4.131/62, art. 42).

CAPÍTULO II  
DO DOMICÍLIO FISCAL

Art. 97 - O domicílio fiscal das firmas ou sociedades com sede no País e das filiais, sucursais, agências, ou representações das que tiverem sede no exterior, é o lugar onde se achar a sede da empresa ou o estabelecimento industrial ou comercial de sua fonte de produção (Lei nº 4.154/62, art. 34).

§ 1º - Quando se verificar pluralidade de estabelecimentos em unidades federativas diferentes, o domicílio fiscal será o da unidade onde se achar o estabelecimento centralizador das operações da empresa (Lei nº 4.154/62, art. 34, § único).

§ 2º - No caso do artigo 384, o domicílio fiscal é o lugar onde se achar o estabelecimento centralizador (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 172, § único).

§ 3º - Quando não couber a aplicação das regras fixadas neste artigo, considerar-se-á como domicílio fiscal do contribuinte o lugar da situação dos bens ou da ocorrência dos atos ou

atos que deram origem à obrigação tributária (Lei nº 5.172/66, art. 127, § 1º).

§ 4º - A autoridade administrativa pode recusar o domicílio eleito, quando impossibilita ou dificulta a arrecadação ou a fiscalização do tributo, aplicando-se então o regra do parágrafo anterior (Lei nº 5.172/66, art. 127, § 2º).

Art. 98 - O domicílio fiscal de entidades com sede no País, controladoras, administradoras ou dirigentes do patrimônio, ou da exploração de outras, é o lugar onde se achar seu critério de controle, administração ou direção (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 173).

Parágrafo único - No caso de entidades coligadas ou controladas de que trata o artigo 384, parágrafo único, o domicílio fiscal é o lugar onde se achar o estabelecimento de cada uma delas (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 173, § único).

Art. 99 - O domicílio fiscal da pessoa jurídica procura-dora ou representante de residentes ou domiciliados no exterior é o lugar onde se achar seu estabelecimento ou a sede de sua representação no País. (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 174).

### CAPÍTULO III DAS EMPRESAS INDIVIDUAIS

Art. 100 - As empresas individuais, para os efeitos do imposto sobre a renda, ficam equiparadas às pessoas jurídicas (Lei nº 4.506/64, art. 29, § 1º).

§ 1º - São empresas individuais (Lei nº 4.506, art. 41, § 1º):

a) as firmas individuais (Lei nº 4.506/64, artigo 41, § 1º, a);

b) as pessoas físicas que, em nome individual, explorem habitual e profissionalmente, qualquer atividade econômica de natureza civil ou comercial, com o fim especulativo de lucro, mediante venda a terceiros de bens ou serviços (Lei nº 4.506/64, art. 41, § 1º, b);

c) as pessoas físicas que praticarem operações imobiliárias, nos termos deste Capítulo (Decreto-lei nº 1.381/74, artigo 1º).

§ 2º - Para os efeitos do disposto na alínea c do parágrafo anterior, consideram-se, (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 2º);

I - imóveis - os definidos no artigo 43 do Código Civil e os direitos à sua aquisição;

II - data de aquisição ou de alienação - aquela em que for celebrado o contrato inicial da operação imobiliária correspondente, ainda que através de instrumento particular;

III - ano calendário - o período de 12 (doze) meses consecutivos contados de 1º de janeiro a 31 de dezembro.

§ 3º - Caracterizam-se a aquisição e a alienação pelos atos de compra e venda, de permuta, de transferência do domínio útil de imóveis foreiros, de cessão de direitos, de promessa desas operações, de adjudicação ou arrematação em hasta pública, pela procuração em causa própria, ou por outros contratos afins em que haja transmissão de imóveis ou de direitos sobre imóveis (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 2º, § 1º).

§ 4º - A data de aquisição ou de alienação constante de instrumento particular, se favorável aos interesses da pessoa física, só será aceita pela autoridade fiscal quando atendida pelo menos uma das condições abaixo especificadas (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 2º, § 2º):

a) o instrumento tiver sido registrado no Registro Imobiliário ou no Registro de Títulos e Documentos no prazo de 30 (trinta) dias contados da data dele constante;

b) houver conformidade com cheque nominativo pago dentro do prazo de 30 (trinta) dias contados da data do instrumento;

c) houver conformidade com lançamentos contábeis da pessa jurídica, atendidos os preceitos para escrituração em vigor;

d) houver menção expressa da operação nas declarações de bens da parte interessada, apresentadas tempestivamente à repartição competente, juntamente com as declarações de rendimentos.

§ 5º - O Ministro da Fazenda poderá estabelecer critérios adicionais para aceitação da data do instrumento particular a que se refere o parágrafo anterior (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 2º, § 3º).

§ 6º - As pessoas físicas consideradas empresas individuais na forma do § 1º deste artigo são obrigadas a:

- a) inscrever-se no Cadastro Geral de Contribuintes;
- b) manter livro Caixa autenticado pela repartição da Secretaria da Receita Federal, de seu domicílio, no qual deverão ser escrituradas todas as despesas e receitas relativas às atividades econômicas da empresa individual;
- c) manter sob sua guarda e responsabilidade os documentos comprobatórios das operações referidas no alínea anterior, pelos prazos previstos na legislação aplicável às pessoas jurídicas;
- d) efetuar as retenções e recolhimentos de imposto de renda na fonte, previstos na legislação aplicável às pessoas jurídicas.

§ 7º - No caso das empresas individuais a que se refere o alínea c do § 1º deste artigo, a inscrição e a autenticação, exigidas nas alíneas a e b do parágrafo anterior, deverão ser efetuadas no prazo de 90 (noventa) dias contados da data da equiparação (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 9º, § 1º).

§ 8º - O disposto na alínea b do § 1º deste artigo não se aplica às pessoas físicas que, individualmente, exercem as profissões ou exploram as atividades referidas no artigo 32.

Art. 101 - Serão consideradas empresas individuais, para os fins da alínea c do § 1º do art. 100, as pessoas físicas que (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 7º):

I - alienarem imóveis a empresas a que estejam vinculadas, se as empresas adquirentes explorarem, por qualquer modalidade, a construção ou a comercialização de imóveis;

II - praticarem, em nome individual, a comercialização de imóveis com habitualidade; ou

III - promoverem a incorporação de prédios em condomínio ou loteamento de terrenos.

§ 1º - Para os efeitos de equiparação da pessoa física à pessoa jurídica, nos termos do inciso I do caput deste artigo serão consideradas vinculadas à empresa (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 4º):

I - os seus titulares ou administradores, na data da a-

alienação do imóvel e os que o tenham sido nos 12 (doze) meses imediatamente anteriores à alienação do imóvel;

II - os acionistas ou sócios que participaram, ou tenham participado em qualquer época do período de 12 (doze) meses imediatamente anteriores à alienação, com mais de 10% (dez por cento) do capital da empresa;

III - o cônjuge, os parentes até o terceiro grau e os dependentes das pessoas a que se referem os incisos anteriores.

§ 2º - Para os efeitos do parágrafo anterior, não serão consideradas as alienações (Decreto-lei nº 1.381/74, artigo 4º, § 1º):

- a) de imóveis para a empresa como integralização de seu capital, até 30 de Junho de 1975;
- b) de imóveis havidos por herança ou legado;
- c) de imóveis havidos, por doação ou dação em pagamento, mais de 12 (doze) meses antes da data da alienação;
- d) de imóveis adquiridos mais de 36 (trinta e seis) meses antes da data da alienação.

§ 3º - No caso de equiparação da pessoa física à pessoa jurídica a que se refere o § 1º deste artigo, não se aplicará o disposto nos artigos 233, 234 e 235 (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 4º, § 2º).

§ 4º - Para os efeitos de equiparação da pessoa física à pessoa jurídica, nos termos do inciso II do caput deste artigo, será considerada habitualidade na comercialização de imóveis a alienação (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 5º):

I - em cada ano calendário, de mais de 3 (três) imóveis adquiridos nesse mesmo ano;

II - no prazo de 3 (três) anos calendários consecutivos, de mais de 6 (seis) imóveis adquiridos nesse mesmo triênio.

§ 5º - Nos termos do parágrafo anterior, não serão computadas as alienações (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 5º, § 1º):

- a) de imóveis, por desapropriação, recuo, extinção judicial de condomínio ou rescisão contratual;
- b) de imóveis havidos por herança ou legado;
- c) de imóveis havidos, por doação ou dação em pagamento, mais de 12 (doze) meses antes da data da alienação;

d) de imóveis reavidos por rescisão de contratos de alienação;

e) de unidades imobiliárias havidas em pagamento de terreno, a que se refere o artigo 39 da Lei nº 4.591, de 16 de dezembro de 1964;

f) de vagas para guarda de automóveis.

§ 6º - Para os efeitos do inciso II do caput deste artigo, será considerada como uma única operação (Decreto-lei número 1.381/74, art. 5º, § 2º);

a) alienação da totalidade ou de fração ideal de um terreno, com ou sem edificações, resultante da unificação de 2 (dois) ou mais terrenos;

b) a alienação conjunta da totalidade ou de fração ideal de 2 (dois) ou mais terrenos confinantes com o todo, com ou sem edificações;

c) a alienação, em conjunto ou separadamente, de até 5 (cinco) terrenos confinantes com o todo, com ou sem edificações, desde que originados do desmembramento de um mesmo terreno e todos possuindo testada para logradouro público, adotando-se como ano de alienação o da primeira que for efetuada;

d) a alienação, em conjunto ou separadamente, de unidades não residenciais situadas no mesmo pavimento de edifício e confinantes com o todo, construídas ou com a construção contratada, desde que adquiridas de uma só vez pelo alienante, adotando-se como ano de alienação o da primeira que for efetuada;

e) a alienação conjunta de unidades não residenciais situadas no mesmo pavimento de edifício e confinantes com o todo, construídas ou com a construção contratada, adquiridas separadamente pelo alienante;

f) a alienação de unidade imobiliária, construída ou com a construção contratada, resultante da unificação de 2 (duas) ou mais unidades do mesmo edifício;

g) a alienação conjunta de unidades imobiliárias que constituam, no todo, um prédio autônomo, desde que, no caso de haver mais de um adquirente, não sejam atribuídas unidades específicas a cada um deles.

§ 7º - Quando o imóvel alienado não tiver sido adquirido de uma só vez, mas parceladamente em anos diferentes, inclu-



sive nos casos a que se refere o parágrafo anterior, adotar-se-á como ano de aquisição aquele em que tiver sido adquirida a maior área de terreno ou as unidades que, em conjunto, correspondam à maior fração ideal de terreno; se, na quantificação desses valores, houver equivalência entre 2 (dois) ou mais anos, consecutivos ou não, adotar-se-á o mais antigo (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 5º, § 3º).

§ 8º. O número de adquirentes, em condomínio ou em comunhão, não descaracterizará a unicidade da operação para o alienante (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 5º, § 4º).

§ 9º. Nos termos do inciso III do caput deste artigo, serão equiparadas às pessoas jurídicas, em relação às incorporações imobiliárias ou loteamentos com ou sem construção, cuja documentação seja arquivada no Registro Imobiliário partir de 1º de janeiro de 1975 (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 6º):

I - as pessoas físicas que, nos termos dos artigos 29, 30 e 68 da Lei nº 4.591, de 16 de dezembro de 1964, do Decreto-lei nº 58, de 10 de dezembro de 1937, ou do Decreto-lei nº 271, de 28 de fevereiro de 1967, assumirem a iniciativa e a responsabilidade de incorporação ou loteamento;

II - os titulares de terrenos ou glebas de terra que, nos termos do § 1º do artigo 31 da Lei nº 4.591, de 16 de dezembro de 1964, ou do artigo 3º do Decreto-lei nº 271, de 28 de fevereiro de 1967, outorgarem mandato a construtor ou corretor de imóveis com poderes para alienação de frações ideais ou lotes de terreno, quando os mandantes se beneficiarem do produto dessas alienações.

§ 10. Equipara-se também à pessoa jurídica o proprietário ou titular de terrenos ou glebas de terras que, sem efetuar o arquivamento dos documentos de incorporação ou loteamento, nelas promova a construção de prédio com mais de 2 (duas) unidades imobiliárias ou a execução de loteamento, se iniciar a alienação das unidades imobiliárias ou dos lotes de terreno antes de decorrido o prazo de 36 (trinta e seis) meses contados da data da averbação, no Registro Imobiliário, da construção do prédio ou da aceitação das obras do loteamento (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 6º, § 1º).

§ 11. Para os efeitos do parágrafo anterior, caracterizar-se-á a alienação pela existência de qualquer ajuste preliminar.

nar, ainda que de simples recebimento de importância a título de reserva (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 6º, § 2º).

§ 12. A equiparação de que trata o § 9º deste artigo ocorrerá na data de arquivamento da documentação do empreendimento e, para os casos referidos no § 10, na data da primeira alienação (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 6º, § 3º).

§ 13. Não subsistirá a equiparação de que tratam os §§ 9º e 10 deste artigo se, na forma prevista no § 5º do artigo 24 de Lei nº 4.591, de 16 de dezembro de 1964, ou no artigo 6º do Decreto-lei nº 58, de 10 de dezembro de 1937, o interessado promover, no Registro Imobiliário, a averbação da existência da incorporação ou o cancelamento da inscrição do loteamento (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 6º, § 4º).

§ 14. Não se aplicará o disposto no § 9º deste artigo à pessoa física que assumir a iniciativa e a responsabilidade da incorporação imobiliária ou loteamento de terreno, desde que, cumulativamente, satisfaça às seguintes condições (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 6º, § 5º):

a) tenha contratado a aquisição do terreno antes de 1º de janeiro de 1975;

b) tenha requerido à autoridade administrativa competente, antes dessa mesma data, a aprovação de projeto de construção ou loteamento, no caso de não haver, à época da aquisição do terreno, projeto aprovado ou em tramitação;

c) não tenha promovido nenhuma incorporação nos 24 (vinte e quatro) meses imediatamente anteriores ou nenhum loteamento nos 36 (trinta e seis) meses imediatamente anteriores àquele data, conforme o caso;

d) obtenha o arquivamento da documentação do empreendimento no Registro Imobiliário dentro do prazo de 12 (doze) meses consecutivos contados da mesma data; e

e) promova apenas um único empreendimento de cada uma dessas 2 (duas) categorias.

Art. 102. - Os condomínios na propriedade de imóveis não serão considerados sociedades de fato, ainda que delas façam parte também pessoas jurídicas (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 7º).

Parágrafo único - A cada condômino, pessoa física, serão aplicados os critérios de caracterização da empresa indivi

dual e demais dispositivos legais, como se fosse ele o único titular da operação imobiliária, nos limites de sua participação (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 7º, § único).

Art. 103 - A equiparação da pessoa física à pessoa jurídica será determinada de acordo com as normas legais e regulamentares em vigor na data do instrumento inicial de alienação do imóvel, ou do arquivamento dos documentos da incorporação, ou do loteamento (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 8º).

§ 1º. A posterior alteração das normas referidas no caput deste artigo não atingirá as operações imobiliárias já realizadas nem os empreendimentos cuja documentação já tenha sido arquivada no Registro Imobiliário (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 8º).

§ 2º. As operações de aquisição e alienação de imóveis, praticadas antes de 1º de janeiro de 1975, só serão computadas para os efeitos de equiparação, nos termos do § 4º do art. 101, em conjunto com nova operação que a pessoa física venha a praticar, levando sempre em conta o ano calendário (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 8º, § único).

§ 3º - A aplicação do regime fiscal das pessoas jurídicas às pessoas físicas a elas equiparadas na forma da alínea e do § 1º do artigo 100 terá início na data em que se completarem as condições determinantes da equiparação (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 9º).

§ 4º - O lucro da empresa individual, apurado ao término de cada ano calendário, compreenderá (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 9º, § 2º):

- a) o resultado da operação que determinar a equiparação;
- b) o resultado de incorporações ou loteamentos promovidos pelo titular da empresa individual a partir da data da equiparação, abrangendo o resultado das alienações de todas as unidades imobiliárias ou de todos os lotes de terreno integrantes do empreendimento;
- c) o resultado das alienações de quaisquer outros imóveis, ressalvado o disposto no § 5º;
- d) as correções monetárias do preço das alienações de unidades residenciais ou não residenciais, construídas ou em construção, e de terrenos ou lotes de terrenos, com ou sem cons-

trução, contratadas a partir da data da equiparação, abrangendo:

1) as incidentes sobre série de prestações e parcelas intermediárias, vinculadas ou não à entrega das chaves, representadas ou não por notas promissórias;

2) as incidentes sobre dívidas correspondentes a notas promissórias, cédulas hipotecárias ou outros títulos equivalentes, recebidos em pagamento do preço de alienação;

3) as calculadas a partir do vencimento dos débitos a que se referem as alíneas anteriores, no caso de atraso no respectivo pagamento, até sua efetiva liquidação;

e) os juros convencionados sobre a parte financiada do preço das alienações contratadas a partir da data da equiparação, bem como as multas e juros de mora recebidos por atrasos de pagamentos.

§ 5º. Não serão computados, para efeito de apuração do lucro da empresa individual, o resultado, correção monetária e juros auferidos nas alienações (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 9º, § 3º):

a) de imóveis, por desapropriação, recuo ou extinção judicial de condomínio;

b) de imóveis havidos por herança ou legado;

c) de imóveis havidos, por doação ou doação em pagamento, mais de 12 (doze) meses antes da data da alienação;

d) de imóveis reavidos por rescisão de contratos de alienação, quando a alienação rescindida tiver sido contratada antes da data da equiparação;

e) de unidades imobiliárias havidas em pagamento de terreno, a que se refere o artigo 39 da Lei nº 4.591, de 16 de dezembro de 1964, quando essa operação tiver sido contratada antes da data da equiparação;

f) de unidades imobiliárias ou lotes de terreno integrantes de incorporações ou loteamentos, cuja documentação tenha sido arquivada no Registro Imobiliário antes da data da equiparação ou dentro do prazo estipulado na alínea d do § 14 do artigo 101, se se tratar de empreendimento a que se refere o dispositivo citado;

g) de quaisquer imóveis adquiridos mais de 36 (trinta e seis) meses antes da data da equiparação.

§ 6º. O disposto no parágrafo anterior aplica-se também (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 9º, § 4º):

- a) aos rendimentos de locação, sublocação ou arrendamento de quaisquer imóveis, percebidos pelo titular da empresa individual, bem como os decorrentes da exploração econômica de imóveis rurais, ainda que sejam imóveis cuja alienação acarrete a inclusão do correspondente resultado no lucro da empresa individual;
- b) a outros rendimentos percebidos pelo titular da empresa individual.

§ 7º. Para efeito de determinação do valor de incorporação ao patrimônio da empresa individual, poderão ser corrigidos monetariamente, com base na variação do valor das Obrigações Reajustáveis do Tesouro Nacional, os custos abaixo especificados, incidindo a correção, desde a época de cada pagamento até a data da equiparação, sobre a quantia efetivamente desembolsada pelo titular da empresa individual (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 9º, § 5º):

- a) o custo do terreno ou das glebas de terra em que sejam promovidos loteamentos ou incorporações, bem como das construções e benfeitorias executadas;
- b) o custo do terreno, das construções e das benfeitorias de outros imóveis.

§ 8º. Os recursos efetivamente investidos, em qualquer época, pela pessoa física titular da empresa individual, nos imóveis a que se refere o parágrafo anterior, bem como a correção monetária nele prevista, constituirão o capital da empresa individual no início de cada exercício, para fins de determinação da manutenção do capital de giro dedutível do lucro tributável, nos termos do art. 254 (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 9º, § 6º).

§ 9º. Sem prejuízo do disposto no parágrafo anterior, os imóveis, objeto das operações referidas nas alíneas a, b, c do § 4º deste artigo, passarão a ser considerados como integrantes do ativo da empresa individual, respectivamente, na data da equiparação, na data do arquivamento da documentação da incorporação ou do loteamento, e na data de cada alienação (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 9º, § 7º).

§ 10. A distribuição de lucro da empresa individual para a pessoa física de seu titular será tributada à opção do beneficiário, exclusivamente na fonte, à alíquota de 25% (vinte e

cinco por cento), ou mediante inclusão na declaração de rendimentos (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 9º, § 8º).

Art. 104 - A pessoa física que, após sua equiparação à pessoa jurídica, não promover nenhum dos empreendimentos nem efetuar nenhuma das alienações a que se referem as alíneas b e c do § 4º do artigo 103, durante o prazo de 36 (trinta e seis) meses consecutivos, deixará de ser considerada empresa individual a partir do término desse prazo, salvo quanto aos efeitos tributários das operações, então em andamento (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 10).

§ 1º - Permanecerão no ativo da empresa individual (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 10, § 1º):

a) as unidades imobiliárias e os lotes de terrenos integrantes de incorporações ou loteamentos, até sua alienação e recebimento total do preço;

b) o saldo a receber do preço de imóveis então já alienados, até seu recebimento total.

§ 2º - No caso previsto no § 1º, a pessoa física poderá encerrar a empresa individual, desde que recolha o imposto que seria devido (Decreto-lei nº 1.381/74, art. 10, § 2º):

a) se os imóveis referidos na sua alínea a fossem alienados, com pagamento à vista, ao preço de mercado;

b) se o saldo referido na sua alínea b fosse recebido integralmente;

c) se o lucro líquido remanescente da empresa individual fosse integralmente transferido para a pessoa física, observado o disposto no § 10 do artigo 103.

## TÍTULO II

### DA INSCRIÇÃO NO CADASTRO GERAL DE CONTRIBUINTES

Art. 105 - As pessoas jurídicas em geral, inclusive as empresas individuais, serão obrigatoriamente inscritas no Cadastro Geral de Contribuintes, observadas as normas aprovadas pelo Ministro da Fazenda, de acordo com o estabelecido no art. 1º da Lei nº 5.614, de 5 de outubro de 1970.

Parágrafo único. O Ministro da Fazenda poderá delegar ao Secretário da Receita Federal suas atribuições normati-

vas, relativamente ao Cadastro Geral de Contribuintes (Lei número 5.614/70, art. 3º).

### TÍTULO III DAS ISENÇÕES

#### CAPÍTULO I DISPOSIÇÕES GERAIS

Art. 106 - As isenções de que trata este Título não eximem as pessoas jurídicas das demais obrigações previstas neste Regulamento, especialmente as relativas à retenção e recolhimento de impostos sobre rendimentos pagos e prestação de informações (Lei nº 4.506/64, art. 33).

Art. 107 - A isenção concedida às pessoas jurídicas não aproveita aos que delas percebam rendimentos sob qualquer título e forma (Decreto-Lei nº 5.844/43, art. 31).

#### CAPÍTULO II DAS EMPRESAS INDIVIDUAIS

Art. 108 - Estão isentas do imposto as empresas individuais cuja receita bruta anual seja inferior a Cr\$ 39.800,00 (trinta e nove mil e oitocentos cruzeiros) (Lei nº 4.506/64, artigo 29).

Parágrafo único. Os titulares das empresas individuais de que trata este artigo deverão computar, na respectiva declaração de pessoa física, nas cédulas em que couberem, os rendimentos auferidos dessas empresas, inclusive o lucro presumido ou o arbitrado na forma deste Regulamento.

#### CAPÍTULO III DAS SOCIEDADES DE REDUZIDA RECEITA BRUTA

Art. 109 - Estão isentas do imposto as sociedades que tenham receita bruta anual não excedente a Cr\$ 6.700,00 (seis mil e setecentos cruzeiros) (Lei nº 4.357/64, art. 25, § 1º).

Parágrafo único. Os rendimentos auferidos pelos sócios das sociedades a que se refere este artigo, inclusive o lucro presumido ou o arbitrado na forma deste Regulamento, serão tributados nas declarações das pessoas físicas beneficiárias.

#### CAPÍTULO IV

##### DAS INSTITUIÇÕES DE EDUCAÇÃO OU DE ASSISTÊNCIA SOCIAL.

Art. 110 - Estão isentas do imposto as instituições de educação e as de assistência social desde que (Lei nº 3.470/58, art. 113, e Lei nº 5.172/66, art. 9º, IV, c, e art. 14, I, II e III):

I - não distribuam qualquer parcela de seu patrimônio ou de suas rendas, a título de lucro ou de participação no resultado;

II - apliquem seus recursos, integralmente, no País, na manutenção de seus objetivos institucionais;

III - mantenham escrituração de suas receitas e despesas em livros revestidos de formalidades capazes de assegurar sua exatidão.

§ 1º - O disposto neste artigo não exclui as atribuições, às entidades nele referidas, como responsáveis pelo imposto que lhes caiba reter na fonte e não as dispense da prática de atos, previstos em lei, assecutoriais do cumprimento de obrigações tributárias por terceiros (Lei nº 5.172/66, art. 9º, § 1º).

§ 2º - Na falta de cumprimento do disposto neste artigo e no parágrafo anterior, a autoridade competente poderá suspender o benefício da isenção (Lei nº 5.172/66, art. 14, § 1º).

#### CAPÍTULO V

##### DAS COMPANHIAS ESTRANGEIRAS DE TRANSPORTES

Art. 111 - Estão isentas do imposto as companhias estrangeiras de navegação marítima e aérea, se, no país de sua nacionalidade, as companhias brasileiras do igual objetivo gozarem da mesma prerrogativa (Decreto-lei nº 5.844/47, art. 70).

§ 1º - A isenção de que trata este artigo alcança os rendimentos auferidos no tráfego internacional por empresas es-



trangeiras de transporte terrestre, desde que, no país de sua nacionalidade, tratamento idêntico seja dispensado às empresas brasileiras que tenham o mesmo objeto (Decreto-lei nº 1.228/72, artigo 1º).

§ 2º - No caso do parágrafo anterior, a isenção será reconhecida pelo Coordenador do Sistema de Tributação da Secretaria da Receita Federal e alcançará os rendimentos obtidos a partir de 19 de outubro de 1966, ou da existência da reciprocidade de tratamento, se sancionada posteriormente. Aquela data, não podendo originar, em qualquer caso, direito à restituição de receita (Decreto-lei nº 1.228/72, art. 2º e § único).

#### CAPÍTULO VI DAS SOCIEDADES COOPERATIVAS

Art. 112 - As sociedades cooperativas, que obedecerem ao disposto na legislação específica, pagarão o imposto calculado unicamente sobre os resultados positivos das operações ou atividades:

I - de comercialização ou industrialização, pelas cooperativas agropecuárias ou de pesca, de produtos adquiridos de não associados, agricultores, pecuaristas ou pescadores, para cumprir lotes destinados ao cumprimento de contratos ou para suprir capacidade ociosa de suas instalações industriais (Lei nº 5.764/71, arts. 85 e 111);

II - de fornecimento de bens ou serviços a não associados, para atender aos objetivos sociais (Lei nº 5.764/71, artigos 86 e 111);

III - de participação em sociedades não cooperativas, públicas ou privadas, para atendimento de objetivos acessórios ou complementares, desde que prévia e expressamente autorizada pelo órgão executivo federal competente (Lei nº 5.764/71, arts. 88 e 111).

§ 1º - É vedado às cooperativas distribuírem qualquer espécie de benefício às quotas partes do capital ou estabelecer outras vantagens ou privilégios, financeiros ou não, em favor de quaisquer associados ou terceiros, excetuando-se os juros até o máximo de 12% (doze por cento) ao ano atribuídos à parte integralizada do capital (Lei nº 5.764/71, art. 24, § 3º).

§ 2º - A inobservância do disposto no parágrafo anterior importará na tributação dos resultados, às alíquotas normais.

CAPÍTULO VII  
DAS SOCIEDADES BENEFICENTES, FUNDAÇÕES, ASSOCIAÇÕES E  
SINDICATOS

Art. 113 - As sociedades e fundações de caráter benéfico, filantrópico, caritativo, religioso, cultural, instrutivo, científico, artístico, literário, recreativo, esportivo e as associações e sindicatos que tenham por objeto cuidar dos interesses de seus associados, não compreendidos no artigo 110, gozarão de isenção do imposto, desde que (Lei nº 4.506/64, artigo 30):

a) não remunerem os seus dirigentes e não distribuam lucros a qualquer título;

b) apliquem integralmente os seus recursos na manutenção e desenvolvimento dos objetivos sociais;

c) mantenham escrituração de suas receitas e despesas em livros revestidos das formalidades que assegurem a respectiva exatidão;

d) prestem às repartições lançadoras do imposto as informações determinadas em lei e recolham os tributos retidos sobre os rendimentos por elas pagos.

§ 1º - As pessoas jurídicas referidas neste artigo, que deixarem de satisfazer às condições constantes das alíneas a ou b, perderão, de pleno direito, a isenção (Lei nº 4.506/64, art. 30, § 1º).

§ 2º - Sem prejuízo das demais penalidades cabíveis, o órgão competente da Secretaria da Receita Federal suspenderá, por prazo não superior a dois anos, a isenção, prevista neste artigo, da pessoa jurídica que for co-autora de infração a dispositivo da legislação do imposto sobre a renda, especialmente no caso de informar ou declarar recebimento de contribuição em montante falso ou de outra forma cooperar para que terceiro sonegue impostos (Lei nº 4.506/64, art. 30, § 3º).

§ 3º - Nos casos do parágrafo anterior, se a pessoa jurídica reincidir na infração, a isenção será suspensa por prazo

indeterminado (Lei nº 4.506/64, art. 30, § 4º).

§ 4º - Nos casos de inobservância do disposto nas alíneas e e d, poderá o órgão competente da Secretaria da Receita Federal suspender a isenção, enquanto não for cumprida a obrigação, sem prejuízo da multa prevista nos artigos 538 e 539, alínea l (Lei nº 4.506/64, art. 30, § 2º).

§ 5º - Não estão sujeitos ao imposto os juros e comissões recebidos por sindicatos profissionais ou instituições congêneres, quando os respectivos empréstimos forem contraídos pelo Banco Nacional de Habitação ou por ele aprovados, em favor de entidades que integrem o Sistema Financeiro de Habitação e se destinem ao financiamento de construção residencial, diretamente ou por intermédio de sindicatos profissionais, cooperativas e outras entidades sem finalidade lucrativa estabelecidas no Brasil (Lei nº 4.862/65, art. 26).

§ 6º - O disposto no parágrafo anterior se estende aos empréstimos contraídos pelas sociedades que tenham por objeto a compra e venda de imóveis construídos ou em construção, a construção e venda de unidades habitacionais, a incorporação de edificações em condomínio e a venda de terrenos loteados e construídos ou com a construção contratada, para finalidades habitacionais ou a construção residencial (Decreto-lei nº 70/66, art. 42).

Art. 114 - Não se considera remuneração, para os efeitos da alínea a do artigo anterior, a gratificação paga ou creditada a empregado eleito para cargo da administração sindical ou representação profissional, desde que não exceda a importância que receberia da empresa, no exercício da respectiva profissão.

CAPÍTULO VIII  
DAS ASSOCIAÇÕES DE POUPANÇA E EMPRÉSTIMO

Art. 115 - Estão isentas do imposto as Associações de Poupança e Empréstimo, devidamente autorizadas pelo órgão competente, constituídas sob a forma de sociedade civil de âmbito regional restrito, tendo por objetivo propiciar ou facilitar a aquisição de casa própria aos associados, captar, incentivar e disseminar a poupança, que atendam às normas estabelecidas pelo Conselho Monetário Nacional (Decreto-lei nº 70/66, arts. 1º e 7º).

CAPÍTULO IX  
DAS SOCIEDADES DE INVESTIMENTOS E DOS FUNDOS EM CONDOMÍNIO

Art. 116 - Os rendimentos auferidos pelas sociedades de investimentos que tenham por objeto exclusivo a aplicação de seu capital em carteira diversificada de títulos ou valores mobiliários e pelos fundos em condomínio referidos nos artigos 49 e 50 da Lei nº 4.728, de 14 de julho de 1965, inclusive os fundos criados pelo Decreto-lei nº 157, de 10 de fevereiro de 1967, e legislação posterior, são isentos do imposto (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 18).

§ 1º - A isenção de que trata este artigo só se aplica, quanto às sociedades de investimentos de cujo capital social participem pessoas físicas ou jurídicas residentes ou domiciliadas no exterior, se atendidas as normas e condições fixadas pelo Con

Conselho Monetário Nacional para regular o ingresso dos recursos externos no País, destinados à subscrição ou aquisição das ações de sua emissão e relativas a (Decreto-lei nº 1.401/75, art. 1º):

- a) prazo mínimo de permanência do capital estrangeiro no País;
- b) regime de registro do capital estrangeiro e seus rendimentos.

§ 2º - As sociedades a que se refere o parágrafo anterior deverão manter suas reservas em contas específicas, de acordo com as normas baixadas pelo Conselho Monetário Nacional (Decreto-lei nº 1.401/75, art. 1º, § único).

§ 3º - A sociedade de investimentos que descumprir o disposto nos parágrafos anteriores perderá o direito à isenção, ficando seus rendimentos sujeitos à tributação, na fonte ou na declaração, às alíquotas vigentes para as demais pessoas jurídicas (Decreto-lei nº 1.401/75, art. 7º).

§ 4º - No caso previsto no parágrafo anterior, o Banco Central do Brasil proporá à Secretaria de Receita Federal a constituição do crédito tributário (Decreto-lei nº 1.401/75, art. 7º, § único).

CAPÍTULO X  
DAS SOCIEDADES DE ECONOMIA MISTA QUE explorem DISTRIBUIÇÃO  
DE ENERGIA ELÉTRICA NA ÁREA DA SUDENE

Art. 117 - Estão isentas do imposto as sociedades de economia mista de âmbito estadual, organizadas, na área de atuação da Superintendência do Desenvolvimento Econômico do Nordeste (SUDENE), para explorar a distribuição de energia elétrica (Lei nº 4.869/65, art. 4º).

CAPÍTULO XI  
DAS ISENÇÕES ESPECÍFICAS

SEÇÃO I  
DA COMPANHIA BRASILEIRA DE ALIMENTOS

Art. 118 - Está isenta do imposto a Companhia Brasileira de Alimentos de que trata o artigo 1º da Lei nº 4.732, de 14 de julho de 1965.

SEÇÃO II  
DAS COMPANHIAS HIDRELETRICAS

Art. 119 - Estão isentas do imposto a Companhia Hidro Elétrica do São Francisco (CHESF), até 1980, e a Companhia Hidrelétrica da Boa Esperança (COHEBE) (Lei nº 5.382/68, art. 1º, e Lei nº 4.869/65, art. 4º).

SEÇÃO III  
DA COMPANHIA DE ELETRIFICAÇÃO RURAL DO NORDESTE

Art. 120 - Está isenta do imposto a Companhia de Ele

trificação Rural do Nordeste (CERNE) (Lei nº 4.869/65, art. 43).

SEÇÃO IV  
DAS EMPRESAS PÚBLICAS

Art. 121 - Estão isentas do imposto as empresas públicas a seguir indicadas:

a) Banco Nacional de Desenvolvimento Econômico (BNDE) (Lei nº 4.595/64, art. 50, e Lei nº 5.662/71, art. 3º);

b) Banco Nacional da Habitação (BNH) (Lei nº 5.762/71, art. 1º, § 1º);

c) Serviço Federal de Processamento de Dados (SFHPPD) (Lei nº 5.615/70, art. 14);

d) Empresa Brasileira de Correios e Telégrafos (Decreto-lei nº 509/69, art. 12);

e) Empresa Brasileira de Turismo (EMBRATUR) (Decreto-lei nº 55/66, art. 31);

f) Casa da Moeda do Brasil (Lei nº 5.895/73, art. 11).

SEÇÃO V  
DO BANCO NACIONAL DE CRÉDITO COOPERATIVO S.A.

Art. 122 - Está isento do imposto o Banco Nacional de Crédito Cooperativo S.A. (BNCC) (Decreto-lei nº 60/66, art. 17, e Decreto-lei nº 668/69, art. 1º).

SEÇÃO VI  
DA CAIXA ECONÔMICA FEDERAL

Art. 123 - Está isenta do imposto a Caixa Econômica Federal, constituída nos termos do Decreto-lei nº 759, de 12 de agosto de 1969 (Lei Complementar nº 6/70, art. 1º).

SEÇÃO VII  
DA EMPRESA BRASILEIRA DE FILMES S/A

Art. 124 - Está isenta do imposto a Empresa Brasileira de Filmes S.A. (EMBRAFILME) (Decreto-lei nº 862/69, art. 14).

SEÇÃO VIII  
DAS SOCIEDADES DE ECONOMIA MISTA DO DISTRITO FEDERAL

Art. 125 - Estão isentas do imposto as seguintes sociedades de economia mista, com maioria de capital pertencente ao Distrito Federal (Lei nº 4.545/64, art. 15, § 5º, e Lei nº 6.067/74, art. 1º, § 2º):

- a) Companhia de Telefones de Brasília (CTB);
- b) Companhia de Eletricidade de Brasília (CEB);
- c) Companhia de Desenvolvimento do Planalto Central (CODEPLAN);
- d) Banco Regional de Brasília S.A. (BRB).

CAPÍTULO XII  
DO RECONHECIMENTO DA ISENÇÃO

Art. 126 - As isenções previstas neste Título serão reconhecidas mediante requerimento das interessadas acompanhadas:

a) de documento fornecido pela Superintendência do Desenvolvimento do Nordeste no caso das sociedades de economia mista organizadas para exploração de energia elétrica, provando que se situam na área de atuação da SUDENE;

b) de documentos fornecidos pelas autoridades competentes, nos demais casos, provando personalidade jurídica, finalidade, natureza das atividades, caráter dos recursos e condições em que são obtidos e aplicação integral dos lucros na manutenção e desenvolvimento dos objetivos sociais (Decreto-Lei nº 5.846/43, art. 29).

§ 1º - Os pedidos de isenção serão solucionados pelos Delegados da Receita Federal, sendo facultado o recurso voluntário para o Primeiro Conselho de Contribuintes, dentro do prazo de 30 (trinta) dias contados da ciência do despacho denegatório.

§ 2º - O disposto neste artigo não se aplica aos casos de que tratam os arts. 108, 109, 112, 116 e 118 a 125.

§ 3º - Não cabe recurso de ofício das decisões a que se refere o § 1º.



TÍTULO IV  
DA DETERMINAÇÃO DOS RESULTADOS

CAPÍTULO I  
DA APURAÇÃO ANUAL DOS LUCROS

Art. 127 - As pessoas jurídicas serão tributadas de acordo com os lucros reais verificados, anualmente, segundo o balanço e a demonstração da conta de lucros e perdas (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 32).

§ 1º - Quando ocorrer a alteração do exercício social, a tributação será feita com base nos lucros reais verificados no período inferior ou superior a 12 (doze) meses entre a data do balanço que instruiu a declaração anterior e a do último balanço realizado (Lei nº 2.354/54, art. 15).

§ 2º - Nos casos de alteração do exercício social, quando a pessoa jurídica instruir sua declaração de rendimentos com os resultados de operações correspondentes a período inferior a 12 (doze) meses, ficará sujeita à pena compensatória prevista na alínea f do inciso II do artigo 533, se já houver procedido à mudança do exercício social no decurso do triênio precedente (Lei nº 4.506/64, art. 80).

CAPÍTULO II  
DO INÍCIO DE NEGÓCIO

Art. 128 - Para as pessoas jurídicas que iniciarem transações em um ano, a base do imposto para o exercício seguinte será dada pelos lucros apurados de acordo com este Regulamento e que corresponderem ao período entre o início do negócio e o dia 31 de dezembro (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 62).

§ 1º - As pessoas jurídicas que iniciarem transações e se extinguirem no mesmo ano ficam obrigadas à apresentação imediata da declaração, compreensiva dos resultados do período em que exercerem suas atividades (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 62, § 1º, acrescentado pela Lei nº 154/47, art. 1º).

§ 2º - Quando a firma ou sociedade não houver realizado o balanço até 31 de dezembro, por não estar obrigada a fazê-lo,

em virtude de disposição contratual ou estatutária, poderá eximir-se da obrigação de apresentar declaração de rendimentos no exercício financeiro seguinte ao do início de suas operações, desde que requeira à autoridade fiscal competente, até o dia 31 (trinta) de abril, a dispensa desse ônus (Lei nº 3.470/58, art. 26).

§ 3º - A falta de escrituração regular desde o início das operações ou o não encerramento do balanço até 31 de dezembro, quando existente a obrigação contratual ou estatutária de fazê-lo, determinará o arbitramento do lucro em conformidade com o art. 149, se a pessoa jurídica não puder optar pela tributação baseada no lucro presumido (Lei nº 3.470/58, art. 26).

§ 4º - No caso de que trata o § 2º, ficará a pessoa jurídica obrigada a declarar, no exercício subsequente o lucro real correspondente ao período entre o início do negócio e a data do encerramento do primeiro balanço que estiver obrigada a realizar (Lei nº 3.470/58, art. 26).

### CAPÍTULO III DA LIQUIDAÇÃO, EXTINÇÃO E SUCESSÃO

Art. 129 - As firmas e sociedades em liquidação serão tributadas, até findar-se esta, de acordo com as normas estabelecidas neste Livro (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 51).

Parágrafo único. Ultimeada a liquidação, proceder-se-á em conformidade com o disposto no artigo seguinte (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 51, § único).

Art. 130 - No exercício em que se verificar a extinção, a firma ou sociedade, além da declaração correspondente aos resultados do ano-base, deverá apresentar a relativa aos resultados do período imediato até a data da extinção (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 52, e Lei nº 154/47, art. 1º).

Parágrafo único. A declaração de que trata a parte final deste artigo será apresentada dentro de 30 (trinta) dias contados da data em que se ultimar a liquidação.

Art. 131 - A extinção de uma firma ou sociedade obriga o titular ou os sócios da responsabilidade solidária do débito fiscal (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 53).

Art. 132 - Na extinção das sociedades que houverem realizado a amortização de suas ações, nenhum imposto será devido pelo acionista, em sua declaração ou na fonte, sobre as quotas atribuídas às ações amortizadas, até a importância do respectivo valor nominal (Lei nº 2.862/56, art. 26, § único).

Art. 133 - A pessoa jurídica que resultar de fusão, transformação ou incorporação de outra ou em outra é responsável pelos tributos devidos até a data do ato, pelas pessoas jurídicas fusionadas, transformadas ou incorporadas (Lei número 5.172/66, art. 132).

§ 1º - O disposto neste artigo aplica-se nos casos de extinção de pessoas jurídicas, quando a exploração da respectiva atividade seja continuada por qualquer sócio remanescente, ou seu espólio, sob a mesma ou outra razão social, ou sob firma individual (Lei nº 5.172/66, art. 132, § único).

§ 2º - A pessoa física ou jurídica que adquirir de outra, por qualquer título, fundo de comércio ou estabelecimento comercial, industrial ou profissional, e continuar a respectiva exploração, sob a mesma ou outra razão social ou sob firma ou nome individual, responde pelos tributos, relativos ao fundo ou estabelecimento adquirido, devidos até a data do ato (Lei número 5.172/66, art. 133):

I - integralmente, se o alienante cessar a exploração do comércio, indústria ou atividade;

II - subsidiariamente com o alienante, se este prosseguir na exploração ou iniciar dentro de 6 (seis) meses a contar da data da alienação, nova atividade no mesmo ou em outro ramo de comércio, indústria ou profissão.

Art. 134 - O disposto no artigo anterior aplica-se por igual aos créditos tributários definitivamente constituídos ou em curato de constituição à data dos atos nele referidos, e aos constituídos posteriormente aos mesmos atos, desde que relativos a obrigações tributárias surgidas até a referida data (Lei número 5.172/66, art. 129).

#### CAPÍTULO IV DA ESCRITURAÇÃO

Art. 135 - As pessoas jurídicas sujeitas à tributação com base no lucro real devem comprová-lo por meio de escritura-

ção em idioma e moeda nacionais e pela forma estabelecida nas leis comerciais e fiscais (Lei nº 2.354/54, art. 2º).

§ 1º - A escrituração deverá abranger todas as operações do contribuinte, bem como os resultados apurados anualmente em suas atividades no território nacional (Lei nº 2.354/54, art. 2º).

§ 2º - É facultado às pessoas jurídicas que possuem filiais, sucursais ou agências manter contabilidade não centralizada, devendo incorporar, na escrituração da matriz, os resultados de cada uma delas (Lei nº 2.354/54, art. 2º).

§ 3º - As disposições deste artigo aplicam-se também às filiais, sucursais, agências ou representações, no Brasil, das pessoas jurídicas com sede no exterior, devendo o agente ou representante do comitente com domicílio fora do País escriturar os seus livros comerciais, de modo que demonstre, além dos próprios rendimentos, os lucros reais apurados nas operações de conta alheia, em cada ano (Lei nº 2.354/54, art. 2º, e Lei nº 3.470/58, art. 76 e § 1º).

§ 4º - Para apuração do resultado das operações referidas no final do parágrafo anterior, o intermediário no País que for o importador ou consignatário da mercadoria deverá escriturar e apurar o lucro da sua atividade separadamente do lucro do comitente residente ou domiciliado no exterior, observado o disposto no parágrafo único do artigo 206 (Lei nº 3.470/58, art. 76 e §§ 1º e 2º).

§ 5º - Ressalvada a situação específica do artigo 239, relativamente ao ativo imobilizado, os demais valores integrantes do ativo e do passivo, susceptíveis de correção monetária ou variação cambial, deverão constar do balanço pelos seus respectivos saldos atualizados, de acordo com os índices vigentes à mesma data.

Art. 136 - Fica dispensado da escrituração a que se referem os artigos 135 e 140 o pequeno comerciante, considerando-se como tal a pessoa natural inscrita, ou não, no Registro do Comércio (Decreto-lei nº 486/69, art. 1º, § único):

I - que exerça em um só estabelecimento atividade artesanal ou outra atividade em que predomine seu próprio trabalho e de familiares, respeitados os limites estabelecidos no inciso seguinte:

II - que aufera receita bruta anual não superior a Cr\$ 50.100,00 (cinquenta mil e cem cruzeiros) e cujo capital efetivamente empregado no negócio não ultrapasse a Cr\$ 10.020,00 (dez mil e vinte cruzeiros).

§ 1º - O disposto no caput deste artigo aplica-se às empresas que optarem pela tributação na forma das alíneas a e b do artigo 145 e da alínea c do § 1º do artigo 226 (Decreto-lei nº 1.350/74, art. 4º).

§ 2º - A empresa que se beneficiar do disposto no § 8º do artigo 226, estará obrigada a realizar, no dia 1º de janeiro do ano seguinte ao em que se verificar o excesso de receita bruta, levantamento patrimonial, a fim de proceder a balanço de abertura e iniciar escrituração contábil (Decreto-lei nº 1.350/74, art. 5º).

Art. 137 - A escrituração ficará sob a responsabilidade de profissional qualificado, nos termos da legislação específica, exceto nas localidades em que não haja elemento habilitado, quando, então, ficará a cargo do comerciante ou de pessoa pelo mesmo designada (Decreto-lei nº 486/69, art. 3º).

Parágrafo único. A designação de pessoa não habilitada profissionalmente não eximirá o comerciante da responsabilidade pela escrituração.

Art. 138 - O comerciante é obrigado a conservar em ordem, enquanto não prescritas eventuais ações que lhe sejam pertinentes, os livros, documentos e papéis relativos a sua atividade, ou que se refiram a atos ou operações que modifiquem ou possam vir a modificar sua situação patrimonial (Decreto-lei nº 486/69, art. 4º).

Parágrafo único. O disposto neste artigo aplica-se ao pequeno comerciante, no que se refere a documentos e papéis.

Art. 139 - Admite-se a escrituração resumida do Diário por totais que não excedam o período de um mês, relativamente a contas cujas operações sejam numerosas ou realizadas fora da sede do estabelecimento, desde que utilizados livros auxiliares para registro individualizado e conservados os documentos que permitam sua perfeita verificação (Decreto-lei nº 486/69, art. 5º, § 3º).

Art. 140 - As pessoas jurídicas, inclusive as empresas individuais, ressalvado o disposto no art. 136, que tiverem ca-

patial superior a Cr\$ 6.700,00 (seis mil e setecentos cruzelros), além dos livros de contabilidade previstos em lei e regulamentos, deverão possuir (Lei nº 154/47, art. 2º, e Lei nº 4.154/62, art. 33):

a) um livro para registro de inventário das matérias-primas, das mercadorias ou produtos manufaturados existentes na época do balanço;

b) um livro para registro das compras.

§ 1º - No livro de inventário deverão ser arrolados, por seus valores e com especificações que facilitem sua identificação, as mercadorias e os produtos manufaturados existentes nas datas dos balanços (Lei nº 154/47, art. 2º, § 2º).

§ 2º - No caso das indústrias, os produtos em fabricação deverão constar no livro de inventário por seu preço de custo, figurando também, em separado e por seu preço de custo, as matérias-primas existentes sem qualquer beneficiamento (Lei nº 154/47, art. 2º, § 3º).

§ 3º - O valor das mercadorias ou produtos deverá figurar no livro de inventário pelo custo de aquisição ou de fabricação, ou pelo preço corrente no mercado ou bolsa, prevalecendo o critério de estimação pelo preço corrente, quando este for inferior ao preço de custo (Lei nº 154/47, art. 2º, § 4º).

§ 4º - Não serão permitidas reduções globais dos valores inventariados, nem formação de reservas ou provisões para fazer face a sua desvalorização, ressalvado o disposto no artigo 169 (Lei nº 154/47, art. 2º, § 5º).

§ 5º - Relativamente aos livros a que se referem as alíneas a e b deste artigo, as pessoas jurídicas, inclusive as empresas individuais, poderão criar modelos próprios que satisfaçam às necessidades de seu negócio, ou utilizar os livros porventura exigidos por outras leis fiscais, ou, ainda, substituí-los por séries de fichas numeradas, desde que autenticadas pelas repartições indicadas no artigo seguinte (Lei nº 154/47, art. 2º, §§ 1º e 6º).

§ 6º - Os livros auxiliares, tais como Razão, Caixa e Contas-Correntes, que também poderão ser escriturados em fichas, terão dispensada a sua autenticação, quando as operações a que se reportarem tiverem sido lançadas, pormenorizadamente, em li-

vros devidamente registrados.

Art. 141 - Os livros de que trata o artigo anterior se rão registrados e autenticados pelo Departamento Nacional de Re gistro do Comércio, ou pelas Juntas Comerciais ou repartições em carregadas de Registro do Comércio, e pelas repartições da Se cretaria da Receita Federal, quando se tratar de livros das so- ciedades civis (Lei nº 154/47, art. 3º).

§ 1º - A autenticação de novo livro será feita median- te a exibição do livro ou registro anterior e ser uncerrado (Lei nº 154/47, art. 3º, § único).

§ 2º - As disposições deste artigo aplicam-se igual- mente às filiais, sucursais, agências ou representações, no Bra sil, das pessoas jurídicas com sede no exterior.

Art. 142 - As pessoas jurídicas, quando gozarem do di- reito de optar pela tributação com base no lucro presumido, bem como os pequenos comerciantes definidos no artigo 136, que não tiverem escrituração, deverão possuir um livro Caixa para regis- tro de suas operações, quando estas não estiverem, no todo ou em parte, sujeitas ao imposto sobre circulação de mercadorias (Lei nº 3.470/58, art. 27).

Parágrafo único. Nos casos em que as operações efetua- das sejam obrigatoriamente registradas em livros instituídos por leis fiscais, embora isentas do imposto sobre circulação de mer- cadorias, a pessoa jurídica não ficará sujeita ao disposto neste artigo.

Art. 143 - O livro a que se refere o artigo anterior deverá ser autenticado pela repartição da Secretaria da Receita Federal do domicílio do contribuinte (Lei nº 3.470/58, art. 27, § 1º).

Art. 144 - A pessoa jurídica cuja escrituração dos li- vros Diário e Registro de Compras contiver atrasos superiores, respectivamente, a 180 (cento e oitenta) e 60 (sessenta) dias, ficará sujeita às multas estabelecidas nas alíneas g e i do art. 539 (Lei nº 4.757/64, art. 24, § 2º).

#### CAPÍTULO V DO LUCRO PRESUMIDO

Art. 145 - Poderão optar pela tributação baseada no lu- cro presumido, segundo a forma estabelecida no art. 146:

a) as sociedades de qualquer espécie que explorarem exclusivamente atividades agrícolas ou pastoris e cuja receita bruta anual não for superior a Cr\$ 40.100,00 (quarenta mil e cem cruzeiros) (Lei nº 4.357/64, art. 25, § 3º);

b) as pessoas jurídicas cujo capital não ultrapassar a Cr\$ 3.700,00 (três mil e trezentos cruzeiros) e cuja receita bruta anual não exceder a Cr\$ 20.100,00 (vinte mil e cem cruzeiros) (Lei nº 4.357/64, art. 25, § 2º).

§ 1º - O disposto neste artigo não se aplica às sociedades por ações ou por quotas de responsabilidade limitada, nem às filiais, sucursais, agências ou representações, no País, das firmas e sociedades com sede no exterior, as quais serão sempre tributadas pelo lucro real (Lei nº 2.354/54, art. 3º, e Lei nº 3.470/58, art. 76).

§ 2º - A opção é irrevogável e será feita, em cada exercício, na própria declaração de rendimentos, devidamente subscrita (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 33, § 2º).

Art. 146 - O lucro presumido será determinado pela aplicação do coeficiente de 12% (doze por cento) sobre a receita bruta definida nos parágrafos deste artigo (Lei nº 4.357/64, art. 25).

§ 1º - Considera-se receita bruta o total das operações realizadas por conta própria e das importâncias recebidas como preço de serviços prestados (Lei nº 2.354/54, art. 19).

§ 2º - Serão incluídas na receita bruta para os efeitos da aplicação do coeficiente de 12% (doze por cento) as receitas totais das transações alheias ao objeto do negócio, quando não forem apurados os respectivos resultados (Lei nº 2.354/54, art. 19, e Lei nº 4.357/64, art. 25).

§ 3º - Os resultados das transações de que trata o parágrafo anterior, quando forem conhecidos, serão adicionados ao rendimento calculado na forma deste artigo, para os efeitos da determinação do lucro presumido (Lei nº 2.354/54, art. 19).

§ 4º - Constitui forma especial de lucro presumido a tributação prevista na alínea c do § 1º do art. 226 (Decreto-lei nº 1.350/74, art. 1º).

Art. 147 - A comprovação da receita bruta das operações de conta própria será feita segundo os elementos relativos ao ex



registro das vendas realizadas durante o ano civil imediatamente anterior ao exercício em que o imposto for devido e com os lançamentos registrados pela firma ou sociedade em sua escrituração no mesmo ano (Lei nº 2.354/54, art. 20).

Parágrafo único - Nos casos em que as operações realizadas não sejam obrigatoriamente lançadas nos livros de registro de vendas, as quantias recebidas deverão ser registradas em livro Caixa, para os fins previstos neste artigo (Lei número 3.470/58, art. 27).

Art. 148 - Do lucro presumido não será permitida dedução de qualquer espécie (Decreto-lei nº 5.844/43, art. 42).

#### CAPITULO VI DO LUCRO ARBITRADO

Art. 149 - A falta de escrituração de acordo com as disposições das leis comerciais e fiscais dará ao fisco a faculdade de arbitrar o lucro à razão de 30% (trinta por cento) sobre a soma dos valores do ativo imobilizado, disponível e realizável a curto e a longo prazo, ou de 15% (quinze por cento) a 50% (cinquenta por cento) do capital ou da receita bruta definida nos §§ 1º e 2º do art. 146, a juízo da autoridade lançadora, observada a natureza do negócio (Lei nº 2.354/54, art. 2º, e Lei nº 3.470/58, art. 29).

§ 1º - Nos casos em que ficar provado, de maneira inequívoca, haver a pessoa jurídica obtido rendimento superior a 50% (cinquenta por cento) do capital ou da receita bruta, os coeficientes de arbitramento estabelecidos neste artigo poderão ser aumentados até 75% (setenta e cinco por cento) (Lei nº 3.470/58, art. 29, § 1º).

§ 2º - Para os efeitos do arbitramento do lucro, quando forem conhecidos os resultados das transações alheias ao objeto do negócio, serão excluídas da receita bruta as quantias relativas a essas transações e adicionados aqueles resultados ao rendimento calculado em conformidade com este artigo (Lei número 3.470/58, art. 29, § 2º).

§ 3º - As disposições deste artigo se aplicam igualmente nos casos de recusa de apresentação de livros aos agentes do

fisco, sem prejuízo da imposição da multa do inadimplemento ex-officio cabível (Lei nº 3.470/58, art. 2º, § 3º).

§ 4º - Quando não forem regularmente apurados os resultados das operações de conta alheia, a que se refere a parte final do § 3º do art. 135, segundo as normas do parágrafo único do artigo 206, será arbitrado o lucro, observado o disposto neste artigo (Lei nº 3.470/58, art. 76, § 2º).

§ 5º - Verificando a fiscalização a ocorrência de omissão de receita, quando o contribuinte tiver optado pela tributação na forma prevista na alínea c do § 1º do art. 226, será considerado como lucro líquido o correspondente a 50% (cinquenta por cento) dos valores omitidos, sujeito ao pagamento de imposto à razão de 30% (trinta por cento), acrescido das penalidades cabíveis (Decreto-lei nº 1.350/74, art. 6º).

Art. 150 - No caso de serem efetuadas vendas, no País, por intermédio de agentes ou representantes de pessoas estabelecidas no exterior, quando faturadas diretamente ao comprador, o rendimento tributável será arbitrado à razão de 20% (vinte por cento) do preço total das vendas (Lei nº 3.470/58, art. 76, § 3º).

Parágrafo único - Considera-se efetuada a venda no País, para os efeitos deste artigo, quando seja concluída, em conformidade com as disposições da legislação comercial, entre o comprador e o agente ou representante do vendedor, no Brasil, observadas as seguintes normas:

a) somente caberá o arbitramento nos casos de vendas efetuadas no Brasil por intermédio de agente ou representante, residente ou domiciliado no País, que tenha poderes para obrigar contratualmente o vendedor para com o adquirente; no Brasil, ou por intermédio de filial, sucursal ou agência do vendedor no País;

b) não caberá o arbitramento no caso de vendas em que a intervenção do agente ou representante tenha se limitado à intermediação de negócios, obtenção ou encaminhamento de pedidos ou propostas, ou outros atos necessários à mediação comercial, ainda que esses serviços sejam retribuídos, com comissões ou outras formas de remuneração, desde que o agente ou representante não tenha poderes para obrigar contratualmente o vendedor;

c) o fato exclusivo de o vendedor participar no capital do agente ou representante no País não implica em atribuir

a este poderes para obrigar contratualmente o vendedor;

d) o fato de representante legal ou procurador do vendedor assinar eventualmente no Brasil contrato em nome do vendedor não é suficiente para determinar a aplicação do disposto neste artigo.

#### CAPÍTULO VII DO LUCRO REAL.

Art. 151 - Constitui lucro real o lucro operacional da empresa individual ou da pessoa jurídica, acrescido ou diminuído dos resultados líquidos de transações eventuais (Lei número 4.506/64, art. 37, § 2º).

Parágrafo único - Integram o lucro real, para apuração do lucro tributável, as receitas havidas de correções monetárias, ainda que sejam capitalizadas (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 14).

#### CAPÍTULO VIII DO LUCRO OPERACIONAL

Art. 152 - Constitui lucro operacional o resultado das atividades normais da empresa com personalidade jurídica de direito privado, seja qual for a sua forma ou objeto, e das empresas individuais (Lei nº 4.506/64, art. 41).

Art. 153 - O lucro operacional será determinado pela escrituração da empresa, feita com observância das prescrições legais (Lei nº 4.506/64, art. 42).

Art. 154 - O lucro operacional será formado pela diferença entre a receita bruta operacional e os custos, as despesas operativas, os encargos, as provisões e as perdas autorizadas por este Regulamento (Lei nº 4.506/64, art. 43).

Art. 155 - Integram a receita bruta operacional (Lei nº 4.506/64, art. 44):

- a) o produto da venda dos bens e serviços nas transações ou operações de conta própria;
- b) o resultado auferido nas operações de conta alheia;
- c) as recuperações ou devoluções de custos, deduções ou provisões;

d) as subvenções correntes para custeio ou operação recebidas de pessoas jurídicas de direito público ou privado, ou de pessoas físicas.

§ 1º - Será computado como receita na determinação do lucro real, ainda que registrado como reserva para aumento de capital, o aumento de ativo resultante da correção monetária ou da atualização cambial de todos os valores ativos, inclusive do passivo, exceto a correção monetária do ativo imobilizado (Decreto-lei nº 1.338/74, art. 14, § 2º).

§ 2º - Serão computadas como receita tributável as importâncias levantadas das contas vinculadas a que se refere a legislação do Fundo de Garantia por Tempo de Serviço (Lei número 5.107/66, art. 29, acrescentado pelo Decreto-lei nº 20/66, art. 4º).

Art. 156 - Será classificado como lucro operacional da empresa o resultado auferido em qualquer atividade econômica destinada à venda de bens ou serviços a terceiros, tais como (Lei nº 4.506/64, art. 40):

a) extração de recursos minerais ou vegetais, pesca, atividades agrícolas e pecuárias;

b) indústrias de qualquer espécie, construção, serviços de transporte, comunicações, serviços de energia elétrica, fornecimento de gás e água, exploração de serviços públicos concedidos ou de utilidade pública;

c) comerciais ou mercantis de compra e venda de quaisquer bens, inclusive imóveis, títulos e valores, distribuição e armazenamento;

d) bancárias, de seguros e outras atividades financeiras, de serviços de qualquer natureza, inclusive hotéis e divertimentos públicos.

§ 1º - Incluem-se nas disposições deste artigo a prestação ou venda de serviços a terceiros, a locação de bens imóveis ou móveis, a cessão de direitos de propriedade industrial e quaisquer operações semelhantes, realizadas com habitualidade pelas firmas ou sociedades em geral.

§ 2º - No caso das empresas de que trata a alínea d, as receitas recebidas antecipadamente, em operações cujo prazo ex-